資料１－２

令和元年度
国家戦略特別区域の評価について
（案）

１、東京圏 … 2
２、関西圏 … 37
３、新潟市 … 59
４、養父市 … 69
５、福岡市・北九州市 … 79
６、沖縄県 …102
７、仙北市 …108
８、仙台市 …113
９、愛知県 …124
10、広島県・今治市 …138

令和２年５月 28 日

国家戦略特別区域会議　合同会議

Ⅰ．評価の趣旨と評価対象

◇　本評価は、国家戦略特別区域法第 12 条及び国家戦略特別区域基本方針に基づき、

・国家戦略特区において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業の進捗状況
・認定区域計画の実施により実現した経済的社会的効果
・区域計画において設定した目標の達成状況
・規制の特例措置の活用状況及びその効果（構造改革特区の規制の特例措置の活用状況及びその効果を含む。）
・金融上の支援措置及び課税の特例措置の活用状況並びにその効果
・その他目標の達成に向けた取組の実施状況
・その他国家戦略特区の評価に資する事項

の7項目を踏まえて、主に、

１、個別認定事業の進捗状況等
２、規制改革事項の活用及び見込状況
３、追加規制改革事項の提案状況

について実施するものである。

◇　令和元年度の評価対象は、次の通りである。

１、個別認定事業の進捗状況等

①　第1次指定の6区域　（東京圏、関西圏、新潟市、養父市、福岡市、沖縄県）

・　令和元年度の認定事業（6区域、25 事業）を評価対象とする。
・　平成 26 年度、平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度及び平成 30 年度の認定事業（6区域、233 事業）についても、令和元年度の進捗状況等を評価対象とする。

②　第2次指定の3区域　（仙北市、仙台市、愛知県）

・　令和元年度の認定事業（2区域、9事業）を評価対象とする。
・　平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度及び平成 30 年度の認定事業（3区域、44 事業）についても、令和元度の進捗状況等を評価対象とする。

③　第3次指定の3区域　（千葉市、北九州市、広島県・今治市）

・　令和元年度の認定事業（3区域、5事業）を評価対象とする。
・　平成 28 年度、平成 29 年度及び平成 30 年度の認定事業（3区域、38 事業）についても、令和元年度の進捗状況等を評価対象とする。

２、規制改革事項の活用及び見込状況

・　令和元年度の状況を評価対象とする。

３、追加規制改革事項の提案状況

・　令和元年度の状況を評価対象とする。

Ⅱ. 各区域の評価結果

1、東京圏

【名称】 東京圏　国家戦略特別区域

【目標】　2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピックも視野に、世界で一番ビジネスのしやすい環境を整備することにより、世界から資金・人材・企業等を集める国際的ビジネス拠点を形成するとともに、近未来技術の実証や創薬分野等における起業・イノベーションを通じ、国際競争力のある新事業を創出する。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成 26 年度:7事項、18 事業　　平成 27 年度:11 事項、24 事業
平成 28 年度:14 事項、33 事業　　平成 29 年度:11 事項、21 事業
平成 30 年度:8事項、12 事業　　令和元年度 :10 事項、15 事業
累計:36 事項、123 事業

※太枠内は、令和元年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①国家戦略都市計画建築物等整備事業 平成 26 年度 : 2事業 平成 27 年度 : 7事業 平成 28 年度 : 5事業 平成 29 年度 : 7事業 平成 30 年度 : 3事業 令和元年度 : 4事業 累計 : 28 事業 ②国家戦略民間都市再生事業 平成 26 年度 : 1事業 平成 27 年度 : 0事業 平成 28 年度 : 5事業 平成 29 年度 : 2事業 平成 30 年度 : 0事業 令和元年度 : 0事業 累計 : 8事業	【日比谷地区】三井不動産株式会社	②平成 26 年 12 月 19 日
	【竹芝地区】 東急不動産株式会社及び鹿島建設株式会社	①平成 27 年3月 19 日
	【虎ノ門四丁目地区】森トラスト株式会社	①平成 27 年3月 19 日 ②平成 28 年9月9日
	【大手町一丁目地区】 三井物産株式会社及び三井不動産株式会社	①平成 27 年6月 29 日
	【虎ノ門・日比谷線新駅】 独立行政法人都市再生機構	①平成 27 年6月 29 日
	【虎ノ門一丁目地区】 森ビル株式会社及び野村不動産株式会社	①平成 27 年6月 29 日

1、東京圏

③国家戦略住宅整備事業 平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　2事業 累計　：　3事業 プロジェクト数 ※同一の地区で、同一の事業者が行う都市開発事業を「プロジェクト」とする。 平成 26 年度：　3プロジェクト 平成 27 年度：　7プロジェクト 平成 28 年度：　6プロジェクト 平成 29 年度：　9プロジェクト 平成 30 年度：　3プロジェクト 令和元年度　：　4プロジェクト 累計　:32 プロジェクト	【八重洲一丁目地区】東京建物株式会社	①平成 27 年9月9日
	【八重洲二丁目地区】三井不動産株式会社	①平成 27 年9月9日
	【愛宕地区】森ビル株式会社	①平成 27 年9月9日 ②平成 29 年2月 21 日
	【羽田空港跡地地区】 大田区及び独立行政法人都市再生機構	①平成 28 年2月5日
	【品川駅周辺地区】東日本旅客鉄道株式会社、京浜急行電鉄株式会社及び独立行政法人都市再生機構	①平成 28 年4月 13 日
	【臨海副都心有明地区】住友不動産株式会社	①平成 28 年4月 13 日 ②平成 28 年9月9日
	【大手町（常盤橋）地区】三菱地所株式会社	①平成 28 年4月 13 日 ②平成 29 年2月 21 日
	【豊島区庁舎跡地地区】豊島区、東京建物株式会社及び株式会社サンケイビル	②平成 28 年9月9日
	【横浜駅周辺地区】横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発組合	①平成 28 年9月9日 ③平成 28 年9月9日
	【西新宿二丁目地区】住友不動産株式会社	①平成 28 年 12 月 12 日
	【八重洲二丁目中地区】三井不動産株式会社、鹿島建設株式会社及びヒューリック株式会社	①平成 29 年9月5日
	【三田三・四丁目地区】住友不動産株式会社	①平成 29 年9月5日
	【虎ノ門・麻布台地区】森ビル株式会社	①平成 29 年9月5日
	【浜松町二丁目地区】株式会社世界貿易センタービルディング、鹿島建設株式会社、東京モノレール株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社	②平成 29 年9月5日
	【羽田空港跡地第2ゾーン】羽田エアポート都市開発株式会社	②平成 30 年3月9日
	【日本橋一丁目中地区】三井不動産株式会社及び野村不動産株式会社	①平成 30 年3月9日

	【日本橋兜町・茅場町一丁目地区】平和不動産株式会社	①平成 30 年3月9日
	【芝浦一丁目地区】野村不動産株式会社、NREG東芝不動産株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社	①平成 30 年3月9日
	【虎ノ門一・二丁目地区】森ビル株式会社、独立行政法人都市再生機構及び東洋海事工業株式会社	①平成 30 年3月9日
	【歌舞伎町一丁目地区】株式会社東急レクリエーション及び東京急行電鉄株式会社	①平成 30 年6月 14 日
	【南池袋二丁目C地区】南池袋二丁目C地区市街再開発準備組合、住友不動産株式会社、野村不動産株式会社、独立行政法人都市再生機構	①平成 30 年6月 14 日
	【赤坂二丁目地区】森トラスト株式会社	①平成 30 年6月 14 日
	【品川駅北周辺地区】東日本旅客鉄道株式会社	①平成 31 年4月 17 日 ③平成 31 年4月 17 日
	【日本橋室町一丁目地区】三井不動産株式会社	①令和元年9月 30 日 ③令和元年9月 30 日
	【八重洲一丁目北地区】東京建物株式会社	①令和元年9月 30 日
	【三浦市二町谷地区】株式会社安田造船所	①令和元年 12 月 18 日
④国家戦略道路占用事業 平成 26 年度 ： 1事業 平成 27 年度 ： 4事業 平成 28 年度 ： 3事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 1事業 令和元年度 ： 2事業 累計 ： 11 事業	【丸の内仲通り等】大丸有地区まちづくり協議会等	平成 27 年3月 19 日
	【新宿副都心四号線・十二号線】 一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会	平成 27 年6月 29 日
	【大崎駅東西自由通路・夢さん橋】 一般社団法人大崎エリアマネジメント等	平成 27 年6月 29 日
	【蒲田駅周辺街路】 さかさ川通りーおいしい道計画ー	平成 27 年6月 29 日
	【特別区道一級幹線 28 号線・特別区道一級幹線 29 号線・特別区道H103 号線】 自由が丘商店街振興組合	平成 27 年 11 月 27 日
	【日本橋仲通り及び江戸桜通り地下歩道】 一般社団法人日本橋室町エリアマネジメント	平成 28 年4月 13 日

1、東京圏

	【池袋駅東口グリーン大通り】 グリーン大通りエリアマネジメント協議会	平成 28 年4月 13 日 （令和元年9月 30 日 変更）
	【千葉市道中瀬幕張町線等】株式会社幕張メッセ	平成 28 年9月9日 （平成 30 年 10 月 23 日 変更）
	【シネシティ広場】 歌舞伎町タウン・マネージメント	平成 30 年 12 月 17 日
	【都道外濠環状線】一般社団法人新虎通りエリアマネジメント	平成 31 年4月 17 日
	【浅草六区ブロードウェイ】一般社団法人浅草六区エリアマネジメント協会	令和元年9月 30 日
⑤保険外併用療養に関する特例関連事業 （平成 26 年度 ： 6事業 平成 27 年度 ： 1事業 平成 28 年度 ： 1事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 8事業）	慶應義塾大学病院	平成 26 年 12 月 19 日
	国立研究開発法人国立がん研究センター	平成 26 年 12 月 19 日
	東京大学医学部附属病院	平成 26 年 12 月 19 日
	公益財団法人がん研究会	平成 27 年3月 19 日
	学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	平成 27 年3月 19 日
	国立大学法人東京医科歯科大学	平成 27 年3月 19 日
	公立大学法人横浜市立大学附属病院	平成 27 年 10 月 20 日
	東京都立小児総合医療センター	平成 28 年9月9日

⑥国家戦略特別区域高度医療提供事業 （平成 26 年度　：　6事業 平成 27 年度　：　0事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　6事業）	公益財団法人がん研究会	平成 26 年 12 月 19 日
	医療法人社団滉志会瀬田クリニックグループ、学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	平成 26 年 12 月 19 日 （平成 28 年 12 月 12 日変更）
	医療法人社団葵会	平成 26 年 12 月 19 日
	公立大学法人横浜市立大学	平成 26 年 12 月 19 日
	慶應義塾大学病院	平成 27 年3月 19 日 （平成 30 年3月9日変更）
	学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	平成 27 年3月 19 日
⑦二国間協定に基づく外国医師の業務解禁　関連事業 （平成 27 年度　：　3事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　4事業）	慶應義塾大学病院	平成 27 年6月 29 日
	学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	平成 27 年6月 29 日
	学校法人聖路加国際大学聖路加国際病院及び同病院附属クリニック聖路加メディローカス	平成 27 年6月 29 日
	トウキョウ　メディカル　エンド　サージカル　クリニック	平成 29 年9月5日
⑧国家戦略特別区域限定保育士事業 （平成 27 年度　：　2事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　2事業）	神奈川県【地域限定保育士試験の実施】	平成 27 年9月9日
	千葉県【地域限定保育士試験の実施】	平成 27 年9月9日

1、東京圏

⑨国家戦略特別区域限定保育士事業（実施主体） 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	神奈川県【多様な主体による試験の実施】	平成 29 年 12 月 15 日
⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　2事業	東京都大田区	平成 27 年 10 月 20 日
	千葉市	平成 29 年 12 月 15 日
⑪国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　1事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　2事業	東京都	平成 27 年 10 月 20 日
	神奈川県	平成 30 年 12 月 17 日
⑫都市公園占用保育所等施設設置事業 （平成 29 年6月 15 日から規制の特例措置が全国展開） 平成 27 年度　：　2事業 平成 28 年度　：　7事業 平成 29 年度　：　3事業 平成 30 年度　：　−事業 令和元年度　：　−事業 累計　：　12 事業	社会福祉法人三樹会	平成 27 年 11 月 27 日
	社会福祉法人あすみ福祉会	平成 28 年2月5日
	社会福祉法人世田谷共育舎	平成 28 年4月 13 日
	株式会社こどもの森	平成 28 年4月 13 日
	横浜市	平成 28 年4月 13 日
	ナチュラルスマイルジャパン株式会社	平成 28 年9月9日

	荒川区	平成 28 年9月9日
	荒川区	平成 29 年2月 21 日
	ライクアカデミー株式会社	平成 29 年2月 21 日
	社会福祉法人みわの会	平成 29 年5月 22 日
	社会福祉法人風の森	平成 29 年5月 22 日
	足立区	平成 29 年5月 22 日
⑬医師の養成に係る大学設置事業 平成 27 年度 ： 1事業 平成 28 年度 ： 0事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 1事業	学校法人国際医療福祉大学	平成 27 年 11 月 27 日
⑭国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業 平成 27 年度 ： 1事業 平成 28 年度 ： 1事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 1事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 3事業	神奈川県	平成 27 年 12 月 15 日
	東京都	平成 28 年9月9日
	千葉市	平成 31 年2月 14 日
⑮特定非営利活動法人設立促進事業 平成 28 年度 ： 1事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 1事業	千葉市	平成 28 年4月 13 日

1、東京圏

⑯国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業 平成 28 年度 ： 1事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 1事業	東京都	平成 28 年4月 13 日
⑰地域農畜産物利用促進事業 平成 28 年度 ： 1事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 1事業	株式会社いぶき	平成 28 年4月 13 日
⑱国家戦略特区支援利子補給金の支給事業 平成 28 年度 ： 1事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 1事業	医療法人社団愈光会 Clinic C4	平成 28 年9月9日
⑲特定実験試験局制度に関する特例事業 平成 28 年度 ： 2事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 2事業	ルーチェサーチ株式会社	平成 28 年 12 月 12 日
	株式会社スカイシーカー及び DJI JAPAN 株式会社	平成 28 年 12 月 12 日
⑳雇用労働相談センターの設置 平成 26 年度 ： 1事業 平成 27 年度 ： 0事業 平成 28 年度 ： 0事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 1事業	内閣府、厚生労働省、東京都	平成 26 年 12 月 19 日
㉑公証人役場外定款認証事業 平成 27 年度 ： 1事業 平成 28 年度 ： 0事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 1事業	東京都	平成 27 年9月9日

㉒東京開業ワンストップセンターの設置 平成 26 年度　：　1事業 平成 27 年度　：　0事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省、東京都	平成 27 年3月 19 日 （平成29 年2月21 日変更） （平成29 年5月22 日変更）
㉓特区医療機器薬事戦略相談の実施 平成 28 年度　：　3事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　3事業	慶應義塾大学病院	平成 28 年5月 19 日
	国立研究開発法人国立がん研究センター	平成 28 年5月 19 日
	東京大学医学部附属病院	平成 28 年5月 19 日
㉔臨床試験専用病床整備事業（構造特区） 平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	公立大学法人横浜市立大学	平成 28 年 10 月4日
㉕東京テレワーク推進センターの設置 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、東京都	平成 29 年5月 22 日
㉖国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業 平成 29 年度　：　1事業 平静 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	平成 29 年5月 22 日
㉗近未来技術実証ワンストップセンターの設置 ・自動走行実証ワンストップセンターの設置 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省、東京都	平成 29 年9月5日

1、東京圏

・ドローン実証ワンストップセンターの設置 平成 29 年度　：1事業 平成 30 年度　：0事業 令和元年度　：0事業 累計　：1事業	内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省、千葉市	平成 30 年3月9日
・I･TOP横浜実証ワンストップセンターの設置 令和元年度　：1事業 累計　：1事業	国（内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省）及び横浜市	令和元年 12 月 18 日
㉘設備投資に係る課税の特例 平成 29 年度　：1事業 平成 30 年度　：2事業 令和元年度　：1事業 累計　：4事業	ファーマバイオ株式会社	平成 29 年 12 月 15 日
	森ビル株式会社・大林新星和不動産株式会社	平成 30 年6月 14 日
	森ビル株式会社	平成 30 年6月 14 日
	住友不動産株式会社	令和元年 12 月 18 日
㉙革新的な医薬品の開発迅速化 平成 29 年度　：1事業 平成 30 年度　：2事業 令和元年度　：0事業 累計　：3事業	慶応義塾大学病院	平成 30 年3月9日
	国立研究開発法人国立がん研究センター	平成 30 年 10 月 23 日
	東京大学医学部附属病院	平成 30 年 10 月 23 日
㉚国家戦略特別区域小規模保育事業 平成 30 年度　：1事業 令和元年度　：0事業 累計　：1事業	成田市	平成 30 年 12 月 17 日
㉛人材流動化支援施設の設置 平成 30 年度　：1事業 令和元年度　：0事業 累計　：1事業	内閣府及び横浜市	平成 31 年2月 14 日

㉜特産酒類の製造事業 （構造特区） 令和元年度　：1事業 累計　：1事業	檜原村	令和元年9月 30 日
㉝国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業 令和元年度　：1事業 累計　：1事業	東京都	令和元年9月 30 日
㉞国家戦略特別区域障害者雇用創出事業 令和元年度　：1事業 累計　：1事業	ウィズダイバーシティ有限責任事業組合	令和元年 12 月 18 日
㉟国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業 令和元年度　：1事業 累計　：1事業	千葉市	令和元年 12 月 18 日
㊱国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業 令和元年度　：1事業 累計　：1事業	Axcelead Drug Discovery Partners 株式会社	令和2年3月 18 日

	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
①国家戦略都市計画建築物等整備事業	事業数	2 東京都 2	7 東京都 7	5 東京都 4 神奈川県 1	7 東京都 7	3 東京都 3	4 東京都 3 神奈川県 1	28 東京都 26 神奈川県 2
②国家戦略民間都市再生事業	事業数	1 東京都 1	0	5 東京都 5	2 東京都 2	0	0	8 東京都 8
③国家戦略住宅整備事業	事業数	―	―	1 神奈川県 1	0	0	2 東京都 2	3 東京都 2 神奈川県 1
（参考）プロジェクト数	プロジェクト	3 東京都 3	7 東京都 7	6 東京都 5 神奈川県 1	9 東京都 9	3 東京都 3	4 東京都 3 神奈川県 1	32 東京都 30 神奈川県 2

※同一の地区で、同一の事業者が行う都市開発事業について、①～③のうち、複数の計画認定を受けることがある。具体的には、都市計画決定の段階において、「①国家戦略都市計画建築物等整備事業」の計画認定を受け、民間都市再生事業の認可段階において、「②国家戦略民

間都市再生事業」の計画認定を受ける場合や、「①国家戦略都市計画建築物等整備事業」の計画認定と、住宅部分に関する容積率割増特例である「③国家戦略住宅整備事業」の計画認定を同時に受ける場合が挙げられる。

※このため、同一の地区で、同一の事業者が行う都市開発事業を「プロジェクト」として、プロジェクト単位で評価を行う。

＜平成 26 年度及び 27 年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクトに関する評価＞

（実績）

・　東京都の 10プロジェクトのうち、虎ノ門一丁目地区は、高層棟の設備の是正対応のため、一部、令和2年1月に1年程度竣工予定が遅れる見込であるが、全体の竣工は令和2年6月予定で変更なし。その他プロジェクトは、順調に進捗している。

（評価）

・　一部進捗遅れのプロジェクトがあるが、全体的には順調に進んでいる。

＜平成 28 年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクトに関する評価＞

（実績）

・　東京都の5プロジェクトは、着工・竣工時期ともいずれも計画通りであり順調に進捗している。

・　神奈川県における横浜駅周辺地区では、令和元年 10 月に建築工事に着手したが、権利者の合意形成に時間を要し、さらに調査の結果、地盤改良等を要することとなり工程を変更したため、計画が2年程度遅れ、令和6年3月に竣工予定である。

（評価）

・　一部進捗遅れのプロジェクトがあるが、全体的には順調に進んでいる。

＜平成 29 年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクトに関する評価＞

（実績）

・　東京都の9プロジェクトのうち、虎ノ門一・二丁目地区は、埋蔵文化財調査の対応のため着工が6ヵ月程度遅れ、令和元年 12 月着工。その他プロジェクトは、順調に進捗している。

（評価）

・　一部進捗遅れのプロジェクトがあるが、全体的には順調に進んでいる。

＜平成 30 年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクトに関する評価＞

（実績）

・　東京都の3プロジェクトのうち、赤坂二丁目地区は、施工者選定に時間を要しているため、1年程度遅れ、令和3年1月に着工予定である。その他プロジェクトは、順調に進捗している。

（評価）

・　一部進捗遅れのプロジェクトがあるが、全体的には順調に進んでいる。

＜令和元年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクトに関する評価＞

（実績）

・　東京都において、品川駅北周辺地区、日本橋室町一丁目地区、八重洲一丁目北地区の3プロジェクトにおいて、都市計画が決定された。

・　神奈川県において、二町谷地区の都市計画が決定された。

（評価）

・　東京都、神奈川県とも、プロジェクトの立ち上げ段階にあり、今後の展開が期待される。

・　東京都のプロジェクトの経済波及効果は、令和元年度に認定したプロジェクトで約1兆7千億円、令和元年度までに認定したプロジェクトでは、約 11 兆円と推計される。

④国家戦略道路占用事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1 東京都 1	4 東京都 4	3 東京都 2 千葉市 1	0	1 東京都 1	2 東京都 2	11 東京都 10 千葉市 1

＜平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　東京都の5事業について、18 回のイベントを実施、来訪者は約 204 万人である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
イベント回数	—	12 回	28 回	20 回	17 回	18 回
来訪者	—	約 2.7 万人	約 157 万人	約 119 万人	約 183 万人	約 204 万人

（評価）

・　賑わいの創出、MICE の魅力向上・誘致促進等に向け、来場者数が順調に増加しており高く評価できる。

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）東京都

・　東京都の2事業について、26 回のイベントを実施、来訪者は約 8.2 万人である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
イベント回数	—	—	6 回	11 回	30 回	26 回
来訪者	—	—	約 1.4 万人	約 3.9 万人	約 9.4 万人	約 8.2 万人

（評価）

・　賑わいの創出、MICE の魅力向上・誘致促進等に向け、イベント回数、来訪者も昨年度と同水準であり、順調に進んでいる。

（実績）千葉市

・　千葉市の事業で、国内初の本格的なコンベンションセンターである幕張メッセ内で開催される大規模かつ国際的な会議･イベント等の実施に合わせた道路空間の活用である。31 回のイベントを実施、来訪者は約 219 万人である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
イベント回数	—	—	2 回	3 回	41 回	31 回
来訪者	—	—	約 35 万人	約 30 万人	約 236 万人	約 219 万人

1、東京圏

（評価）

・　賑わいや魅力の創出による街の活性化に向け、イベント回数、来訪者も昨年度と同水準であり、順調に進んでいる。

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　平成 30 年 12 月 17 日に区域計画認定を受け、13 回のイベントを実施、来訪者は約 12.14 万人である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
イベント回数	—	—	—	—	1 回	13 回
来訪者	—	—	—	—	約 0.25 万人	約 12.14 万人

（評価）

・　地域の関連団体と連携しながら、歌舞伎町シネシティ広場を効果的な活用が順調に進んでいる。

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　平成 31 年４月 17 日に区域計画認定を受け、都道外濠環状線（新虎通り）の特例適用区域において２回イベントを開催し、来訪者は 2,800 人である。令和２年3月開催予定のイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

・　令和元年度９月 30 日に区域計画認定を受け、台東区浅草の特別区道浅第 292 号線・浅第 293 号線・浅第 294 号線・台第 24 号線・浅第 297 号線の一部でイベント２回を開催し、イベント日数は５日、来訪者は約５万人である。週末にはオープンカフェを設置し設置日数は 53 日、来訪者 11,448 人である。令和２年２月、３月開催予定のイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

（評価）

・　一部開催予定のイベントが新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、地域活性化推進、外国人を含む観光客等の受入促進等が順調に進んでいる。

＜全体評価＞

・　東京圏における平成 26 年度～令和元年度の認定事業の経済波及効果（推計）は次の通りであり、順調に進んでいる。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
経済波及効果（推計）	—	—	約 123 億円	約 191 億円	約 145 億円（※）	約 171 億円（※）

※千葉市は幕張メッセで開催されるイベントと連動し、横断幕や歓迎バナー等の設置に国家戦略道路占用事業を活用するケースが多いため、単独の効果算出が難しく、平成 30 年度から経済波及効果を算出しないこととしているため、平成 30 年度以降の値は東京都のみの合計値である。

	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
⑤保険外併用療養に関する特例関連事業	事業数	6 東京都 6	1 神奈川県1	1 東京都 1	0	0	0	8 東京都 7 神奈川県 1

＜平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

- 7事業のうち、令和元年度までに保険外併用療養の申請実績があるのは慶應義塾大学病院、国立がん研究センター、東京大学医学部附属病院の3事業である。慶應義塾大学病院では令和元年度新たに1件の申請を行い、先進医療提供を開始、国立がん研究センターでは平成 30 年度に申請していた1件の先進医療の提供を開始した。先進医療の申請から実施までの期間は、概ね従来の6か月から3か月に短縮された。
- 東京医科歯科大学では申請に向けて厚労省と協議中である。
- 順天堂大学医学部附属順天堂医院は特別事前相談の段階にあり、保険外併用療養の申請を準備中である。
- 横浜市立大学附属病院では新たな計画において本特例を活用する予定であったが、厚生労働省へ2件事前相談を実施したところ、ともに本特例の対象にはならないと判断されたため、活用に至っていない。
- 公益財団法人がん研究会では、特別事前相談に至っていない。

（評価）

- 本措置の活用に至っていない事業では活用が望まれる。その他の事業では、新たに申請、先進医療の提供も行われており、多様かつ高度な医療サービスの迅速な提供に、一定の効果があったと見込まれる。

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

- 東京都立小児総合医療センターで令和元年9月に特別相談を実施し、令和元年 11 月に保険外併用療養の申請が認可された。先進医療として告示し、令和2年4月以降の医療提供の開始を予定している。
- 先進医療の申請から実施までの期間は概ね従来の6か月から3か月に短縮された。

（評価）

- 活用を進めており、多様かつ高度な医療サービスの迅速な提供のために、さらなる展開が期待される。

1、東京圏

⑥国家戦略特別区域高度医療提供事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	6 東京都 3 神奈川県 3	0	0 ※	0	0	0	6 東京都 4 神奈川県 2

※平成 28 年 12 月に事業の計画変更（実施病院を神奈川県内から東京都内に変更）を認定。

＜平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 東京都では4事業のうち、2事業で累計 31 床（うち 19 床を令和元年度増床）を増床し、ダヴィンチ手術、ラジオ波治療の肝外腫瘍への拡大、再生治療等の先進医療を提供している。2事業では増床が未実施（理由は空病床増加より病床増の必要性が無くなったこと及び、建物改修工事の全体見直しにより、計画を変更したため）である。

・ 神奈川県では2事業で合計 40 床（平成 27 年度、28 年度に各 20 床を増床）を本措置で増床し、がん免疫細胞療法、重症下肢虚血症例に対する血管新生治療等を提供し、及び新薬開発の試験を実施している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
増床数	—	20 床	20 床	6 床	6 床	19 床

（評価）

・ 一部事業では増床が遅れたり、増床の必要性がなくなったりした事例もあるが、一方で、増床により先進医療や臨床試験が実施に至った事業もあり、将来の医薬品開発や保険適用が期待される事例も出てきており、一定の効果があったと見込まれる。

⑦二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	3 東京都 3	0	1 東京都 1	0	0	4 東京都 4

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 外国人医師の診察を開始しているが、外国人医師受入数は昨年度と同じ3名、診察患者数は 209 名である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
外国人医師受入数	—	2 名	3 名	3 名	3 名	3 名
診察患者数	—	—	57 名	130 名	166 名	209 名
うち自国民以外の外国人患者数	—	—	31 名	85 名	100 名	90 名

（評価）

・ 診察患者数は昨年度より増加し、一定数の外国人患者を診察しており、外国人の居住者や観光客が増加する中、英語などの母国語で安心して診療を受けたいというニーズに応えており、一定の効果があったと見込まれる。今後、外国人医師の受入を増やし一層の特例活用が期待される。

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　イギリス人医師1名を確保し、事業を進めている。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
外国人医師受入数	—	—	—	1 名	1 名	1 名
診察患者数	—	—	—	195 名	684 名	853 名
うち自国民以外の外国人患者数	—	—	—	170 名	504 名	756 名

（評価）

・　診察患者数は多く、また昨年比でも大きく伸びており高く評価できる。

（補足）

・　外国人医師の受入が進んでいない要因として、「外国人医師は自由診療のみで、日本の公的医療保険を利用した診療ができない点が最大の制約要因になっている」という指摘が一昨年度よりあり、今後の規制緩和提案として考えられる。

	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
⑧国家戦略特別区域限定保育士事業	事業数	―	2 神奈川県 1 成田市　1	0	0	0	0	2 神奈川県 1 成田市　1
⑨国家戦略特別区域限定保育士事業（実施主体）	事業数	―	―	―	1 神奈川県 1	0	0	1 神奈川県 1

※平成 27 年度に認定された2事業は【地域限定保育士試験の実施】、平成 29 年度に認定された事業は【多様な主体による試験の実施】であり、事項としては2事項。

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）神奈川県

・　地域限定保育士試験を試験事務について法人を活用し1回実施した。

・　受験者数は昨年度比約 1.55 倍、合格者数は約 2.4 倍と大幅に増加した。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
受験者	—	5,442 人	—	1,378 人	1,733 人	2,693 件
合格者数	—	1,330 人	—	278 人	279 人	668 人

（評価）

・　合格者数が昨年度比で大幅に増加しており、多数の保育士候補の掘り起しに貢献している。

（実績）成田市

・　平成 28 年度から県で保育士の通常試験が2回実施されることになったため、以降地域限定保育士試験は行われていない。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
受験者	—	1,343 人	—	—	—	—
合格者数	—	249 人	—	—	—	—

1、東京圏

（評価）

・　地域限定保育士試験は行われていないが、県で年2回の通常試験が行われ、保育士候補の掘り起しに一定の効果があったと見込まれる。

	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	事業数	―	1 東京都 1	0	1 千葉市 1	0	0	2 東京都 1 千葉市 1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　東京都では、累計認定件数が 192 件（752 居室）であるが、うち 30 認定（46 居室）は廃止を行っているため、認定件数は 162 件（706 居室）である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
申請件数	―	8 件	30 件	25 件	61 件	73 件
認定件数	―	6 件	30 件	26 件	62 件	68 件
認定居室数	―	6 室	115 室	183 室	258 室	190 室

（評価）

・　認定件数が着実に増加しており、特区民泊での大きなトラブルが発生していない点は評価できる。今後も地元の理解を得ながら、安全安心な特区民泊に取り組むことで、さらなる展開が期待できる。

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　千葉市では、平成 30 年4月 17 日に第1号施設が認定され、平成 30 年度は申請件数1件、認定居室数1室であったが、令和元年度の申請はない。

・　特区民泊の事業開始を支援するため、特区民泊の認定に際しての必要な施設設備の整備に対する経費（消防設備や衛生設備等）の一部を助成する補助制度を創設。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
申請件数	―	―	―	―	1 件	0 件
延べ認定件数	―	―	―	―	1 件	1 件
認定居室数	―	―	―	―	1 室	0 室

（評価）

・　令和元年度の申請がなく、今後活用の広がりに向けて、事業の PR 等の取組が望まれる。

⑪国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1 東京都 1	0	0	1 神奈川県 1	0	2 東京都 1 神奈川県 1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　東京都では、平成 28 年1月より創業活動確認申請の受付を開始。

・　申請人数、創業活動確認証明書交付人数とも昨年度より増加している。申請者のうち、会社設立（登記）が 11 名、創業活動確認証明書の発行に至らなかったのが9名、その他 40 名が審査中、又は入国・設立準備中である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
相談件数	―	―	124 名	―	331 名	633 名
申請人数	―	6 名	11 名	19 名	49 名	60 名
創業活動確認証明書交付人数	―	―	10 名	15 名	45 名	51 名

※　平成 29 年度の相談件数は集計を行っていなかったため欠損

（評価）

・　創業分野は多岐にわたっており、外国人の創業活動の促進、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動拠点の形成に向けて一定の成果が見られ、創業活動確認証明書交付人数も昨年度と比較して増加しており、順調に事業が進んでいる。

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　神奈川県では、平成 30 年 12 月 17 日に区域計画が認定され、創業活動確認申請の受付を、平成 31 年2月 28 日から開始した。

・　令和元年度の相談対応件数 14 件、申請人数1人、創業活動確認証明書交付人数1人で、創業活動開始には至っていない。

（評価）

・　今後、外国人の創業活動を促進するため、一層の周知活動等を強化すべきである。

⑫都市公園占用保育所等施設設置事業 平成 29 年6月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	2 東京都 2	7 東京都 6 神奈川県 1	3 東京都 3	―	―	12 東京都 11 神奈川県 1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　都立汐入公園（荒川区）、都立祖師谷公園（世田谷区）は平成 29 年4月1日に保育所を開設。

・　東京都の保育所2施設で合計 242 人の定員数を確保した。

1、東京圏

項目		年度					
		26	27	28	29	30	令和元
定員数	東京都	—	—	—	242 人	242 人	242 人
施設利用者数	東京都	—	—	—	114 人	205 人	237 人
待機児童数（4 月時点）	荒川区	—	—	—	181 人	80 人	45 人
	世田谷区	—	—	—	—	486 人	470 人

※待機児童数は需要増や保育士不足等の様々な要因で変動するため注意が必要。
※平成 29 年度の施設利用者数、待機児童数は荒川区のみ記載。

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞
（実績）

- 都立蘆花恒春園（世田谷区）、品川区立しながわ区民公園（品川区）は平成 30 年4月1日に、荒川区立宮前公園（荒川区）では平成 30 年7月1日に保育所が開設された。
- 東京都の保育所5施設で合計 560 人の定員数を、横浜市の保育所1施設で 40 人の定員数を確保した。

項目		年度					
		26	27	28	29	30	令和元
定員数	東京都	—	—	—	122 人	560 人	560 人
	横浜市	—	—	—	40 人	40 人	40 人
施設利用者数	東京都	—	—	—	82 人	462 人	536 人
	横浜市	—	—	—	20 人	33 人	38 人
待機児童数（4 月時点）	品川区	—	—	—	—	19 人	12 人
	渋谷区	—	—	—	266 人	151 人	92 人
	世田谷区	—	—	—	—	486 人	470 人
	荒川区	—	—	—	—	80 人	45 人
	横浜市	—	—	—	2 人	63 人	46 人

※待機児童数は需要増や保育士不足等の様々な要因で変動するため注意が必要。

- 都立汐入公園（荒川区）では、都市公園内に設立される全国初の都市公園内の学童クラブを平成 30 年4月1日に開設、定員数 70 人を確保。

項目		年度					
		26	27	28	29	30	令和元
定員数	東京都	—	—	—	—	70 人	70 人
施設利用者数	東京都	—	—	—	—	70 人	71 人

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞
（実績）

- 平成 30 年4月に東京都立木場公園(江東区)、東京都立和田堀公園（東京都杉並区）、同年9月に東京都立東綾瀬公園（東京都足立区）において開設された保育所3施設で合計 380 人の定員数を確保した。

項目		年度					
		26	27	28	29	30	令和元
定員数	東京都	—	—	—	—	380 人	380 人
保育所利用者数	東京都	—	—	—	—	317 人	362 人
待機児童数（4 月時点）	江東区	—	—	—	—	76 人	51 人
	杉並区	—	—	—	—	0 人	0 人
	足立区	—	—	—	—	205 人	123 人

※待機児童数は需要増や保育士不足等の様々な要因で変動するため注意が必要。

＜全体評価＞

・ 事業を活用し合計定員 1,200 人以上を確保し、平成 30 年9月までに、認定を受けたすべての事業所が開設した。保育所、学童の受入人数を大きく増加させ、女性等が活躍できる社会の構築に貢献しており、極めて高く評価できる。

⑬医師の養成に係る大学設置事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	ー	1 成田市 1	0	0	0	0	1 成田市 1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 学校法人国際医療福祉大学が文部科学大臣の設置認可を経て、平成 29 年4月に開学に至った。医学部の新設は、38 年ぶりである。

・ 令和元年度末時点の医学部教員数 314 名（うち、外国人教員数 25 名）。
また、令和元年度の志願者数 4001 名、入学者数 140 名（うち、留学生数 20 名）。

・ 世界水準を上回るクリニカルクラークシップ（診療参加型臨床実習）を 90 週実施、欧米で実績のある教授法を採用、大多数科目で英語による授業を実施するなどのカリキュラムを提供。

・ 令和2年3月に附属病院を開設。

（評価）

・ 高水準の医療サービスを提供できる国際的な医療人材の育成が進み、令和2年3月に附属病院が開設し、順調に進んでいる。

⑭国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	ー	1 神奈川県 1	1 東京都 1	0	1 千葉市 1	0	3 東京都 1 神奈川県 1 千葉市 1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 神奈川県では、家事支援サービスの利用世帯、利用回数が昨年度に比べ増加している。

1、東京圏

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
家事支援外国人材延べ受入数	—	—	25 人	98 人	536 人	654 人
利用世帯数	—	—	1 世帯	185 世帯	480 世帯	665 世帯
利用回数	—	—	1 回	3,725 回	10,485 回	15,692 回

※新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言のため一部の月で定期報告を求めなかったため、家事支援外国人材延べ受入数は、令和2年3月1日現在の入国人数。利用世帯数は令和2年1月末時点での外国人材によるサービスを利用した世帯数及び、利用回数は令和2年1月 31 日までの数値。

（評価）

・ 家事支援サービスの利用世帯、利用回数ともに増加しており、事業の活用が順調に進んでいることから、女性の活躍推進や家事支援サービスの裾野拡大に向け、今後もさらなる事業の活用が期待される。

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 東京都では、家事支援サービスの利用世帯数、利用回数が昨年度に比べ大幅に増加している。平成 28 年度に6事業者が参入し、計 821 名が入国している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
家事支援外国人材延べ受入数	—	—	—	114 人	653 人	821 人
利用世帯数	—	—	—	2,000 世帯	16,000 世帯	37,000 世帯
利用回数	—	—	—	7,000 回	55,000 回	120,000 回

※「利用世帯数」は各月の外国人材によるサービスを利用した世帯数の合算。

（評価）

・ 家事支援サービスの利用世帯数、利用回数ともに大きく増加しており、事業の活用が極めて順調に進んでいることから、女性の活躍推進や家事支援サービスの裾野拡大に向け、今後もさらなる事業の活用が期待される。

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 千葉市では、平成 31 年2月 14 日に区域計画が認定され、令和元年6月 26 日に千葉市第三者管理協議会を設置し、同年7月4日に事業者向け説明会を開催した。

・ 1社から特定機関の申請があり、特定機関の基準適合性等を審査中。

（評価）

・ 家事支援ニーズへの対応、女性等の活躍推進に向けて今後の展開が期待される。

⑮特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1 千葉市 1	0	0	0	1 千葉市 1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 申請件数は 34 件、設立件数は8件である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
申請件数	―	―	36 件	47 件	58 件	34 件
設立件数	―	―	14 件	18 件	15 件	8 件

（評価）

・ 申請件数、設立件数とも減少傾向にある。NPO 法人が地域の社会課題解決などの重要な担い手となることから、積極的な発信等による取組を強化すべきである。

⑯国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1 東京都 1	0	0	0	1 東京都 1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 令和元年認定調査で砒素及びその化合物、ふっ素及びその化合物の2件の物質に限定、認定調査結果届出件数は3件である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
認定調査結果届出件数	―	―	5 件	2 件	1 件	3 件

（評価）

・ 土壌搬出に係る負担や調査費用が軽減され、事業のスピードアップにつながるため、一層の活用が望まれる。

⑰地域農畜産物利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1 神奈川県 1	0	0	0	1 神奈川県 1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 昨年度と同程度の売上額、レストラン利用者数であり、13 人を雇用している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
売上額	―	―	―	―	4,203 万円	4,200 万円
レストラン利用者数	―	―	―	―	20,434 人	20,200 人

（評価）

・ ２年目も継続して安定した売上額、利用者数を維持しており、都市農業のメリットを活かし順調に進んでいる。

1、東京圏

⑱国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1 東京都 1	0	0	0	1 東京都 1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　医療法人社団1事業者が、平成 28 年度に高度医療施設としてトモセラピーによる多発がんの放射線治療設備の整備に活用。平成 29 年5月から診療を開始している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
雇用者数	―	―	18 人	13 人	15 人	13 人
患者数（全体）	―	―	―	602 人	1,795 人	460 人
患者数 （トモセラピー利用件数）	―	―	―	150 人	281 人	137 人

（評価）

・　先端医療分野のさらなる促進に貢献した。

⑲特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	2 東京都 2	0	0	0	2 東京都 2

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　1事業は本措置で発給した免許の期限が切れており、実証実験を終了し今後の実施予定はなし。

・　もう1事業では、あきる野市の土砂災害警戒区域等でドローンを利用した住民の安否確認等の検証実験が行われているが、令和元年度の実証実験の実施はなし。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
活用件数	―	―	―	3 件	1 件	0 件
短縮期間（1 活用当たり）	―	―	―	13 日	13 日	0

（評価）

・　実証実験の成果の今後の展開が期待される。

⑳雇用労働相談センターの設置	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1 東京都 1	0	0	0	0	0	1 東京都 1

＜平成 26 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　昨年度並みの雇用労働相談センターへの相談件数があり高い水準を維持している。

・　相談件数には 888 件のベンチャー企業、206 件のグローバル企業が含まれている。

・　アンケートでは 89%の相談者が″大変参考になった″と回答。

・　セミナーを 12 回開催し、合計 324 名が参加。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
相談件数	—	432 件	1,453 件	1,973 件	2,200 件	2,244 件
雇用指針の活用件数		—	1,309 件	1,821 件	1,794 件	1,779 件
雇用指針の活用割合	—	—	約 90%	約 92%	約 82%	約 79%

（評価）

・　事業は順調に進んでおり、グローバル企業・ベンチャー企業の起業・雇用の拡大に貢献している。

	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
㉑公証人役場外定款認証事業	事業数	—	1 東京都 1	0	0	0	0	1 東京都 1
㉒東京開業ワンストップセンターの設置	事業数	1 東京都 1	0	0	0	0	0	1 東京都 1

※㉑・㉒は、東京開業ワンストップセンターにおいて公証人が定款認証業務を行うことができることを明確化した規制改革事項であることから、一括して評価を行うこととする。

＜平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　東京開業ワンストップセンターの利用者数は、4,561 人、申請実績は 914 件である。累計利用者数は 13,222 人となっている。

・　セミナーを延べ 404 回開催し、参加者 4,182 人を動員したほか、訪問 PR やインターネットを用いた広報活動を継続して周知活動を展開した。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
利用者数	—	832 人	1,413 人	2,492 人	3,924 人	4,561 人
申請実績	—	51 件	129 件	521 件	818 件	914 件
申請実績（うち外国人）	—	—	—	158 件	233 件	109 件

・　公証人法特例の申請実績は 154 件、うち外国籍者 22 件である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
定款認証ブース利用件数	—	167 件	361 件	438 件	714 件	767 件
申請実績	—	22 件	49 件	94 件	158 件	154 件
うち外国籍者の実績数	—	—	—	25 件	32 件	22 件

（評価）

・　東京開業ワンストップセンターの利用者数、申請実績、公証人法特例の利用件数、申請実績は昨年度と同水準にあり、事業は順調に進んでいる。

1、東京圏

㉓特区医療機器薬事戦略相談の実施	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	3 東京都 3	0	0	0	3 東京都 3

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　3事業とも事前相談制度を活用し、医療機器の実用化に向けた開発が進められている。

・　慶應義塾大学病院では、令和元年 11 月に医薬品医療機器総合機構と総合相談を実施した。「表情・音声・日常生活活動の定量化から精神症状の客観的評価をリアルタイムで届けるデバイス」は令和2年度に臨床に入る予定である。「動物由来の臓器を活用した外科手術の開発」は令和元年6月に AMED 先端計測分析技術・医療機器開発プロジェクトに採択され開発を進めている。

・　国立がん研究センターでは、薬事承認されていた「次世代シークエンサーによる multiplex 遺伝子診断パネル」が令和元年6月に保険収載され保険適用となった。「8Kスーパーハイビジョン技術を用いた腹腔鏡下手術」の開発について令和2年4月承認に向けて開発を進めている。

・　東京大学医学部附属病院では、1 件の面談を実施した。

（評価）

・　本特例を利用した医療機器の開発が進められており、我が国発の革新的医療機器の早期実用化に向けたさらなる展開が期待される。

㉔臨床試験専用病床整備事業（構造特区）	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1 神奈川県 1	0	0	0	1 神奈川県 1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　本特例に該当する新規臨床試験は未実施。なお、平成 28 年度、平成 29 年度に専用病床を活用して実施した臨床試験は順調に第Ⅱ相試験を実施中。

（評価）

・　以前実施した臨床試験は、順調に次の開発フェーズに入っている。今後、新規臨床試験に向けた一層の活用が望まれる。

㉕東京テレワーク推進センターの設置	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	1 東京都	0	0	1 東京都

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　東京テレワーク推進センターの来場者数は 5,993 人、利用者満足度は 97.4%である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
来場者数	—	—	—	3,555 人	3,781 人	5,993 人
利用者満足度	—	—	—	92.1%	94.8%	97.4%

（評価）

・ 働き方改革の起爆剤として、テレワーク普及の推進に向けて、センターの来場者数、利用者満足度とも増加しており、評価できる。

㉖国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	—	—	1 千葉市 1	0	0	1 千葉市 1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 研修受入人数は1人。インド医療機関から2人目となる外国人医師の受入を準備中。

（評価）

・ 今後さらなる外国人の研修受入と、特例実施による粒子線医療の普及、日本製医療機器の輸出促進が期待される。

㉗近未来技術実証ワンストップセンター：自動走行実証ワンストップセンターの設置	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	—	—	1 東京都 1	0	0	1 東京都 1
ドローン実証ワンストップセンターの設置	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	—	—	1 千葉市 1	0	0	1 千葉市 1
I･TOP横浜実証ワンストップセンターの設置	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
							1 神奈川県 1	1 神奈川県 1

※旧㉗「自動走行ワンストップセンター」及び旧㉚「小型無人機の実証実験を促進するための「ドローン実証ワンストップセンター」の設置」は、規制改革メニュー「近未来技術実証ワンストップセンター」における展開であるため、項目番号を統合した。

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）自動走行実証ワンストップセンターの設置

・ 東京都では平成 29 年9月に「東京自動走行ワンストップセンター」を設置。160 件の相談があり、公道実証実験を8件実施。

・ 令和2年1月 20 日から2月1日に自動運転タクシーと空港リムジンバス等を連携させ、空港から都心を一気通貫でつなぐサービス実証を支援。

1、東京圏

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
相談件数	—	—	—	158 件	296 件	160 件
利用団体	—	—	—	26 団体	27 団体	15 団体
公道実証実験	—	—	—	7 件	15 件	8 件

（評価）

・ 継続して多くの相談に応じており、公道実証実験も継続して行い、自動運転システムの開発促進に資しており、評価できる。

（実績）ドローン実証ワンストップセンターの設置

・ 千葉市では平成 30 年3月 23 日に「ちばドローン実証ワンストップセンター」を設置した。

・ ドローンの大規模イベントにおける講演活動や企業誘致活動の際に、センター設置について積極的に発信している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
相談件数	—	—	—	2 件	75 件	54 件
利用団体数	—	—	—	2 団体	53 団体	40 団体
実証実験実施数	—	—	—	0 件	12 件	9 件

（評価）

・ 多くの相談件数があり、利用団体数も多く、評価できる。

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 令和元年 12 月に区域計画が認定され、AI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験を促進するためのI-TOP横浜実証ワンストップセンターを令和２年３月 13 日に設置。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
相談件数	—	—	—	—	—	2 件
利用団体数	—	—	—	—	—	2 団体
実証実験実施数	—	—	—	—	—	0 件

（評価）

・ 必要な手続きに関する情報提供、相談等をワンストップで支援することで、実証実験の迅速かつ円滑な実施を促し、技術の早期本格化を図ることが期待でき、今後の展開を注目したい。

	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
㉘設備投資に係る課税の特例	事業数	—	—	—	1 神奈川県 1	2 東京都 2	1 東京都 1	4 東京都 3 神奈川県 1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ ファーマバイオ株式会社が実施主体となり、本事業を活用し再生医療等製品の安定供給を実現するためAIを活用した製造工程の研究開発を進めている。

・　新規に設立する細胞調製室のデザイン変更等があったことから、施設設立が予定よりも遅れ設備導入も連動して遅れているが、令和元年度は 0.48 億円を活用。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
投資額	―	―	―	0.2 億円	0.31 億円	0.48 億円

（評価）

・　施設設立が予定よりも遅れ設備導入も連動して遅れている。製品化まで今後計画通り進捗するか注視する必要がある。

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　森ビル株式会社・大林新星和不動産株式会社が港区新橋で有望な分野の事業を新たに実施する外国会社や外国人起業家等を対象とした事業創出支援施設の整備において特例を活用した。既に施設が運営を開始しており、令和元年度の新たな投資はなし。

・　森ビル株式会社が港区虎ノ門で有望な分野の事業を新たに実施する外国会社や外国人起業家等を対象とした事業創出支援施設において特例を活用。令和２年１月竣工。昨年度の約2倍となる 18.06 億円の投資を実施する計画。

項目	事業者	年度					
		26	27	28	29	30	令和元
投資額	森ビル・ 大林新星和不動産	―	―	―	―	3.55 億円	0 億円
	森ビル	―	―	―	―	9.75 億円	18.06 億円

（評価）

・　１事業は既に運営を開始しており、他の１事業は投資を実施しており、東京都の国際的なビジネス拠点の形成に寄与している。

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和元年 12 月に区域計画が認定され、事業を開始した。令和2年3月に複合MICE施設が竣工した。

（評価）

・　国際会議等のMICE誘致の促進が期待でき、今後の展開を注目したい。

㉙革新的な医薬品の開発迅速化	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	1 東京都 1	2 東京都 2	0	3 東京都 3

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　慶應義塾大学病院に拠点担当コーディネーターが設置され、相談を行っていた1シーズが令和元年7月に AMED 創薬ブースターに採択された。

（評価）

・　AMED 創薬ブースターに採択され医薬品の開発が進んでおり、さらなる展開が期待される。

1、東京圏

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞
（実績）
・　国立がん研究センターでは創薬ブースターへの応募に適切な課題を探索したが、現段階では適した課題はなし。
・　東京大学医学部附属病院は6回拠点担当コーディネーターとの打ち合わせを実施した。
（評価）
・　本特例を活用し医薬品開発が促進される展開が期待される。

㉚国家戦略特別区域小規模保育事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	1 成田市 1	0	1 成田市 1

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞
（実績）
・　令和元年度より運用開始された。1つの事業者で3歳以上の幼児受入を始めたが、3歳以上の幼児の受入数は0人である。
（評価）
・　待機児童の解消等今後の展開を注目したい。

㉛人材流動化支援施設の設置	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	1 神奈川 1	0	1 神奈川 1

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞
（実績）
・　令和元年 11 月 12 日「横浜市イノベーション人材交流促進センター」を設置し、「人材交流促進公式パートナー」募集を開始し、8社認定を受けた。
・　副業・兼業制度に対する理解促進と事例提供等を行う「人材交流促進セミナー」を3回開催した。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
相談件数	―	―	―	―	―	12 件
人材交流促進公式パートナー	―	―	―	―	―	8 社
人材交流促進セミナー	―	―	―	―	―	3 回
マッチング成立件数	―	―	―	―	―	5 件

（評価）
・　労働市場の流動性向上、スタートアップ企業における優秀な人材の確保に対する支援に向け、事業は順調に進んでいる。

㉜特産酒類の製造事業（構造特区）	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	―	1 東京都 1	1 東京都 1

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和元年９月に区域計画が認定された。檜原村で生産するじゃがいもを原料とした単式蒸留焼酎を製造し、当該酒類を同村で販売する。１月に運営事業予定者を募集し、２月に予定者を決定した。

（評価）

・　地域の特産品であるじゃがいもを用いることで地域ブランドが育成され、地域活性化が期待でき、今後の展開を注目したい。

㉝国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	―	1 東京都 1	1 東京都 1

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和元年９月に区域計画が認定された。関連省庁との協議などを行い運用開始に向けた準備を開始した。

（評価）

・　高度な外国人材の受入れの促進が期待でき、今後の展開を注目したい。

㉞国家戦略特別区域障害者雇用創出事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	―	1 東京都 1	1 東京都 1

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和元年 12 月に区域計画が認定され、令和2年度に事業を開始する予定である。

（評価）

・　中小企業による障害者雇用の促進が期待でき、今後の展開を注目したい。

1、東京圏

㉟国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	―	1 千葉市 1	1 千葉市 1

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 令和元年 12 月に区域計画が認定され、12 月 26 日に全国初となる都市部での薬剤遠隔指導を実施した。

・ 登録薬局は 23 薬局（令和2年3月末現在）で、4薬局が延べ6人の患者に対し、薬剤遠隔指導を行った。

（評価）

・ 順調に事業が開始されている。都市部における高齢者、就業者層、子育て世帯等における生活の利便性向上が期待でき、今後の展開を注目したい。

㊱国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	―	1 神奈川県 1	1 神奈川県 1

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 令和2年3月に区域計画が認定され、Axcelead Drug Discovery Partners 株式会社が新鮮血から「ヒト体細胞加工研究用具」を製造し、医療機器の血液適合性試験や新薬候補薬剤の前臨床試験において用いる。

（評価）

・ 医薬品の研究開発等に係る国際競争力を強化が期待され、今後の展開を注目したい。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

・　令和元年度に、東京都は7事項 11 事業、神奈川県は3事項3事業、千葉市は1事項1事業の新たな認定を受けている。

事業	認定	事業者	状況	備考
国家戦略都市計画建築物等整備事業	平成 31 年 4月 17 日	東日本旅客鉄道株式会社	品川駅北周辺地区の開発	令和2年3月 着工
	令和元年 9月 30 日	三井不動産株式会社	日本橋室町一丁目地区の開発	令和4年度着工予定
	令和元年 9月 30 日	東京建物株式会社	八重洲一丁目北地区の開発	令和7年度 着工予定
	令和元年 12 月 18 日	株式会社安田造船所	二町谷地区の開発	令和3年度 着工予定
国家戦略住宅整備事業	平成 31 年 4月 17 日	東日本旅客鉄道株式会社	品川駅北周辺地区の住宅整備	令和2年3月 着工
	令和元年 9月 30 日	三井不動産株式会社	日本橋室町一丁目地区の住宅整備	令和4年度 着工予定
国家戦略道路占用事業	平成 31 年 4月 17 日	新虎通りエリアマネジメント	イベント開催２回、来訪者 2,800 人	順調に進んでいる
	令和元年 9月 30 日	浅草六区エリアマネジメント協会	イベント開催２回、イベント日数５日、来訪者約5万人	順調に進んでいる
特産酒類の製造事業	令和元年 9月 30 日	檜原村の単式蒸留焼酎製造者	１月に運営事業予定者を募集し、２月に決定	今後の展開を注目したい
国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	令和元年 9月 30 日	東京都	関連省庁との協議などを行い運用開始に向けた準備を開始	今後の展開を注目したい
近未来技術実証ワンストップセンターの設置	令和元年 12 月 18 日	国（内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省）及び横浜市	I･TOP横浜実証ワンストップセンターを設置	センターを令和２年３月に設置
国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	令和元年 12 月 18 日	千葉市	薬局登録の受付を開始し最初の薬局を登録した	順調に事業が開始されている

1、東京圏

課税の特例措置活用事業	令和元年12月18日	住友不動産株式会社	複合MICE施設が3月に竣工	国際会議等のMICE誘致の促進が期待できる
国家戦略特別区域障害者雇用創出事業	令和元年12月18日	ウィズダイバーシティ有限責任事業組合	令和2年度に事業を開始する予定	中小企業による障害者雇用の促進が期待できる
国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業	令和2年3月18日	Axcelead Drug Discovery Partners株式会社	令和2年4月を目途に実施予定	医薬品の研究開発等に係る国際競争力を強化が期待できる

3、追加規制改革事項の提案状況

・　令和元年度における提案状況は以下の通りである。

区域会議・WG等	提案者等	提案内容	補足
第25回東京圏国家戦略特別区域会議 （平成31年4月11日）	東京都	「公益的な事業等における搭乗型移動支援ロボットの活用」 インフラ点検、警備、観光など、公益性の高い事業等についてセグウェイのような搭乗型移動支援ロボットの公道活用を実現する。	先端テクノロジーの活用により、生産性の向上や新たな事業展開の促進に期待
第25回東京圏国家戦略特別区域会議 （平成31年4月11日）	神奈川県	「地方独立行政法人（研究開発）の出資規制の緩和」 国立研究開発法人の規制緩和と同様、技術開発や技術集積を行う“地方研究開発法人”の出資を可能とする。	地域経済の発展や産業の国際競争力の強化に期待
第29回東京圏国家戦略特別区域会議 （令和2年2月28日）	東京都	「外国人理容師の就労拡大」 外国人材の受入機関となる各サロンを公的に管理する仕組みの整備を前提に、理容学校を卒業し理容師免許を取得した外国人理容師の就労を可能とする。	日本の理容に関する技術・文化の海外輸出によるクールジャパンの推進に期待

第 29 回東京圏国家戦略特別区域会議 （令和2年2月 28 日）	神奈川県	「未病を改善し行動変容を促すための規制緩和」 ユーザーに病名や罹患リスクを提示することで、病院にかかる前段階での行動変容や受診勧奨を可能とする。	ユーザーの未病改善や健康寿命延伸産業の発展に期待
第 29 回東京圏国家戦略特別区域会議 （令和2年2月 28 日）	川崎市	「胃がん検診における AI 医療機器の臨床使用の規制緩和」 AI 医療機器の更新継続、機能追加、適切な利用拡大に向けた有用性評価の実施により、胃がん検診における医療現場の負担軽減を実現する。	医療現場の負担軽減や医療産業の発展に期待

・　千葉市から平成 30 年度に提案されていた国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業を都市部でも可能とする要件緩和の提案について、令和元年９月に実現し、同年 12 月に千葉市が全国初の活用。

2、関西圏

【名称】 関西圏　国家戦略特別区域

【目標】　健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成する。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成 26 年度：6事項、8事業　　平成 27 年度：8事項、8事業
平成 28 年度：6事項、10 事業　　平成 29 年度：7事項、8事業
平成 30 年度：6事項、7事業　　令和元年度：5事項、5事業
累計：23 事項、46 事業

※太枠内は、令和元年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①保険外併用療養に関する特例関連事業 平成 26 年度　：　3事業 平成 27 年度　：　0事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　3事業	大阪大学医学部附属病院	平成 26 年9月 30 日
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	平成 26 年9月 30 日
	京都大学医学部附属病院	平成 26 年9月 30 日
②国家戦略特別区域高度医療提供事業 平成 26 年度　：　1事業 平成 27 年度　：　0事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　1事業 累計　：　2事業	地方独立行政法人神戸市民病院機構（旧公益財団法人先端医療振興財団）	平成 26 年9月 30 日 （平成 29 年5月 22 日変更）
	一般社団法人中之島アイセンター推進協議会	令和元年9月 30 日

③国家戦略道路占用事業 平成 26 年度　：1事業 平成 27 年度　：1事業 平成 28 年度　：0事業 平成 29 年度　：0事業 平成 30 年度　：0事業 令和元年度　：1事業 累計　：3事業	【九条梅田線、工業学校表通線】 一般社団法人グランフロント大阪 TMO	平成 27 年3月 19 日
	【都市計画道路駅前幹線、市道幹第3号、区画道路区 10-2 号、都市計画道路飾磨幹線、都市計画道路内環状東線】 姫路市	平成 27 年9月9日
	【国道 27 号線】一般財団法人和知ふるさと振興センター	令和元年9月 30 日
④歴史的建築物利用宿泊事業 （平成 30 年6月 15 日から規制の特例措置が全国展開） 平成 26 年度　：1事業 平成 27 年度　：0事業 平成 28 年度　：0事業 平成 29 年度　：0事業 平成 30 年度　：0事業 令和元年度　：0事業 累計　：1事業	一般社団法人ノオト	平成 27 年3月 19 日
⑤課税の特例措置活用事業 平成 26 年度　：1事業 平成 27 年度　：1事業 平成 28 年度　：1事業 平成 29 年度　：0事業 平成 30 年度　：1事業 令和元年度　：0事業 累計　：4事業	株式会社メガカリオン	平成 27 年3月 19 日 （同年 11 月 27 日変更）
	大研医器株式会社	平成 27 年 11 月 27 日
	大日本住友製薬株式会社	平成 29 年2月 21 日
	株式会社ジーンデザイン	平成 30 年6月 14 日
⑥国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業 平成 27 年度　：1事業 平成 28 年度　：0事業 平成 29 年度　：0事業 平成 30 年度　：1事業 令和元年度　：0事業 累計　：2事業	株式会社 iPS ポータル	平成 27 年9月9日
	株式会社幹細胞＆デバイス研究所	平成 30 年 12 月 17 日

2、関西圏

⑦国家戦略特別区域限定保育士事業 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	大阪府	平成 27 年9月9日
⑧特定非営利活動法人設立促進事業 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	兵庫県、神戸市	平成 27 年 10 月 20 日
⑨国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	兵庫県立粒子線医療センター	平成 27 年 11 月 27 日
⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　1事業 令和元年度　：　1 事業 累計　：　4事業	大阪府	平成 27 年 12 月 15 日 （平成 28 年5月 19 日変更） （平成29 年12 月15 日変更） （平成30 年6月 14 日変更） （平成31 年4月1日変更）
	大阪市	平成 28 年4月 13 日
	八尾市 （八尾市が中核市に指定されたことにより、事業主体となったもの）	平成 30 年6月 14 日 （軽微変更）
	寝屋川市 （寝屋川市が中核市に指定されたことにより、事業主体となったもの）	平成 31 年4月1日 （軽微変更）

⑪国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業 （平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　2事業）	大阪府（大阪市、豊中市、池田市、箕面市）	平成 28 年4月 13 日 （平成 31 年4月 17 日変更）
	兵庫県	平成 29 年5月 22 日
⑫特定実験試験局制度に関する特例事業 （平成 28 年度　：　2事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　1事業 累計　：　3事業）	三菱重工業株式会社及び京都大学	平成 28 年4月 13 日
	パナソニック株式会社及び京都大学	平成 28 年4月 13 日
	ミネベアミツミ株式会社及び京都大学	令和2年3月 18 日
⑬国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業 （平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業）	大阪府	平成 28 年4月 13 日
⑭都市公園占用保育所等施設設置事業 （平成 29 年6月 15 日から規制の特例措置が全国展開） （平成 28 年度　：　4事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　−事業 令和元年度　：　−事業 累計　：　4事業）	社会福祉法人あけぼの会	平成 28 年9月9日
	株式会社セリオ	平成 28 年9月9日
	社会福祉法人いちにわたけのこ会	平成 28 年 12 月 12 日
	社会福祉法人玉川学園	平成 29 年2月 21 日
⑮雇用労働相談センターの設置 （平成 26 年度　：　1事業 平成 27 年度　：　0事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業）	内閣府、厚生労働省、大阪府	平成 26 年 12 月 19 日

2、関西圏

⑯特区医療機器薬事戦略相談 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　2事業	大阪大学医学部附属病院	平成 27 年 11 月 27 日
	京都大学医学部附属病院	平成 29 年 12 月 15 日
⑰革新的な医薬品の開発迅速化 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　1事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　2事業	大阪大学医学部附属病院	平成 29 年 12 月 15 日
	京都大学医学部附属病院	平成 31 年2月 14 日
⑱公立国際教育学校等管理事業 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	大阪市	平成 29 年 12 月 15 日
⑲国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	京都府	平成 30 年3月9日
⑳国家戦略特別区域陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	京都大学医学部附属病院	平成 30 年3月9日

㉑地域農畜産物利用促進事業 平成 29 年度　：　2事業 平成 30 年度　：　2事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　4事業	株式会社丸尾牧場	平成 30 年3月9日
	株式会社淡路の島菜園	平成 30 年3月9日
	藤井　大輔	平成 30 年6月 14 日
	株式会社タネノチカラ	平成 31 年2月 14 日
㉒国家戦略特別区域小規模保育事業 平成 30 年度　：　1事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	堺市	平成 30 年 12 月 17 日
㉓帯水層蓄熱型冷暖房事業 令和元年度　：　1 事業 累計　：　1事業	大阪市	令和元年9月 30 日

	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
①保険外併用療養に関する特例関連事業	事業数	3 大阪府 2 京都府 1	0	0	0	0	0	3 大阪府 2 京都府 1

＜平成 26 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）大阪府

・　心不全の治療薬を「肺がん手術後のがんの転移を予防・抑制する薬」として適応外使用する臨床研究は、平成 27 年度より全国 10 施設で肺がん患者を対象に実施し、平成 30 年度までに 335 症例を実施し終了している。

（評価）

・　先進医療の対象となる案件の活用を今後も続ける方針としており、一定の効果があったと見込まれる。本措置のさらなる活用に向けて次の申請案件の探索が期待される。

（実績）京都府

・　「咽喉頭癌の患者に対する経口的ロボット支援手術法」を対象にした先進医療の提供を、平成 27 年2月より開始、平成 30 年8月に薬事承認を得て医療を提供中。

・　先進医療の申請から実施までの期間の短縮は、概ね6か月から2か月に短縮された。

2、関西圏

・　同施設による「ロボットスーツ HAL 医療用下肢タイプ」は、ロボットスーツを取り巻く環境の変化により保留中。

（評価）

・　本措置を利用したロボット支援手術法が医療提供に至っており、その申請から実施までの期間が短縮されており、一定の効果があったと見込まれる。本措置のさらなる活用に向けて、次の申請案件の探索が期待される。

②国家戦略特別区域高度医療提供事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1 兵庫県 1	0	0	0	0	1 大阪府 1	2 大阪府 1 兵庫県 1

＜平成 26 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　30 床を増床し iPS 細胞を用いた臨床研究である網膜再生治療をはじめ、遺伝性網膜疾患への遺伝子治療や口腔粘膜を活用した角膜再生など、最先端の医療を実施している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
増床数（延べ）				30 床	30 床	30 床
病床稼働率	－	－	－	62.4%	74.7%	74.9%
治療件数	－	－	－	－	52,234 件	54,222 件
1 日当たり入院患者数	－	－	－	18.7 人	22.4 人	22.5 人
1 日当たり外来患者数	－	－	－	170.4 人	180.6 人	191.6 人

（評価）

・　増床された病床は7割を超える稼働率で利用され、多くの外来患者を含め最先端の医療技術の提供に貢献しており、高く評価できる。

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和元年9月 30 日に区域計画が認定され事業を開始した。

・　一般社団法人中之島アイセンター推進協議会が、世界初の iPS 細胞由来角膜上皮細胞及び内皮細胞移植などの臨床研究、外来、手術、リハビリ等の治療を一貫して提供するため、「未来医療国際拠点（大阪市北区）」内に眼科診療所（新規病床 19 床）を開設し、令和5年度中の開業を目指す。

（評価）

・　事業認定後間もないため、今後の展開を注目したい。

	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
③国家戦略道路占用事業	事業数	1 大阪府 1	1 兵庫県 1	0	0	0	1 京都府 1	3 大阪府 1 兵庫県 1 京都府 1

＜平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）大阪府

・　大阪府の事業では、令和元年 12 月 16 日～18 日に「自動運転バス試乗会」を開催。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
イベント回数	1 回	1 回	1 回	0 回	1 回	1 回
来訪者	3,500 人	8,500 人	500 人	0 人	6,000 人	287 人
経済波及効果（推計）	―	約 1.9 億円	―	―	―	―

（評価）

・　まちの賑わい創出につながる活用で、今後一層の活用が望まれる。

（実績）兵庫県

・　姫路市の事業では、世界遺産「姫路城」周辺において、道路空間を利用してコミュニティサイクルポートを設置、1台当たり平均利用回数は 2.43 回／日で増加している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
設置箇所	―	―	16 か所	20 か所（うち特例活用 8 箇所）	20 か所（うち特例活用 6 箇所）	20 か所（うち特例活用 6 箇所）
自転車の台数	―	―	120 台	150 台	150 台	150 台
平均利用回数	―	―	1.43 回/日	1.91 回/日	2.08 回/日	2.43 回/日
利用料収入	―	―	―	724 万円	883 万円	1,027 万円
広告料収入	―	―	―	458 万円	500 万円	―
経済波及効果（推計）	―	―	―	2,490 万円	4,200 万円	4,496 万円

（評価）

・　恒常的なまちの賑わい創出につながる活用であり、時間短縮便益としての経済効果及び、さらなる展開が期待できる。

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　京都府では、令和元年9月 30 日に区域計画が認定され、同年 12 月9日に道路占有許可申請を行った。道路空間を利用したサイクルポートやオープンカフェ等を設置し、自転車競技やサイクリングの利用者等の利便性を図る。

・　令和2年3月に施設をオープン予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期している。

2、関西圏

（評価）

・　新型コロナウイルス感染症の影響で施設のオープンは延期となったが、地域の賑わい創出の実現に向けて、今後の展開が期待できる。

④歴史的建築物利用宿泊事業 平成 30 年6月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1 兵庫県 1	0	0	0	0	0	1 兵庫県 1

＜平成 26 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　近隣の古民家6棟と併せて「篠山城下町ホテル NIPPONIA」として宿泊事業を一体的に展開し、雇用者は昨年度同様 17 人、宿泊者数は 2,828 人である。2月、3月は新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊者数が落ち込んだが、その影響を除けば昨年度と同程度。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
宿泊施設数	－	4 棟	5 棟	5 棟	7 棟	9 棟
宿泊者数	－	707 人	2,863 人	3,100 人	3,307 人	2,828 人
年間稼働日数	－	約 5 か月	353 日	353 日	353 日	353 日

（評価）

・　地域再生モデルの牽引的役割の一例となっていることは評価される。宿泊者数は昨年度と比べ減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響を除けば昨年度と同程度で、今後の地域全体での展開に期待したい。

⑤課税の特例措置活用事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1 京都府 1	1 大阪府 1	1 大阪府 1	0	1 大阪府 1	0	4 大阪府 3 京都府 1

＜平成 26 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　株式会社メガカリオンは、iPS 細胞を活用する血液製剤の実用化を目指している。平成 31 年2月に米国市場向けに FDA（米国食品医薬品局）に IND（臨床試験用の新医薬品）申請を行うが、同年3月にクリニカルホールド（実施保留）となった。

・　クリニカルホールドへの対応にコスト・期間が必要なことから、日本市場向けを優先することに方針転換し、非臨床前試験データを取得し、非臨床試験・臨床試験に向けた最終準備を行っている。

（評価）

・　臨床試験に向け研究開発は製品化に向けた終盤の段階まで進んでおり、米国での臨床試験用の新医薬品申請は保留となったが、製品化に向けた今後の展開が期待される。

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞
（実績）
・　大研医器株式会社は、胸腔ドレナージ関連について平成 29 年度に薬事承認を受けた。また、超小型高性能・低コストマイクロポンプを活用したディスポーザブル型医療機器の開発に着手し、MEMS 技術を応用した小型輸液ポンプは令和元年 12 月に製造販売承認を受け、令和２年度下期の発売を予定している。本事業に関する設備投資は既に完了している。
（評価）
・　設備投資が既に完了し、製造販売承認を得て製品化に至っており、高く評価できる。

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞
（実績）
・　大日本住友製薬株式会社は、他家由来 iPS 細胞を用いた再生医療製品の商業生産の実現を目的とした製造設備を設置。設備は平成 30 年３月に竣工し、本事業に関する設備投資は既に完了している。令和４年度までに製品化を予定している。
（評価）
・　再生医療製品の商業生産用の製造設備は竣工し順調に事業が進捗しており、今後の製品化に向けた今後の展開を注目したい。

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞
（実績）
・　株式会社ジーンデザインは、核酸医薬の原薬供給体制を確立することを目的に、大量製造を可能とする新しい製造技術の研究開発を行うための設備投資について、平成 30 年６月に区域計画の認定を受けた。平成 31 年２月に「核酸医薬 API 開発センター」が竣工し、本事業に関する設備投資は既に完了している。令和４年度までに製品化を予定している。
（評価）
・　開発センターは竣工し順調に事業が進捗しており、今後の製品化に向けた今後の展開を注目したい。

⑥国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1 京都府 1	0	0	1 京都府 1	0	2 京都府 2

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞
（実績）
・　採血された血液を原料とした iPS 細胞等を用いた新薬開発や有効性の判断を行うためのリサーチツールの開発が完了し、販売を開始し、令和元年度は２件の販売を行った。

2、関西圏

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
採血検体からの疾患iPS 細胞樹立件数	－	－	8 件	16 件	2 件	0 件
大学・研究機関との共同研究契約締結数	－	－	2 件	0 件	1 件	0 件
リサーチツールの販売件数	－	－	－	－	0 件	2 件

（評価）

・ iPS 細胞のリサーチツールの販売を開始したことで iPS 細胞を商業的に利用できる基盤整備、関連産業の発展の促進が期待され、高く評価できる。

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 血液由来の iPS 細胞（疾患 iPS 細胞）を作製し試験用細胞等の製造を目指している。iPS 細胞作製のための採血の申請を令和元年9月に行い、同年 11 月に認定され、医療機関（京都府立医科大学）と採血にかかる契約を締結し、患者からの採血実施、ならびに血液からの iPS 細胞の作製を開始した。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
採血検体からの疾患iPS 細胞樹立件数	－	－	－	－	0 件	2 件
大学・研究機関との共同研究契約締結数	－	－	－	－	0 件	1 件

（評価）

・ iPS 細胞の作製のための採血が開始され、iPS 細胞を利用した再生医療技術発展に寄与することの社会的意義が大きく、高く評価できる。

⑦国家戦略特別区域限定保育士事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1 大阪府 1	0	0	0	0	1 大阪府 1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 平成 30 年度に引き続き、後期の保育士試験において「通常試験」と「地域限定保育士試験」を同時実施した。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
受験者数(申請者数)	―	3,298 人	1,771 人	1,844 人	1,195 人	1,217 人
合格者数	―	727 人	448 人	374 人	226 人	484 人

（評価）

・ 地域限定保育士試験が実施されることにより、府内における新たな保育士資格取得者が増

加しており、評価できる。

⑧特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1 兵庫県 1	0	0	0	0	1 兵庫県 1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　平成 27 年度より兵庫県と神戸市で事業開始、申請件数 81 件、設立件数 82 件である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
申請件数	―	44 件	108 件	88 件	89 件	81 件
設立件数	―	33 件	108 件	82 件	87 件	82 件

（評価）

・　申請・設立件数とも昨年度と同水準を維持しており、社会起業の重要な担い手でもある特定非営利活動法人（NPO法人）の設立を促進に向けて、有意義な取組である。

⑨国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1 兵庫県 1	0	0	0	0	1 兵庫県 1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　兵庫県立粒子線医療センターは研修の受入について装置購入を検討中の台湾の２大学と調整中である。

・　平成 30 年度に国内の装置メーカーの再編があったこと等から、派遣元候補である台湾の大学が未だ装置購入を検討中であるため研修受入は未実施。

（評価）

・　当初の研修受入開始予定から遅れており、事業の進捗状況を注視する必要がある。

⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1 大阪府 1	1 大阪府 1	0	1 大阪府 1 (※1八尾市へ実施主体変更)	1 大阪府 1 ((※2寝屋川市へ実施主体変更)	4 大阪府 4

*1 八尾市が平成 30 年４月１日中核市に移行したことにより大阪府より事務移管された。

*2 寝屋川市が平成 31 年４月１日中核市に移行したことにより大阪府より事務移管された。

＜平成 27 年度、平成 28 年度、平成 30 年度、令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　大阪府では、昨年度の同じ水準を維持している。

2、関西圏

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
申請件数	－	－	5 件	6 件	15 件	15 件
認定件数	－	－	5 件	5 件	14 件	17 件
認定居室数	－	－	7 室	7 室	19 室	8 室

・　大阪市では、昨年度と同じ高い水準を維持している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
申請件数	―	―	73 件	661 件	2,086 件	2,222 件
認定件数	―	―	63 件	598 件	2,032 件	2,110 件
認定居室数	―	―	133 室	1,550 室	4,872 室	4,723 室

・　八尾市では、申請件数は1件、認定居室数は2室である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
申請件数	―	―	―	―	0 件	1 件
認定件数	―	―	―	―	0 件	1 件
認定居室数	―	―	―	―	0 室	2 室

・　寝屋川市では、平成 31 年4月1日大阪府より中核市移行し、大阪府より一部権限移譲された。延べ認定件数及び認定居室数に関しては、大阪府が認定したものを含む。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
申請件数	―	―	―	―	―	3 件
認定件数	―	―	―	―	―	5 件
認定居室数	―	―	―	―	―	2 室

（評価）

・　滞在施設不足の解消、及び安全性や衛生面に配慮した施設を提供する環境を整備に向け、認定居室数が昨年度水準を維持しており、さらなる展開が期待できる。

⑪国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1 大阪府 1	1 兵庫県 1	0	0	2 大阪府 1 兵庫県 1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　大阪府は、平成 28 年度から事業を開始しており、これまでに4事業者を特定機関として認定。

・　平成 31 年4月 17 日より事業実施区域として、新たに豊中市、池田市及び箕面市を追加。

・　家事支援外国人材の延べ受入数は 132 人である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
家事支援外国人材延べ受入数	―	―	－	4 人	102 人	132 人
利用世帯数	―	―	－	255 世帯	1,322 世帯	2,358 世帯
利用回数	―	―	－	1,111 回	2,758 回	5,638 回

※平成 29 年度の「利用世帯数」は3月末時点での契約世帯数。外国人材によるサービスを提供する利用世帯だけではなく、日本人によるサービスを提供する利用世帯も含む

※平成 30 年度、令和元年度の「利用世帯数」は各月の外国人材によるサービスを利用した世帯数の合算。

※令和元年度の実績は2月末までの実績。新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言のため3月は定期報告を求めなかったため。

（評価）

・ 家事の負担を抱える府民のニーズ対応に向け、家事支援外国人材の延べ受入数が増加し、順調にサービスが進んでおり、女性の活躍推進や家事支援サービスの裾野拡大に向け、今後もさらなる事業の活用が期待される。

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 兵庫県は、平成 29 年度から事業を開始しており、これまでに2事業者を特定機関として認定。

・ 家事支援サービスの利用世帯数は 377 世帯、同サービスの利用回数は 2,549 回である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
家事支援外国人材延べ受入数	―	―	―	―	97 人	122 人
利用世帯数	―	―	―	―	28 世帯	155 世帯
利用回数	―	―	―	―	313 回	2,549 回

※平成 30 年度の実績は、平成 30 年 11 月～平成 31 年3月の5ヶ月間の実績

※平成 30 年度の「利用世帯数」は平成 31 年3月末時点、令和元年度の「利用世帯数」は令和2年2月末時点での外国人材によるサービスを利用した世帯数。

※令和元年度の実績は2月末までの実績。新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言のため3月は定期報告を求めなかったため。

（評価）

・ 家事支援サービスの利用世帯数、利用回数とも増加しており、働き方の幅を広げるための方策として、今後の展開が期待される。

⑫特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	2 京都府 2	0	0	1 京都府 1	3 京都府 3

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ いずれの事業も実証実験を平成 31 年3月に終了した。京都大学と2つの企業が無線給電の開発を行った。

・ システムの有用性・利便性が確認され、現状の試作システムの課題（改良すべき点）を抽出している。

・ メディア取材（TV2件、新聞など 12 件）、企業やコンソーシアムの見学6件があった。

・ 京都大学のマイクロ波無線電力伝送技術を使う（株）Space Power Technologies が京都大学

イノベーションキャピタル株式会社他の出資を受けて令和元年５月にスタートアップとして設立された。

（評価）

・　実証実験は順調に終了し、その成果に対する企業及び社会からの関心も高く、出口としての大学発のベンチャー企業もスタートしており高く評価できる。

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和２年３月に区域計画が認定され事業を開始。今後、トンネル内に取り付けたボルト緩みセンサーへ、走行車両から無線電力伝送システムにより給電しセンシングデータを回収して点検するシステムの実証実験を行い、その有効性と実用性を評価する。

・　電波共用先との調整を行う周波数調整会議を設置。

（評価）

・　インフラ点検に関する技術開発の促進が期待され、今後の展開を注目したい。

⑬国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1 大阪府 1	0	0	0	1 大阪府 1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和元年度の認定調査結果届出件数は昨年度に比べ増加している。また、既存手続きと比較した認定調査の期間及び費用は、大幅な削減が見込まれている。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
認定調査結果届出件数	―	－	4 件	10 件	4 件	6 件
既存手続きと比較した認定調査の期間（企業負担）の削減率	―	－	最大 50%	最大 33%	最大 48%	最大 50%
既存手続きと比較した認定調査の費用（企業負担）の削減率	―	－	最大 90%	最大 76%	最大 91%	最大 80%

（評価）

・　土壌搬出に係る負担や調査費用が軽減され、事業のスピードアップに寄与している。

⑭都市公園占用保育所等施設設置事業 平成 29 年6月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	4 大阪府 3 兵庫県 1	0	―	―	4 大阪府 3 兵庫県 1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 大阪府では、豊中市立ふれあい緑地、豊中市立羽鷹池公園、吹田市立高野公園の3つの公園内に保育園が開設されている。また、兵庫県では、西宮市立久保公園内に保育園が開設されている。

・ 大阪府の保育所3施設で合計 279 人の定員数を確保した。兵庫県の保育所1施設で 60 人の定員を確保した。

項目		年度					
		26	27	28	29	30	令和元
定員数	大阪府	―	―	―	―	279 人	279 人
	兵庫県	―	―	―	―	60 人	60 人
保育所利用者数	大阪府	―	―	―	―	128 人	255 人
	兵庫県	―	―	―	―	62 人	70 人
待機児童数（市町村ごと 4 月時点）	豊中市	―	―	―	―	0 人	0 人
	吹田市	―	―	―	―	55 人	22 人
	西宮市	―	―	―	―	413 人	253 人

※待機児童数は需要増や保育士不足等の様々な要因で変動するため注意が必要。

（評価）

・ 事業を活用し定員 300 人以上を確保、認定を受けたすべての事業所が開設した。保育園の受入人数を大きく増加させ、女性等が活躍できる社会の構築に貢献しており、高く評価できる。

⑮雇用労働相談センターの設置	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1 大阪府 1	0	0	0	0	0	1 大阪府 1

＜平成 26 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 紛争に発展している労働者からの相談は他の適切な機関へ誘導するとともに、グローバル企業・ベンチャー企業等の事業主からの相談に注力し、事業主からの相談割合を伸ばした。

・ 定例セミナー（11 回）、トレンドを踏まえたテーマや支援機関との連携等により開催するアウトリーチセミナー（30 回）を行った。また、セミナー終了後に少人数制での相談対応を行うグループコンサルティングを実施（計 39 回）することで、相談者が気づいていない課題の掘り起こしも行い、雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止につなげた。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
相談件数	80 件	253 件	645 件	1,004 件	1,392 件	2,018 件
雇用指針の活用件数	34 件	116 件	373 件	528 件	844 件	1,687 件
雇用指針の活用割合	約 43%	約 46%	約 58%	約 53%	約 61%	約 84%

2、関西圏

（評価）

・　相談件数、雇用指針の活用件数がともに昨年度に比べ大幅に増加しており、事業の目的を達成するための努力、工夫が積極的になされており高く評価できる。

	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
⑯特区医療機器薬事戦略相談	事業数	―	1 大阪府 1	0	1 京都府 1	0	0	2 大阪府 1 京都府 1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　認定を受けてから現在に至るまで3案件の取組を推進。

・　経カテーテル的大動脈弁植込み術（TAVI）の透析患者適応拡大案件について 36 症例の治験のフォローアップを令和元年度に終了し、令和2年2月に製造販売承認を申請。

・　半月板損傷に対するコラーゲン補填材の開発案件について、平成 29 年3月に特区医療機器薬事戦略相談（事前面談）を実施し、治験の検討と、11 症例の先進医療を実施中。

・　Brain Machine Interface 技術の臨床使用案件について、令和元年8月に対面助言を実施し、同年 10 月、12 月にフォローアップ目的のための全般相談を実施。開発を継続中。

（評価）

・　3案件の取組について、医療機器の開発が進んでおり、高く評価できる。

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　当初、「骨移植術と併用する成長因子含有ハイドロゲル骨補填剤」を対象とし医療機器と医薬品のコンビネーション医療機器として承認取得を目指したが、コンビネーション医療機器ではなく医薬品に該当するとの医薬品医療機器総合機構の見解が示された。

・　医薬品製造企業からの協力が困難であることが明らかになったため、相談は終了としており、現在活用している案件はなし。

（評価）

・　当初の方針に変更が生じたため、今後の活用が望まれる。

	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
⑰革新的な医薬品の開発迅速化	事業数	―	―	―	1 大阪府 1	1 京都府 1	0	2 大阪府 1 京都府 1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　大阪大学医学部附属病院に拠点担当コーディネーターを設置。

・　大阪大学医学部附属病院未来医療開発部で月 1 回実施する早期開発会議に担当コーディネーターが参加し、36 件の相談・ヒアリングを実施。

（評価）

・　拠点担当コーディネーターが定期的に会議に出席することで密に拠点と連携し、多数の相談・ヒアリングを実施している。今後、具体的な医療品の開発の迅速化の実現が期待される。

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　京都大学医部附属病院に拠点担当コーディネーターを設置。拠点におけるシーズ選定委員会、シーズ評価委員会等にコーディネーターが必要に応じて参画する枠組みを構築。

・　令和元年６月にキックオフミーティングを行い、同年７月、令和２年３月にシーズ選定委員会等に拠点担当コーディネーターが参加。拠点担当コーディネーターとの相談を3件実施。

（評価）

・　今後、拠点担当コーディネーターを設置による革新的医療品の開発初期段階から承認・市販までのプロセス迅速化の効果が期待され、今後の展開を注目したい。

⑱公立国際教育学校等管理事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	1 大阪府 1	0	0	1 大阪府 1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　学校法人大阪 YMCA を指定管理法人に指定し、平成 29 年 12 月に校名を「大阪市立水都国際中学校・高等学校」に決定。平成 31 年４月に中学校 80 名、高等学校 80 名(高等学校は令和４年度より 160 名の予定)の入学定員で開校した。

・　高等学校は「グローバル・コミュニケーションコース」「グローバル・サイエンスコース」「国際バカロレアコース（令和２年度から設置）」の３つのコースを設け、英語に重点をおいた教育を行っている。

・　令和２年度入試では志願者数 395 人で志願倍率 4.94 倍であった。

・　令和２年２月に国際バカロレア認定校となった。

（評価）

・　英語教育に重点をおいた公設民営の中高一貫教育を開始しており、今後産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材を育てる効果が期待される。

⑲国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	1 京都府 1	0	0	1 京都府 1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　平成 30 年６月に適正受入管理協議会を設置し、特定機関（民間派遣事業者）の受付を開始した。これまでに特定機関の基準適合性を確認した事業者は２事業者であり、特定技能制度

へ段階的に移行する方針に沿って、平成 30 年6月末を以って特定機関の受付は終了した。

・ 農業支援外国人材の延べ受入数は 49 人、派遣先農業経営体数は 20 経営体である。

・ 新型コロナウイルス感染症の影響により入国制限が生じ、4名の入国が遅延している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
特定機関確認件数(単年)	－	－	－	－	2 件	0 件
特定機関数	－	－	－	－	2 機関	2 機関
農業支援外国人材延べ受入数	－	－	－	－	2 人	49 人
派遣先農業経営体数	－	－	－	－	0 経営体	20 経営体

（評価）

・ 京都府域の農畜産業において、必要な外国人材を季節・時期や地域に応じて適時適切に配置し、府内農業者の経営発展等に資する事業として、順調に進んでいる。

⑳国家戦略特別区域陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	1 京都府 1	0	0	1 京都府 1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 平成 31 年4月に臨床研究法に基づく特定臨床研究の申請を行い、同年7月に承認を得た。

・ 同年8月に厚生労働省のデータベース臨床研究実施計画・研究概要公開システム（JRCT）に臨床研究の実施計画を登録・公開した。

・ 同年9月に京大病院の MRI 室に可搬型 PET の設置を完了し、同年 10 月、臨床撮像を開始し、19 件の臨床撮像を実施した。

（評価）

・ 順調に可搬型 PET が設置され、臨床撮像が進められており高く評価できる。

㉑地域農畜産物利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	2 兵庫県 2	2 兵庫県 2	0	4 兵庫県 4

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 株式会社丸尾牧場が経営するレストランは、令和元年5月に営業を開始し、延床面積 90 ㎡、土地面積 661 ㎡、客席数 18 席である。生乳、イチゴなどを用いたジェラート、スイーツセットなどを販売している。

・ 株式会社淡路の島菜園が経営するレストランは平成 31 年2月に営業開始し、延床面積 117 ㎡、土地面積 1,973 ㎡、客席数 30 席である。ミニトマト、イチゴなどを用いたパスタセット、イチゴケーキなどを提供している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30 H31 年 2 月-3 月の 2ヶ月間の実績	令和元
売上額	―	―	―	―	1,200 万円	5,520 万円
利用者数	―	―	―	―	10,000 人	61,209 人
雇用者数	―	―	―	―	5 人	14 人

（評価）

・　２事業ともに順調な売上高、利用者数であり、新規の雇用も生んでおり、農業の６次産業化や雇用創出に寄与している。

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　藤井大輔氏が経営するレストランは平成 31 年１月に営業開始し、延床面積 42 ㎡、土地面積 290 ㎡、客席数 14 席である。葉菜類、人参、たまねぎ、ビーツを用いたモーニング・ランチ等のメニューを提供している。

・　株式会社タネノチカラが経営するレストランは平成 31 年２月に区域計画認定された。同年９月に建築着工予定であったが、サステナブルな工法の検討に時間を要し着工が遅れ、令和２年７月に着工予定。

項目	年度					
	26	27	28	29	30 H31 年 1 月-3 月の 3ヶ月間の実績	令和元
売上額	―	―	―	―	120 万円	530 万円
利用者数	―	―	―	―	1,300 人	5,400 人
雇用者数	―	―	―	―	1 人	1 人

（評価）

・　１件は順調に営業を開始しているが、１件は着工が遅れている。着工が遅れている事業はさらに遅れが生じないよう令和２年度事業を進めることが必要であるが、農家レストランが開業することで県南地域の農業の６次産業化の推進や雇用創出に対して、今後の展開が期待される。

㉒国家戦略特別区域小規模保育事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	–	1 大阪府 1	0	1 大阪府 1

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和元年６月及び８月に対象事業者を決定し、同年 12 月頃から保育園の工事に着工した。

・　０～２歳を対象とする小規模保育所等より優先受入を行うことができる市の仕組みを構築し、卒園後の次の保育所探しの不安を除き、安心できる保育環境を整備した。

（評価）

・　事業が順調に開始され地域の実情に即した制度構築等も進めており、今後、さらなる保育の受け皿整備の実現や安心できる保育環境の整備が期待される。

2、関西圏

㉓帯水層蓄熱型冷暖房事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	－	－	1 大阪府 1	1 大阪府 1

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和元年９月 30 日に区域計画が認定された。建築物用地下水の採取が規制されている地域で、地下水採取に係る実証試験等の結果、地下水や地盤等に著しい変化が認められないことが確認された地域及び技術的条件の範囲において、地下水の採取を許可し、地下水の熱エネルギーを利用した帯水層蓄熱型冷暖房事業を促進する。

・　「帯水層蓄熱型冷暖房事業に供する建築物用地下水の採取の許可手続等に関する要綱（案）」のパブリック・コメントを実施し、令和2年1月 31 日に要綱を制定した。

（評価）

・　大阪市うめきた2期地区で認定されており、今後の事業展開を注目したい。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

・　令和元年度に、大阪府は3事項3事業、京都府は2事項2事業の認定を受けている。

事業	認定	実施主体	状況	備考
国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	平成 31 年4月1日	寝屋川市	中核市移行に伴い大阪府より事務移管	事業主体追加による変更
国家戦略特別区域高度医療提供事業	令和元年9月 30 日	中之島アイセンター推進協議会	「未来医療国際拠点」内に眼科診療所（新規病床 19 床）を開設する 令和５年度中の開業を目指す	今後の展開を注目したい
帯水層蓄熱型冷暖房事業	令和元年9月 30 日	大阪市	大阪市うめきた2期地区で認定済み	今後の展開を注目したい
国家戦略道路占用事業	令和元年9月 30 日	和知ふるさと振興センター	道路空間を利用したサイクルポートやオープンカフェ等を設置	地域の賑わい創出の実現に期待
特定実験試験局制度に関する特例事業	令和2年3月 18 日	ミネベアミツミ株式会社及び京都大学	令和2年6月を目途に実施予定	インフラ点検に関する技術開発の促進に期待

3、追加規制改革事項の提案状況

・　令和元年度における提案状況は以下の通りである。

区域会議･WG 等	提案者等	提案内容	補足
ワーキンググループ （令和元年5月 27 日）	京都市・株式会社テムザック	「「街」を変えるパーソナルモビリティ特区」 移動機器としてパーソナルモビリティの枠組みを設け、歩道及び車道の双方で走行可能とする。また、最高速度は、歩道では６ｋｍ／ｈ、車道では 15km/h とする。	移動目的や移動距離に応じた効率的な移動の実現に期待
ワーキンググループ （令和元年 10 月 18 日）	シスメックス株式会社	「第三者認証を受けた検査機関での実施等を担保とした医療機器プログラムにおける薬機承認の迅速化」 日本版 single site PMA として、日本の第三者認証を受けた検査ラボに検体を送付して、検査レポートを受領する検査法「医療機器プログラム」を可能にする。	検査法の開発競争力の確保に期待

３、新潟市

【名称】 新潟市　革新的農業実践特区

【目標】　地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし革新的な農業を実践するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、農業の生産性向上及び農産物・食品の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力強化のための拠点を形成する。あわせて、農業分野の創業、雇用拡大を支援する。

１、個別認定事業の進捗状況等

平成 26 年度：4事項、8事業　　平成 27 年度：5事項、11 事業
平成 28 年度：1事項、1事業　　平成 29 年度：2事項　2事業
平成 30 年度：0事項、0事業　　令和元年度：1事項、1事業
累計：12 事項、23 事業

※太枠内は、令和元年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①農業法人経営多角化等促進事業 （平成 28 年4月1日から規制の特例措置が全国展開） 平成 26 年度　：　2事業 平成 27 年度　：　7事業 平成 28 年度　：　ー事業 平成 29 年度　：　ー事業 平成 30 年度　：　ー事業 令和元年度　：　ー事業 累計　：　9事業	株式会社ローソン	平成 26 年 12 月 19 日
	株式会社新潟麦酒	平成 26 年 12 月 19 日
	株式会社新潟クボタ	平成 27 年6月 29 日
	株式会社WPPC	平成 27 年6月 29 日
	株式会社セブンファーム新潟	平成 27 年6月 29 日
	株式会社ars－dining	平成 27 年6月 29 日
	株式会社アイエスエフネットライフ新潟	平成 27 年6月 29 日
	東日本旅客鉄道株式会社	平成 27 年 11 月 27 日
	株式会社ひらせいホームセンター	平成 27 年 11 月 27 日

②農地等効率的利用促進事業 平成 26 年度　：　1事業 平成 27 年度　：　0事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	新潟市	平成 26 年 12 月 19 日 （平成27 年11 月27 日変更）
③地域農畜産物利用促進事業 平成 26 年度　：　4事業 平成 27 年度　：　0事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　4事業	有限会社フジタファーム	平成 26 年 12 月 19 日
	株式会社絆コーポレーション	平成 26 年 12 月 19 日
	有限会社ワイエスアグリプラント	平成 26 年 12 月 19 日
	有限会社高儀農場	平成 26 年 12 月 19 日
④農業への信用保証制度の適用関連事業 （平成 30 年7月1日から規制の特例措置が全国展開） 平成 26 年度　：　1事業 平成 27 年度　：　0事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	新潟市	平成 26 年 12 月 19 日
⑤国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	新潟市	平成 27 年 11 月 27 日

3、新潟市

⑥特定非営利活動法人設立促進事業 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	新潟市	平成 27 年 11 月 27 日
⑦課税の特例措置活用事業 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	ウォーターセル株式会社及び株式会社IHI	平成 27 年 11 月 27 日
⑧国家戦略道路占用事業 平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	新潟交通株式会社	平成 28 年9月9日
⑨雇用労働相談センターの設置 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	内閣府、厚生労働省、新潟市	平成 27 年6月 29 日
⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	新潟市	平成 29 年5月 22 日
⑪国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	新潟市	平成 30 年3月9日

⑫近未来技術実証ワンストップセンターの設置 （令和元年度　：１事業 累計　：１事業）	内閣府ほか関係各省、新潟市	令和2年3月 18 日

①農業法人経営多角化等促進事業 平成 28 年4月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	2	7	―	―	―	―	9

＜平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　全９事業において、水稲・小麦・野菜などの営農を行い、耕作放棄地を含む農地面積、雇用者、耕作放棄地等の活用面積（累計）は現状を維持している。

・　NK ファーム新潟は小麦の栽培を行っており令和元年５月に新たに農地を賃借し 3.2ha 増やした一方で、一部賃借権の解除等があり 2.0ha 減ったことから、都合、1.2ha の増。

・　グリーンズグリーンは苔と市内産花木を利用した盆栽を製造。令和元年 11 月には「JR 東日本スタートアッププログラム 2019」にて優秀賞を受賞。JR 東日本の駅や新幹線の高架下を活用した苔の栽培実験に着手した。令和２年春にはポーランドで現地企業と合弁会社を設立し生産拠点を拡大するほか、海外各地で事業展開をする予定。

・　たくみファームはハウストマトやイチジクの生産加工品製造に取り組んでおり、アイエスエフネットライフ新潟からの障がい者の農作業受入先となっている。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
農地面積計	―	16.2ha	34.4ha	35.4ha	37.6ha	37.3ha
うち、耕作放棄地等の活用面積	―	3.4ha	7.6ha	7.9ha	7.9ha	7.1ha
雇用者	―	36 人	65 人	76 人	72 人	34 人

（評価）

・　新型コロナウイルス感染症の影響で一部店舗が閉鎖となる等で雇用者は減少したが、多くの事業が実施され、農地拡大、雇用創出、耕作放棄地等の活用の効果が見られ、それ以外にも、法人による農業及び関連事業が展開されており、社会的意義も大きく、その成果は高く評価できる。

②農地等効率的利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	1

＜平成 26 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　申請から許可までの事務処理期間を 22.9 日から 3.3 日に 19.6 日短縮した。

・　毎年度一定件数の農地の権利移転に関する許可事務の処理を行っており、206 件の処理を行った。

3、新潟市

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
処理件数	―	14 件	237 件	244 件	245 件	206 件
農地面積	―	6ha	87ha	78ha	95ha	88ha

（評価）

・　申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されており、地域の農地の流動化に寄与している。

③地域農畜産物利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	4	0	0	0	0	0	4

＜平成 26 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　4事業のうち3事業が事業を開始しており、売上額、利用者数は順調に推移している。

・　1事業は事業者の都合で、農業生産法人への移行が難しく事業が中断している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
売上額	―	-	12,186 万円	12,339 万円	13,140 万円	14,482 万円
利用者数	―	1,453 人	85,957 人	86,858 人	94,619 人	97,426 人
雇用者数	―	6 人	22 人	24 人	32 人	24 人

（評価）

・　売上額、利用者数ともに昨年度より増加し、安定した経営を維持しており、農業の6次産業化の促進や雇用創出という面で順調に進んでいる。

④農業への信用保証制度の適用関連事業 平成 30 年 7 月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	1

＜平成 26 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　累計で、融資件数 39 件（運転資金 29 件・運転設備資金6件・設備資金4件、うち7件は農業分野以外からの企業による活用）、融資額3億 7,999 万円、395 名の雇用を創出した。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
活用件数	3 件	10 件	7 件	2 件	9 件	8 件
融資額総額	1,350 万円	1 億8,100 万円	3,505 万円	1,200 万円	5,490 万円	8,354 万円

（評価）

・　順調に事業は進捗しており、農業を営む中小企業者の経営規模拡大及び雇用創出に関して一定の効果があったと見込まれる。

⑤国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 相談対応件数が5件で、3人に創業活動確認証明書を交付し、創業活動を開始したうち 1 人が創業に至った。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
相談対応件数	―	―	4 件	4 件	5 件	5 件
申請人数	―	―	―	―	―	3 人
創業活動確認証明書交付人数	―	―	―	―	―	3 人
創業活動開始人数	―	―	―	―	―	3 人
うち創業者人数	―	―	―	―	―	1 人

（評価）

・ 着実に創業活動が開始しており、創業に至った事は評価できる。今後、外国人起業家の受入促進や地域産業の国際競争力の強化に向け、地元大学とさらに連携し、事業の展開が望まれる。

⑥特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 申請件数は7件、設立件数は7件である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
申請件数	―	3 件	13 件	15 件	12 件	7 件
設立件数	―	3 件	13 件	15 件	12 件	7 件

・ 本事業における NPO 法人の設立目的は高齢者や障がい者の社会参画支援、退職教職員の実働提供のサポート、教育プログラムの開発・普及、子ども食堂の開設・運営等である。

・ PR 活動を新潟市 HP への掲載、市民活動支援センターでの掲示等により展開している。

（評価）

・ 申請件数等が減少しており、地域活動やコミュニティビジネスの担い手の育成に向け、さらなる PR 活動を行う等により、事業の一層の活用が望まれる。

⑦課税の特例措置活用事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	－	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 平成 29 年3月をもって2年間の事業（研究開発）を終了した。

・ 本事業で使用したフィールドセンサーネットワーク（気象計）については、モニター参加者の

声を反映しながら改良を重ね、平成 29 年9月に新型の全国販売が開始された。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
設備投資額	―	2,000 万円	0	―	―	―

（評価）

・　開発した製品の販売を開始し、一定の効果があったと見込まれる。

⑧国家戦略道路占用事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1	0	0	0	1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　2回のイベントを実施し、来訪者は約 7.55 万人、経済波及効果は約 1.9 億円である。

・　来場者数の減少要因は、春及び秋開催のいずれも初日において、気温低下や、天候不良が影響したためと思われる。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
イベント回数	―	―	1 回	2 回	2 回	2 回
来訪者	―	―	約 4.2 万人	約 7.6 万人	約 8.55 万人	約 7.55 万人
経済波及効果（直接的消費効果）	―	―	約 1.3 億円	約 2.76 億円	約 2.8 億円	約 1.9 億円

（評価）

・　国内外からの交流人口の拡大に向け、イベント回数は昨年度と同水準を維持したが、来訪者、経済波及効果は若干減少となり、今後、さらなる活性化が期待される。

⑨雇用労働相談センターの設置	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　センターへの相談件数は平成 30 年度より減少している。

・　相談件数には 125 件のベンチャー企業、7件のグローバル企業が含まれている。

・　アンケートでは 90.6%の相談者が"大変参考になった"と回答。

・　農業者に対して雇用ルールを周知するため、農業者対象のセミナーの開催、各種イベントにおける出張窓口の開設などを実施した。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
相談件数	－	196 件（16 件/月）	540 件（45 件/月）	743 件（62 件/月）	792 件（66 件/月）	554 件（46.1 件/月）
雇用指針の活用件数	－	48 件	186 件	267 件	567 件	354 件
雇用指針の活用割合	－	約 24.4%	約 34.4%	約 35.9%	約 71.6%	約 63.9%

（評価）

- 地域のニーズに合わせた活動を行っているが、一層の活用が望まれる。

⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	1	0	0	1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

- 平成 29 年7月 27 日から申請受付を開始、令和元年度の申請はない。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
申請件数	－	－	－	－	1 件	0 件
延べ認定件数	－	－	－	－	1 件	1 件
認定居室数	－	－	－	－	1 室	0 室

（評価）

- 滞在施設の申請数、認定居室数ともに低調であり、一層の活用が望まれる。

⑪国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	1	0	0	1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

- 平成 30 年5月に適正受入管理協議会を設置し、外国人材の受入事業者の募集を開始し、これまでに特定機関の基準適合性を確認した事業者は3事業者である。
- 本事業が特定技能制度へ段階的に移行する方針に沿って、特定機関確認申請の受付は令和元年6月 28 日で終了し、今後、特定機関の増加はなし。
- 農業支援外国人材の延べ受入数は4人、派遣先農業経営体数は2経営体である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
特定機関確認件数(単年)	－	－	－	－	3 件	0 件
特定機関数	－	－	－	－	3 機関	3 機関
農業支援外国人材延べ受入数	－	－	－	－	0 人	4 人
派遣先農業経営体数	－	－	－	－	0 経営体	2 経営体

（評価）

- 農業支援外国人材の活用により、「強い農業」の実現に向けた担い手確保に一定の役割を果たしていると評価できる。今後、さらなる人材の活躍が期待される。

3、新潟市

⑫近未来技術実証ワンストップセンターの設置	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	―	1 新潟市 1	1 新潟市 1

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和2年3月 18 日に区域計画が認定され、同年3月 19 日に農業分野に特化した実証実験の支援を行う「新潟市革新的農業実証支援ワンストップセンター」を設置した。

（評価）

・　順調に事業が開始されている。今後の展開を注目したい。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

令和元年度、新潟市は1事項1事業で新たな認定を受けている。

事業	認定	事業者	状況	備考
近未来技術実証ワンストップセンターの設置	令和2年3月 18 日	内閣府ほか関係各省、新潟市	同年3月 19 日に「新潟市革新的農業実証支援ワンストップセンター」を設置	順調に事業が開始されている

3、追加規制改革事項の提案状況

区域会議・WG 等	提案者等	提案内容	補足
ワーキンググループ（令和2年2月 27 日）	新潟市	「農地所有適格法人の議決権緩和」 農地所有適格法人の企業の有する議決権の合計を総株主の議決権の過半まで拡大した「（仮称）新特例農業法人」への移行を認め、農地所有など新たな事業活動の展開を後押しする。	

4、養父市

【名称】 養父市　中山間農業改革特区

【目標】　高齢化の進展、耕作放棄地の増大等の課題を抱える中山間地域において、高齢者を積極的に活用するとともに民間事業者との連携による農業の構造改革を進めることにより、耕作放棄地の再生、農産物・食品の高付加価値化等の革新的農業を実践し、輸出も可能となる新たな農業のモデルを構築する。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成 26 年度：4事項、11 事業　　平成 27 年度：3事項、5事業
平成 28 年度：1事項、4事業　　平成 29 年度：2事項、2事業
平成 30 年度：2事項、2事業　　令和元年度：1事項、1事業
累計：10 事項、25 事業

※太枠内は、令和元年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①農地等効率的利用促進事業 （平成 26 年度　：　1事業 平成 27 年度　：　0事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業）	養父市	平成 26 年9月9日
②農業法人経営多角化等促進事業 （平成 28 年4月1日から規制の特例措置が全国展開） （平成 26 年度　：　8事業 平成 27 年度　：　3事業 平成 28 年度　：　ー事業 平成 29 年度　：　ー事業 平成 30 年度　：　ー事業 令和元年度　：　ー事業 累計　：　11 事業）	有限会社新鮮組	平成 27 年1月 27 日
	株式会社東海近畿クボタ	平成 27 年1月 27 日
	吉井建設有限会社	平成 27 年1月 27 日
	オリックス株式会社及びやぶパートナーズ株式会社	平成 27 年1月 27 日
	ヤンマーアグリイノベーション株式会社	平成 27 年1月 27 日

	株式会社姫路生花卸売市場	平成 27 年1月 27 日
	株式会社マイファームハニー	平成 27 年1月 27 日
	株式会社アグリイノベーターズ	平成 27 年1月 27 日
	株式会社トーヨーエネルギーファーム	平成 27 年9月9日
	山陽 Amnak 株式会社	平成 27 年9月9日
	福井建設株式会社及び株式会社オーク	平成 27 年9月9日
③農業への信用保証制度の適用関連事業 （平成 30 年7月1日から規制の特例措置が全国展開） 平成 26 年度 ： 1事業 平成 27 年度 ： 0事業 平成 28 年度 ： 0事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： ー事業 令和元年度 ： ー事業 累計 ： 1事業	養父市	平成 27 年1月 27 日
④歴史的建築物利用宿泊事業 （平成 30 年6月 15 日から規制の特例措置が全国展開） 平成 26 年度 ： 1事業 平成 27 年度 ： 0事業 平成 28 年度 ： 0事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： ー事業 令和元年度 ： ー事業 累計 ： 1事業	一般社団法人ノオト	平成 27 年1月 27 日

4、養父市

⑤国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業 （平成 28 年4月1日から規制の特例措置が全国展開） 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　ー事業 平成 29 年度　：　ー事業 平成 30 年度　：　ー事業 令和元年度　：　ー事業 累計　：　1事業	公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会	平成 27 年9月9日
⑥特定非営利活動法人設立促進事業 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	兵庫県	平成 27 年 10 月 20 日
⑦法人農地取得事業 平成 28 年度　：　4事業 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　1事業 累計　：　6事業	株式会社 Amnak	平成 28 年 11 月9日
	ナカバヤシ株式会社	平成 28 年 11 月9日
	株式会社やぶの花	平成 28 年 11 月9日
	住環境システム協同組合	平成 29 年2月 21 日
	株式会社マイファームハニー	平成 30 年3月9日
	養父町開発株式会社	令和2年3月 18 日
⑧国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1 事業	特定非営利活動法人養父市マイカー運送ネットワーク	平成 29 年 12 月 15 日

⑨国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業 平成 30 年度　：　1事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	兵庫県	平成 30 年6月 14 日
⑩地域農畜産物利用促進事業 平成 30 年度　：　1事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	中村　傑	平成 31 年2月 14 日

4、養父市

①農地等効率的利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	0	0	1

＜平成 26 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　申請から許可までの事務処理期間が 18.3 日から 6.6 日となり、11.7 日短縮した。

・　処理件数、対象となった農地面積は平成 30 年度と同程度のペースを保っている。

・　延べ処理件数は合計 306 件、農地面積 40ha で、全農地に占める活用された農地面積の割合は、約 2.6%となった。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
処理件数	19 件	64 件	48 件	71 件	53 件	51 件
農地面積	3.9ha	9.5ha	5.7ha	7.6ha	7.0ha	6.3ha

（評価）

・　申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されており、全農地に対して約 2.6%が本事業により流動化されている。

②農業法人経営多角化等促進事業 平成 28 年4月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	8	3	―	―	―	―	11

＜平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　全国で初活用となる特例措置であり、令和元年度の農地面積、雇用者、耕作放棄地等の活用面積（累計）は昨年度から増加している。

・　株式会社トーヨー養父農業生産法人では太陽光利用型植物工場が令和元年7月に完成し、同年 11 月に初収穫。また、関連会社のバイオメタンガス発電施設が平成 31 年3月末に完成したことにより、8名の正規雇用を創出した。

・　代表機関を養父市、生産者を株式会社 Amnak とした「養父市アムナックスマート農業実証コンソーシアム」が農水省のスマート農業技術の開発・実証プロジェクトの採択を受け、参入地域でドローンや無線遠隔草刈等の実証事業を行っている。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
営農面積計	－	12.84ha	22.77ha	31.19ha	37.05ha	40.71ha
うち、耕作放棄地等の活用面積	－	9.55ha	12.67ha	15.34ha	17.39ha	18.82ha
雇用者	－	－	35 人	36 人	66 人	78 人

（評価）

・　本措置により様々な企業が養父市に進出し、多くの法人が設立され雇用創出、耕作放棄地の活用などの効果があった。また、ドローンによる農薬散布、無線遠隔草刈機、自動走行トラクターなど、スマート農業の取組を行うなど、企業の資本力・技術力を積極的に活用しており、さらなる展開が期待できる。

③農業への信用保証制度の適用関連事業 平成 30 年7月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	―	―	1

＜平成 26 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　累計で融資件数 13 件、融資額1億 5,200 万円、6名の雇用を創出した。

・　令和元年度は農業分野以外からの参入企業に対して 1 件の融資を行った。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
活用件数	1 件	5 件	4 件	2 件	0 件	1 件
融資額総額	1,000 万円	8,600 万円	3,100 万円	1,500 万円	0 万円	1,000 万円

（評価）

・　1件の融資を行い、制度を通じて農業の新規参入支援に関して一定の効果があったと見込まれる。

④歴史的建築物利用宿泊事業 平成 30 年6月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	―	―	1

＜平成 26 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　宿泊数は、昨年度と比較し低調である。令和元年 10 月から養父市の地域おこし協力隊（男性 1 名）が運営業務に協力している。

・　本事業はこれまでテレビ番組等のマスメディアにも多数取り上げられるなど、施設のみならず養父市の PR にも貢献している。

・　現在改装作業を行っており、一時的に令和元年度の宿泊者数は減少している。新型コロナウイルス感染症が収束後再オープンの予定。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
宿泊施設数	―	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟
宿泊者数	―	57 人	134 人	112 人	136 人	20 人
宿泊稼働日数	―	17 日	33 日	31 日	46 日	45 日
売上	―	1,225 千円	3,128 千円	1,686 千円	2,240 千円	238 千円

（評価）

・　地域の活性化のため利用促進を図り、宿泊者数の増加に努めることが必要である。

⑤国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業 平成 28 年4月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1	―	―	―	―	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和元年度について、シルバー人材センターから本措置を通じて派遣ないし職業紹介を受

けた人数（延べ数）は、昨年度並み。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
求人者数（延べ数）	—	—	—	—	6,144 名	6,197 人
派遣就業利用者数（累計）	—	22 名	31 名	40 名	54 名	47 名
シルバー人材センターから本措置を通じて派遣ないし職業紹介を受けた人数（延べ数）	—	4 名	8 名	24 名	21 名	20 名

（評価）

・　一定数の高年齢者が本措置を通じて派遣ないし職業紹介を受け、就業拡大に繋がっており、一層の特例活用が期待される。

⑥特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　平成 30 年3月に1件設立認証を受けたが、その後の設立認定はない。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
申請件数	—	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件
設立件数	—	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件

（評価）

・　実績が少なく、今後、積極的な PR 活動を行うなど、利用の拡大に向けた取組を強化すべきである。

⑦法人農地取得事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	4	1	0	1	6

＜平成 28 年度及び 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　株式会社 Amnak では放棄地等を取得し、関連設備等の整備を行い、米の一元的な自社管理による酒米の生産、日本酒の国内販売・輸出を行っている。また、スマート農業技術の開発・実証プロジェクトの採択を受け、参入地域でドローンや無線遠隔草刈機等の実証事業を行っている。

・　ナカバヤシ株式会社ではニンニクを栽培し、地域の企業や農家と連携しブランド化を進めている。

・　株式会社やぶの花では JA たじまと連携し、賛同農家を募ってリンドウの産地化を目指している。

・　住環境システム協同組合では取得農地に小規模野菜生産工場を建設し、水耕栽培システ

ム「小規模閉鎖型屋内野菜生産場」を使った効率的・安定的なレタスの生産を行っている。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
農地取得面積	―	―	1.34ha 兵庫ナカバヤシ株式会社、株式会社 Amnak、株式会社やぶの花、住環境システム協同組合の 4 機関	1.355ha 28 年度 4 機関及び株式会社マイファームハニーの 5 機関	1.355ha 29 年度同様機関	1.355ha

（評価）

・　企業による様々な農業経営のモデルの確立が進められており、農業の6次産業化の促進など地域経済の活性化に貢献しているほか、スマート農業の実証事業を行っており、新たな中山間地域における農業モデルの構築が期待できるという点で、高く評価できる。

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和2年3月に区域計画が認定され事業を開始した。養蚕の飼育体制を確立するため農地を取得し、継続的な養蚕業のモデルの確立を目指す。

・　令和2年4月以降に農地を取得予定。

（評価）

・　但馬養蚕業の中心地である養父市の文化伝統を生かした新たな活力創造の拠点として、今後の展開を注目したい。

⑧国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	1	0	0	1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　平成 30 年5月に事業を開始。現在、運行車両数は 12 両、登録ドライバー数は 16 名である。

・　提供件数は 305 件、地域住民の利用件数は 287 件と、昨年度より増加しているが、観光客の利用件数は 18 件と減少している。

・　令和元年度目標値に対して、かなり乖離している。

項目	年度		
	令和元目標	30	令和元
提供件数	2160 件	169 件	305 件
観光客の利用件数	1338 件	38 件	18 件
地域住民の利用件数	822 件	131 件	287 件

（評価）

・　地域住民がドライバーとして地域社会へ参加する機会を創出するとともに、タクシー事業者の事業拡大や登録ドライバーの副収入と言った波及効果も期待される。また、地域の高齢者に多く活用されており、移動手段の一つとして地域高齢者に広く認識されている。

4、養父市

・　一方で、令和元年度の観光客の利用件数が伸び悩んでおり、昨年度比で減少しており、観光客の利用件数を中心に利用者の増加が望まれる。

⑨国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	1	0	1

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　調剤薬局3機関が薬剤遠隔指導を実施している。薬剤遠隔指導を実施している薬局数、利用している患者数が共に昨年度に比べ増加している。

・　令和元年 11 月 11 日には、職場での遠隔服薬指導が実施された。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
薬剤遠隔指導をしている薬局数	―	―	―	―	1 件	4 件
薬剤遠隔指導を利用している患者数（延べ）	―	―	―	―	1 人	27 人

（評価）

・　職場での遠隔服薬指導を全国で初めて行ったという点は高く評価できる。

・　利用者にとってのメリットを周知することで、活用促進が望まれる。

⑩地域農畜産物利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	1	0	1

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　中村傑氏が平成 31 年2月 14 日に区域計画の認定を受け、計画通り令和元年7月 26 日に開業。自ら栽培した大豆や野菜等を用いた料理を提供している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
売上額	－	－	－	－	－	587 万円
利用者数	－	－	－	－	－	3,300 人
雇用者数	－	－	－	－	－	0 人

（評価）

・　計画通りにレストランが開業され、順調な売上高、利用者数で営業を開始しており、今後の展開が期待される。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

令和元年度、養父市は1事項1事業で新たな認定を受けている。

事業	認定	事業者	状況	備考
法人農地取得事業	令和2年 3月 18 日	養父町開発株式会社	令和2年4月以降に農地を取得予定	

3、追加規制改革事項の提案状況

・　令和元年度における提案状況は以下の通りである。

区域会議・WG 等	提案者等	提案内容	補足
ワーキンググループ （令和元年 10 月 18 日）	養父市	「職場におけるオンライン服薬指導の実施」 処方箋薬剤遠隔指導事業において、患者が、オンライン診療と同様に、オンライン服薬指導を職場でも受けられるようにする。	令和元年 11 月に自宅に限らず職場等でもオンライン服薬指導を受けられることが明確化された。
ワーキンググループ （令和元年 11 月 29 日）	養父市	「テレビ電話と判定キットを活用したインフルエンザの罹患判定並びに診療」 インフルエンザの罹患判定において重症化リスクが小さい場合は、判定キットの送付による検査を実施し、テレビ電話によるオンライン診療を行い、診断を行う。	昨年の国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業評価を踏まえ当該事業を基に新たに提案
第 42 回国家戦略特別区域諮問会議 （令和元年 12 月 18 日）	養父市	企業の農業参入の加速化と法人農地取得事業の時限撤廃等について要望	

5、福岡市・北九州市

【名称】 福岡市・北九州市　グローバル創業・雇用創出特区

【目標】　雇用条件の明確化及び高年齢者の就業支援などの雇用改革等を通じ国内外から人と企業を呼び込み、起業や新規事業の創出等を促進することにより、社会経済情勢の変化に対応した産業の新陳代謝を促し、産業の国際競争力の強化を図るとともに、さらなる雇用の拡大を図る。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成 26 年度：2事項、5事業　　平成 27 年度：7事項、12 事業
平成 28 年度：11 事項、23 事業　　平成 29 年度：7事項、9事業
平成 30 年度：6事項、7事業　　令和元年度：3事項、4事業
累計：23 事項、60 事業

※太枠内は、令和元年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①国家戦略道路占用事業 平成 26 年度　：4事業 平成 27 年度　：6事業 平成 28 年度　：5事業 平成 29 年度　：2事業 平成 30 年度　：1事業 令和元年度　：1事業 累計　：19 事業	【天神 15 号線等】 公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー	平成 26 年9月9日 （令和元年9月 30 日変更）
	【天神 18 号線】We Love 天神協議会	平成 26 年9月9日
	【博多駅前線等】博多まちづくり推進協議会	平成 26 年9月9日 （平成 30 年3月9日変更）
	【博多駅前 10 号線】御供所まちづくり協議会	平成 26 年9月9日
	【石城町 487 号線】 一般財団法人福岡コンベンションセンター	平成 27 年 10 月 20 日
	【千代今宿線】西日本鉄道株式会社	平成 27 年 10 月 20 日
	【千代今宿線】福岡地所株式会社	平成 27 年 10 月 20 日
	【中洲 361・332 号線】中洲町連合会	平成 27 年 10 月 20 日

	【上川端 326・327 号線】上川端商店街振興組合	平成 27 年 10 月 20 日
	【上川端 322 号線】川端中央商店街振興組合	平成 27 年 10 月 20 日
	【船場町1号線・6号線】 公共空間リソース利活用勉強会	平成 28 年4月 13 日
	【魚町 11 号線】鳥町まちづくり会議推進協議会	平成 28 年4月 13 日
	【八幡停車場線】「つながる絆！八幡」実行委員会	平成 28 年4月 13 日
	【東港町2号線・5号線】門司港レトロ倶楽部	平成 28 年4月 13 日
	【西海岸7号線】門司港レトロ倶楽部	平成 28 年4月 13 日
	【黒崎 10 号線・熊手5号線】 tugu.town　黒崎実行委員会	平成 29 年9月5日
	【黒崎 36 号線】黒崎コミュニティ	平成 29 年9月5日
	【天神 15 号線】新天町商店街商業協同組合	平成 30 年 10 月 23 日 （令和元年9月 30 日変更）
	【天神 1577 号線】株式会社博多大丸	令和元年 12 月 18 日
②国家戦略特別区域高度医療提供事業 （平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業）	地方独立行政法人福岡市立病院機構	平成 27 年6月 29 日

5、福岡市・北九州市

③国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　1事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　2事業	福岡市	平成 27 年 10 月 20 日
	北九州市	平成 30 年6月 14 日
④特定非営利活動法人設立促進事業 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　2事業	福岡市	平成 27 年 10 月 20 日
	北九州市	平成 28 年4月 13 日
⑤保険外併用療養に関する特例関連事業 平成 27 年　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	九州大学病院	平成 28 年2月5日
⑥ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業 平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	北九州市	平成 28 年4月 13 日
⑦都市公園占用保育所等施設設置事業 （平成 29 年6月 15 日から規制の特例措置が全国展開） 平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　ー事業 令和元年度　：　ー事業 累計　：　1事業	社会福祉法人春陽会	平成 28 年9月9日

⑧特定実験試験局制度に関する特例事業 平成 28 年度　：４事業 平成 29 年度　：２事業 平成 30 年度　：０事業 令和元年度　：０事業 累計　：６事業	株式会社スカイディスク	平成 28 年９月９日
	株式会社スポーツセンシング	平成 28 年９月９日
	日本コムクエスト・ベンチャーズ合同会社	平成 28 年９月９日
	株式会社ロジカルプロダクト	平成 28 年９月９日
	株式会社国際海洋開発	平成 29 年 12 月 15 日
	一般社団法人無人機研究開発機構	平成 29 年 12 月 15 日
⑨国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業 平成 28 年度　：１事業 平成 29 年度　：０事業 平成 30 年度　：０事業 令和元年度　：０事業 累計　：１事業	北九州市	平成 28 年 10 月４日
⑩航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認関連事業 平成 28 年度　：１事業 平成 29 年度　：０事業 平成 30 年度　：１事業 令和元年度　：０事業 累計　：２事業	【天神明治通り地区】福岡市	平成 29 年２月 21 日 （平成 30 年 10 月 23 日変更）
	【大名二丁目地区】福岡市	平成 30 年 12 月 17 日
⑪国家戦略特別区域空港アクセスバス事業 平成 28 年度　：１事業 平成 29 年度　：１事業 平成 30 年度　：０事業 令和元年度　：０事業 累計　：２事業	株式会社ロイヤルバス	平成 29 年２月 21 日
	西鉄バス北九州株式会社	平成 29 年 12 月 15 日

5、福岡市・北九州市

⑫雇用労働相談センターの設置 平成 26 年度　：　1事業 平成 27 年度　：　0事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	内閣府、厚生労働省、福岡市	平成 26 年9月 30 日
⑬人材流動化支援施設の設置 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	内閣府、福岡市	平成 28 年2月5日
⑭国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　6事業 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　1事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　9事業	KAIZEN platform,Inc.	平成 28 年2月5日
	株式会社チーム AIBOD	平成 28 年9月9日
	株式会社ウェルモ	平成 28 年9月9日
	株式会社スカイディスク	平成 28 年9月9日
	株式会社 SENTE	平成 28 年9月9日
	株式会社 Waris	平成 28 年9月9日
	Houyou 株式会社	平成 28 年 12 月 12 日
	ドレミング株式会社	平成 29 年9月5日
	株式会社 YOUI	平成 31 年2月 14 日

⑮シニア・ハローワークの設置（構造特区） 平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	北九州市	平成 28 年4月 13 日
⑯特産酒類の製造事業（構造特区） 平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	北九州市内で生産された、地域の特産物であるブドウを原料とした果実酒を製造しようとする者	平成 28 年 10 月4日
⑰特定事業実施法人の所得に係る課税の特例事業 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	サウレテクノロジー株式会社	平成 29 年9月5日
⑱特区医療機器薬事戦略相談の実施 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	九州大学病院	平成 30 年3月9日
⑲革新的な医薬品の開発迅速化 平成 29 年度　：　1事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	九州大学病院	平成 30 年3月9日
⑳国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業 平成 30 年度　：　1事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	福岡市	平成 30 年6月 14 日

5、福岡市・北九州市

㉑近未来技術実証ワンストップセンターの設置 平成 30 年度 ： 2事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 2事業	内閣府ほか関係各省庁、北九州市	平成 30 年 10 月 23 日
	内閣府ほか関係各省庁、福岡市	平成 30 年 12 月 17 日
㉒開業ワンストップセンターの設置 令和元年度 ： 2事業 累計 ： 2事業	内閣府ほか関係各省、福岡市	平成 31 年4月 17 日
	内閣府ほか関係各省、北九州市	令和2年3月 18 日
㉓国家戦略特別区域海外大学卒業留学生の就職活動支援事業 令和元年度 ： 1事業 累計 ： 1事業	北九州市	令和2年3月 18 日

	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
①国家戦略道路占用事業	事業数	4 福岡市 4	6 福岡市 6	5 北九州市 5	2 北九州市 2	1 福岡市 1	1 福岡市 1	19 福岡市 12 北九州市 7

＜平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 福岡市では、イベント9回、イベント日数 74 日間、来訪者は約 32.9 万人である。

・ 令和元年9月 30 日に天神 15 号線（新天町メルヘン広場）の区域拡大のため、区域計画変更。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
イベント回数	4 回	9 回	16 回	14 回	13 回	9 回
来訪者	約 18 万人	約 27.0 万人	約 55.2 万人	約 46.6 万人	約 34.5 万人	約 32.9 万人

（評価）

・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント回数及び来訪者数は昨年度より減少している。一方で、イベントの継続的開催により、地域住民のみならず観光集客の目玉としても定着し、地域経済の活性化に貢献している。

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 北九州市で認定された5事業では、11 回のイベントを実施し、来訪者は 12.1 万人である。

・ 多数の来訪者が見込まれる1事業でイベントの開催が見送られたため、昨年度より来訪者

が減少している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
イベント回数	―	―	32 回	20 回	20 回	11 回
来訪者	―	―	164 万人	70.3 万人	74.1 万人	12.1 万人

（評価）

・ 今後も道路空間を活用したイベント等を開催し、MICEの魅力向上及びまちの賑わい創出のため、一層の活用が望まれる。

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 北九州市で認定された2事業について、19 回のイベントを実施し、来訪者は 25.4 万人である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
イベント回数	―	―	―	7 回	16 回	19 回
来訪者	―	―	―	約 2.9 万人	約 9.5 万人	約 25.4 万人

（評価）

・ イベント回数の増加に伴い来場者数が大幅に増加しており、さらなる展開が期待できる。

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 福岡市の天神 15 号線（新天町メルヘン広場）での事業は、平成 30 年 10 月 23 日に区域計画が認定され、令和元年度はイベント回数2回、イベント日数3日、来訪者 3,400 人で、昨年度より増加している。

・ 令和元年9月 30 日に新天町メルヘン広場の区域拡大のため、区域計画を変更。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
イベント回数	―	―	―	―	1 回	2 回
来訪者	―	―	―	―	1,300 人	3,400 人

（評価）

・ 来訪者は昨年度より増加しており、アジアの国際交流拠点都市としての特性を活かした賑わい創出に向けた活用が順調に進んでいる。

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 株式会社博多大丸による天神 1577 号線（パサージュ広場）での活用について、令和元年 12 月 18 日に区域計画が認定された。令和2年7～8月のイベント実施を予定している。

（評価）

・ 地域の賑わい創出、通りの魅力向上、良好なビジネス環境の創出の実現に向けて、今後の展開が期待できる。

5、福岡市・北九州市

②国家戦略特別区域高度医療提供事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1 福岡市 1	0	0	0	0	1 福岡市 1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 地方独立行政法人福岡市立病院機構　福岡市立こども病院では、平成 27 年９月に病床6床を増床し、「双胎間輸血症候群（TTTS）に係る高度手術」の高度医療が提供されている。

・ 令和元年度の病床稼働率、治療件数は昨年度より増加している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
増床数（延べ）		6 床	6 床	6 床	6 床	6 床
病床稼働率	―	48.1%	60.1%	42.1%	30.7%	35.1%
治療件数	―	9 件	19 件	24 件	18 件	29 件
疑い例の受入	―	31 例	53 例	49 件	36 例	60 例

（評価）

・ 病床稼動率、治療件数は一定の水準にあり、地域の高度医療提供に一定の効果があったと見込まれる。

③国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1 福岡市 1	0	0	1 北九州市 1	0	2 福岡市 1 北九州市 1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 福岡市では、平成 27 年 12 月９日に受付を開始。創業活動開始人数は延べ 67 人、うち令和元年度は 16 人であり、昨年度の水準を維持している。

・ 創業活動を開始した 67 人のうち、45 人が会社設立の登記を行い、５人は準備中、17 人は法人等不設立（配偶者ビザ、就労ビザに変更含む）である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
相談対応件数	―	―	122 件	331 件	732 件	732 件
申請人数	―	―	25 人	18 人	18 人	18 人
創業活動確認証明書交付人数	―	―	22 人	13 人	17 人	14 人
創業活動開始人数	―	―	19 人	14 人	18 人	16 人
うち創業者人数	―	―	10 人	10 人	14 人	11 人

（評価）

・ 相談対応件数、創業活動開始人数等の実績は昨年度の水準を維持しており、順調に推移している。

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 北九州市での区域計画が平成 30 年６月 14 日に認定され、同年７月２日よりスタートアップ

ビザの受付を開始した。市の HP や SNS 利用、セミナー開催等による周知活動を国内外で実施している。

・ 申請人数、創業開始人数等は昨年度の水準を維持している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
相談対応件数	—	—	—	—	7 件	4 件
申請人数	—	—	—	—	2 人	3 件
創業活動確認証明書交付人数	—	—	—	—	2 人	3 人
創業活動開始人数	—	—	—	—	2 人	3 人
うち創業者人数	—	—	—	—	1 人	1 人

（評価）

・ 着実に創業に結びついている事から事業は順調に進んでおり、制度の PR も含め今後一層の活用が期待される。

④特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1 福岡市 1	1 北九州市 1	0	0	0	2 福岡市 1 北九州市1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 福岡市において、設立件数は昨年度と同水準を維持している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
申請件数	—	29 件	76 件	75 件	88 件	60 件
設立件数	—	18 件	32 件	23 件	28 件	27 件

（評価）

・ 設立件数は順調に推移しており、地域の社会課題解決の重要な担い手でもある特定非営利活動法人（NPO 法人）の設立に一定の効果があったと見込まれる。

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 北九州市においては、設立件数は昨年度より増加している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
申請件数	—	—	39 件	29 件	38 件	37 件
設立件数	—	—	15 件	15 件	11 件	17 件

（評価）

・ 設立件数は増加しており、地域の社会課題解決の重要な担い手でもある特定非営利活動法人（NPO 法人）の設立が順調に進んでいる。

5、福岡市・北九州市

⑤保険外併用療養に関する特例関連事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1 福岡市	0	0	0	0	1 福岡市

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 九州大学病院で再発の肺扁平上皮癌患者に対して、ニボルマブを初回治療として使用する臨床試験について平成 29 年3月に申請後、同年5月に先進医療合同会議が開催され審議が実施されたが、継続審議中である。

（評価）

・ 申請から先進医療合同会議までは 2 ヵ月程度で開催されており、一定の効果があったと見込まれる。一方、継続審議中のため、引続き審議を進めることに努めることが必要である。

⑥ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1 北九州市 1	0	0	0	1 北九州市 1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 令和元年度は、実証施設1か所において、介護ロボット・ICT の活用と人員配置・業務シフトの見直しを取り入れた「北九州モデル」の具体化についての実証を行った。

・ 国際福祉機器展への出展、市内の介護事業者を対象とした介護ロボットセミナーの開催、全国からの視察の受入を実施した。

・ 機器導入前後の施設職員・入居者へのアンケート調査によるエビデンスに基づいた評価を行った。また、平成 30 年度まで実証を行った4施設において施設職員へのインタビュー調査を実施し、好事例集を作成し、他施設の参考となるような実践的事例をまとめ、前述の内容と合わせて国への報告を行った。

・ 平成 28 年度からの実証の結果、介護の質の向上、職員の負担軽減を同時に実現しつつ、人員配置の割合（入居者：介護・看護職員）を、現状の 2.0：1から 2.87：1へと、夜勤職員1名分の業務量減少に相当する生産性向上を示すことができた。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
実証施設件数	―	―	2 件	5 件	3 件	1 件
介護ロボット等の実証台数	―	―	7 種類 14 台	11 種類 119 台	5 種類 41 台	6 機種 103 台

（評価）

・ 平成 28 年度の事業開始より、延べ 5 施設計 11 回実証を実施し、実証の結果、夜勤職員1名分の業務量減少に相当する生産性向上が示され、高く評価できる。

⑦都市公園占用保育所等施設設置事業 平成 29 年6月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1 福岡市 1	0	―	―	1 福岡市 1

※待機児童数は需要増や保育士不足等の様々な要因で変動するため注意が必要。

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 平成 29 年4月、市立中比恵公園（博多区）に保育所を開設し、90 名の保育定員を確保した。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
定員数	―	―	―	90 人	90 人	90 人
保育所利用者数	―	―	―	68 人	87 人	100 人
福岡市の待機児童数	―	―	―	89 人	40 人	20 人

※待機児童数は需要増等の様々な要因で変動するため注意が必要。

※各年度4月1日現在の数値。

（評価）

・ 事業を活用し定員 90 人を確保したことにより、保育園の受入人数を増加させ、女性等が活躍できる社会の構築に貢献した。

⑧特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	4 福岡市 4	2 北九州市 2	0	0	6 福岡市 4 北九州市 2

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 福岡市の4社が平成 29 年3月までに特定実験試験局に係る免許を取得した。いずれも平成 29 年中に免許は終了した。

（評価）

・ 上記免許は、いずれも申請日に即日交付され、小型無人機等を活用した実証実験の円滑な実施に貢献した。

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 平成 29 年 12 月に区域計画を認定後、2事業者に対して免許が即日交付され、令和元年度まで 21 回の実証実験が行われた。

・ 1事業者では、令和元年度において、ドローン及び無人水上艇に高精細カメラを設置し、人の立入が困難な箇所等の画像やデータを遅滞なく受信局へ伝送する技術の実証を行っている。

・ もう1事業者は、令和元年度において、マイクロ波レーダーを利用し無許可ドローン等未確認小型飛翔体の航空利用状況を監視する技術実証を行っている。

（評価）

・ 免許は申請日に即日交付され、小型無人機を活用した実証実験が促進されており、順調に進んでいる。

5、福岡市・北九州市

⑨国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1 北九州市 1	0	0	0	1 北九州市 1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　北九州市では、昨年度までの累計申請件数は2件、累計認定居室数2室であり、令和元年度の申請、認定はない。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
申請件数	－	－	－	2 件	0 件	0 件
認定件数	－	－	－	1 件	1 件	0 件
認定居室数	－	－	－	1 室	1 室	0 室

（評価）

・　今後、個人で観光する外国人観光客による多様なニーズに対応した宿泊施設の整備に向けて、取組を強化すべきである。

⑩航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認関連事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	－	－	1 福岡市 1	0	1 福岡市 1	0	2 福岡市 2

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　福岡市天神明治通り地区で、航空法の高さ制限（約 67m）を超える建築物などについて、福岡空港からの距離に応じ、福岡市役所避雷針（約 76m）～NTTコム福岡天神ビル避雷針（約 115m）と同等の高さまで迅速な承認を可能とした。

・　令和元年度末までの地区整備計画の策定件数は2件で、特例承認を活用したビル建替着工は 1 件である。

（評価）

本特例と、福岡市独自の容積率緩和制度等を組み合わせた「天神ビッグバン」により、新たなまちづくりの機運が高まっていることは評価できる。

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　福岡市大名二丁目地区で、NTTコム福岡天神ビル屋上の鉄塔（約 115m）と同等の高さまで迅速な承認を可能とした。

・　令和元年度までの地区整備計画の策定件数は1件で、特例承認を活用したビル建替着工件数は1件である。

（評価）

・　本特例と、福岡市独自の容積率緩和制度等を組み合わせた「天神ビッグバン」により、ビル建替着工等が進み、新たなまちづくりの機運が高まっていることは評価できる。

⑪国家戦略特別区域空港アクセスバス事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1 福岡市 1	1 北九州市 1	0	0	2 福岡市 1 北九州市 1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 福岡空港アクセスバスの運航を平成 29 年4月開始。平成 30 年 12 月までに計3回のダイヤ変更を行った。

・ 平成 31 年4月にダイヤ変更を実施、利用者数は 43 人／日。

・ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い令和2年3月 17 日より運休。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
空港アクセスバスの利用者数（1日当たり）	―	―	―	138 人／日	69 人／日	43 人／日

（評価）

・ 空港アクセスバスの利用者数が減少傾向であり、注視する必要がある。

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 臨時フライトの就航が少なく、臨時バスの運行には至っていない。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
運行計画見直し等申請回数	―	―	―	2 回	4 回	0 回
利用者数	―	―	―	238 人	170 人	0 人
臨時便運行回数（往復回数）	―	―	―	20 回	13 回	0 回

（評価）

・ 臨時バスの柔軟な運行等、事業の進捗管理が必要と考えられる。

⑫雇用労働相談センターの設置	年度	26	29	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1 福岡市	0	0	0	0	0	1 福岡市

＜平成 26 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 昨年を超える相談件数である。

・ スタートアップカフェと連携して相談者について相互案内を行うなど、ベンチャー企業の利用を促進しており、相談件数のうち 710 件がベンチャー企業である。

・ アンケートでは 93.4%の相談者が″大変参考になった″と回答。

・ セミナーを 12 回開催し合計 346 名が参加。

5、福岡市・北九州市

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
相談件数	—	940 件	1,015 件	1,118 件	1,007 件	1,238 件
雇用指針の活用件数	—	—	619 件	968 件	869 件	985 件
雇用指針の活用割合	—	—	約 61%	約 87%	約 86%	約 80%

（評価）

・　相談件数、雇用指針の活用件数が増加しており、ベンチャー企業からの相談も多くベンチャー企業の起業・雇用の拡大に貢献しており高く評価できる。

⑬人材流動化支援施設の設置	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1 福岡市 1	0	0	0	0	1 福岡市
⑭国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	事業数	―	1 福岡市 1	6 福岡市 5 北九州市 1	1 福岡市 1	1 福岡市 1	0	9 福岡市 8 北九州市 1

※⑬・⑭は、官民の人材交流促進という共通の目的の下、相互に深い関連性を有することから、一括して評価を行うこととする。

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

〇人材流動化支援施設の設置

（実績）

・　福岡市では雇用労働相談センターに併設するスタートアップカフェ内に「福岡市スタートアップ人材マッチングセンター」を設置し、企業側への採用支援や、就職希望者への援助などを行っている。（主にベンチャー企業対象）

・　相談件数 110 件、マッチング成立件数4件で昨年度と同水準を維持している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
登録社数	—	27 社	44 社	42 社	53 社	53 社
登録人数	—	62 人	82 人	96 人	107 人	125 人
相談件数	—	68 件	187 件	101 件	119 件	110 件
マッチング成立件数	—	4 件	6 件	8 件	5 件	4 件

（評価）

・　創業者が行う事業の実施に必要な人材の確保の支援に向け、マッチング成立件数等から、事業は順調に進んでいると評価できる。

〇国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

（実績）

・　福岡市では、平成 28 年2月に1事業者を認定、平成 28 年度に国家公務員相談が3人あるが、令和元年度までに採用実績はない。

（評価）

・　設立から5年以上経過したため特例対象外となっている。

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

〇国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

（実績）

・ 福岡市では、平成 28 年9月に5事業者を認定、3事業が設立から5年以上経過したため特例対象外となった。これまでの採用実績はない。

・ 北九州市では、平成 28 年 12 月に1事業者を認定、令和元年度までに採用実績はない。

（評価）

・ 今後、ニーズや課題の洗い出し、 PR 活動、また対象となる人材の条件等について検討を行い、抜本的な改善を図る必要がある。

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

〇国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

（実績）

・ 福岡市において平成 29 年9月に1事業者を追加で認定し、同月から国家公務員の募集を開始しているが、相談実績はない。

（評価）

・ 今後、ニーズや課題の洗い出しや PR 活動を行い、抜本的な改善を図る必要がある。

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

〇国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

（実績）

・ 平成 31 年2月 14 日に区域計画が認定され、同年 4 月に地方公務員（福岡市職員）が認定事業者に転職（※市の条例に基づき同様の特例を適用）。

・ 国家公務員相談および採用の実績はない。

（評価）

・ 特例の対象である国家公務員の本措置適用による採用を進めるため、地方公務員の転職実績を効果的に活用した PR 等の取組を強化すべきである。

⑮シニア・ハローワークの設置（構造特区）	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1 北九州市 1	0	0	0	1 北九州市 1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 平成 28 年8月に全国で初となる 50 歳以上の就職支援を重点的に行う「シニア・ハローワーク戸畑」を北九州市内に開設した。

・ 開設以降、50 歳以上の就職件数・新規求職申込件数は順調に増加している。445 人が就職している。

5、福岡市・北九州市

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
50 歳以上の就職件数	—	—	216 件	325 件	428 件	445 件
50 歳以上の新規求職申込件数	—	—	758 件	1,174 件	1,399 件	1,450 件

（評価）

・　就職件数・新規求職申込件数は順調に増加しており、高年齢者等の雇用・就業機会の確保に貢献している。

⑯特産酒類の製造事業（構造特区）	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1 北九州市	0	0	0	1 北九州市

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　平成 30 年3月にワイン醸造を開始。令和元年収穫分は、醸造後順次発売中。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
生産本数	—	—	—	—	2,200 本	2,100 本

（評価）

・　事業は順調に進んでいる。

⑰特定事業実施法人の所得に係る課税の特例事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	1 福岡市 1	0	0	1 福岡市 1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　長距離通信を実用化させ、低電力かつ安価に大容量の通信を可能とする無線通信システムを開発するサウレテクノロジー株式会社が、所得に係る課税の特例を受けている。

・　令和元年 12 月の第3期決算は、平成 30 年 12 月の第2期決算に続いて、課税の特例が適用された。

・　第3期は、通信機器の改良に加え、利用想定環境における実証試験を実施。

（評価）

・　課税の特例を活用することで、事業の進展に寄与している。

⑱特区医療機器薬事戦略相談の実施	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	1 福岡市 1	0	0	1 福岡市 1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　本特例を活用する開発中の医療機器を選定中、活用実績はない。

（評価）

・　医療機器を選定し、早期に本特例を活用することが望まれる。

⑲革新的な医薬品の開発迅速化	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	1 福岡市 1	0	0	1 福岡市 1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）が九州大学病院の拠点担当コーディネーターを設置。拠点担当コーディネーターとの面談実績は0件である。

（評価）

・　面談の実績がなく、今後本特例の活用が望まれる。

⑳国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	1 福岡市 1	0	1 福岡市 1

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和元年 12 月より従来の交通不便地に加え、都市部において登録薬局による薬剤遠隔服薬指導を開始。

・　登録薬局は 12 開設者 23 薬局である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
薬剤遠隔指導をしている薬局数	―	―	―	―	3 件	4 件
薬剤遠隔指導を利用している患者数（延べ）	―	―	―	―	13 人	35 人

（評価）

・　実施区域が都市部に拡大され、薬剤遠隔指導を利用している患者数も増加しており、さらなる展開が期待される。

㉑近未来技術実証ワンストップセンターの設置	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	2 福岡市 1 北九州市 1	0	2 福岡市 1 北九州市 1

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　北九州市では、平成 30 年 10 月 23 日に区域計画認定を受け、同年 11 月1日にセンターを開設した。月あたりの相談件数は昨年度に比べ増加している。

・　センターでの相談に基づき追加規制改革事項「電波法・広帯域電力線搬送通信設備（高速PLC）に関する規制緩和」の提案が行われた。

5、福岡市・北九州市

項目	年度					
	26	27	28	29	30 （11/1 からの実績）	令和元
相談件数	—	—	—	—	29 件 （5.8 件/月）	198 件 （16.5 件/月）
利用団体数	—	—	—	—	23 団体	37 団体
実証実験実施数	—	—	—	—	57 回 （11.4 回/月）	77 回 （6.4 回/月）

・ 福岡市では、平成 30 年 12 月 17 日に区域計画認定を受け、翌日にセンターを設置した。月あたりの相談件数は昨年度に比べ増加しており、利用団体数、実証実験実施数も増加している。

項目	年度					
	26	27	28	29	30 （12/18 からの実績）	令和元
相談件数	—	—	—	—	19 件 （5.6 件/月）	85 件 （7.1 件/月）
利用団体数	—	—	—	—	19 団体	78 団体
実証実験実施数	—	—	—	—	7 回 （2 回/月）	37 回 （3 回/月）

（評価）

・ 多くの相談件数があり、利用団体数も多く実証実験実施者にとって実証実験の迅速かつ円滑な実施の支援となっており高く評価できる。

㉒開業ワンストップセンターの設置	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	—	—	—	—	2 福岡市 1 北九州市 1	2 福岡市 1 北九州市 1

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 福岡市では、平成 31 年4月 17 日に区域計画認定を受け、令和元年8月 27 日にスタートアップカフェ内に「福岡市開業ワンストップセンター」を設置し、法人設立に必要な手続きをすべてオンラインで対応する事業を開始した。利用件数（利用人数）は 163 件、申請実績は 15 件である。

・ 北九州市では、令和2年3月に区域計画が認定され事業を開始し令和2年度中のセンター設置を予定している。

（評価）

・ 福岡市では、東京に続き全国2番目となる開業ワンストップセンターを設置し事業を開始され、利用が順調に進んでおり、北九州市も令和2年度に開業ワンストップセンターを設置予定である。開業の促進が期待できる。

㉓国家戦略特別区域海外大学卒業留学生の就職活動支援事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	－	－	－	－	－	1 北九州市 1	1 北九州市 1

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和2年3月に区域計画が認定され、事業を開始した。一定要件を満たしている日本語教育機関を卒業又は修了する外国人留学生で、かつ海外大学卒業等の一定要件を満たす者について、最大1年間に限り就職活動のための在留資格「特定活動」を特例的に認める。

（評価）

・　今後の展開を注目したい。

5、福岡市・北九州市

2、規制改革事項の活用及び見込状況

・　令和元年度、福岡市は2事項2事業、北九州市は2事項2事業で新たな認定を受けている。

事業	認定	事業者	状況	備考
開業ワンストップセンターの設置	平成 31 年 4月 17 日	内閣府ほか関係各省、福岡市	8 月 27 日に「福岡市開業ワンストップセンター」を設置し、事業を開始	開業の促進が期待できる
	令和2年 3月 18 日	内閣府ほか関係各省、北九州市	令和2年度中に設置	開業の促進が期待できる
国家戦略道路占用事業	令和元年 12 月 18 日	株式会社博多大丸	令和2年4～5月のイベント実施を予定	地域の賑わい創出、通りの魅力向上、良好なビジネス環境の創出に期待
国家戦略特別区域海外大学卒業留学生の就職活動支援事業	令和2年 3月 18 日	北九州市	令和2年3月から、日本語教育機関からの申請受付開始	留学生の地元定着による地域産業の国際競争力の強化や国際的な経済活動拠点の形成を図る

3、追加規制改革事項の提案状況

・　令和元年度における提案状況は以下の通りである。

区域会議・WG 等	提案者等	提案内容	補足
第 19 回福岡市・北九州市国家戦略特別区域会議（平成 31 年4月 11 日）	福岡市	「エンジニアビザの創設」 現状外国人エンジニアの在留資格（技術）の審査期間は1～3月と大きな幅がある。自治体の証明を条件に在留資格審査中に在留資格（短期滞在）の「資格外活動」として就労を認める。	外国人エンジニアの就業の促進を期待
第 19 回福岡市・北九州市国家戦略特別区域会議（平成 31 年4月 11 日）	福岡市	「引越しノンストップサービスの実現に向けて」 引越し時期は窓口混雑が深刻である。これを、転入届においてマイナンバーカードで オンライン申請を可能にする。また、マイナンバーカードの住所情報更新期限を 転入後 90 日以内に延長する。	引っ越し時期の窓口混雑を緩和できる

国家戦略特区ワーキンググループヒアリング （令和元年8月 26 日）	福岡市	「学生起業スタートアップビザ」 在学中に在留資格「留学」からスタートアップビザへ変更可能とする。スタートアップビザで在留中に在学可能であることを明確化する。	令和2年3月に本事業のガイドライン策定により、制度拡充が行われた
第 21 回福岡市・北九州市国家戦略特別区域会議 （令和元年9月 26 日）	福岡市	「クリーニング業に係る規制緩和」 タオルや下着など一部の洗濯物は ロッカーでの受渡し不可であるが、これを、感染症対策を自治体が確認することなどを条件に可能とする。	家事負担を軽減し、誰もが活躍できる社会を実現
国家戦略特区ワーキンググループヒアリング （令和元年8月 26 日）	北九州市	「電波法・広帯域電力線搬送通信設備（高速PLC）に関する規制緩和」 ①型式指定の高速PLC機器を、屋外の移動式発電機の電力線にも使用可能とする。	近未来技術を活用したインフラ点検の実装を加速する
		「電波法・広帯域電力線搬送通信設備（高速PLC）に関する規制緩和」 ②場所・期間限定の実験用免許は事前規制を最小化し、実験中の電波調査等事後チェックを免許要件とする。	
国家戦略特区ワーキンググループヒアリング （令和元年 11 月 15 日）	北九州市	「海外大学卒業留学生の日本語学校卒業・就職決定後の入社待ちに伴う在留期間延長に関する規制緩和」 日本企業に就職が決定した、日本語学校卒業留学生の入社待ち期間における在留資格（特定活動）取得を可能とする。	取り扱いの明確化として令和元年度中に全国措置化
		「海外大学卒業留学生の日本語学校卒業後の就職活動継続に関する規制緩和」 海外の大学または大学院を卒業又は修了し、本邦の日本語教育機関に留学している外国人留学生が、日本語教育機関を卒業後	令和2年2月に特例措置が創設、同年3月に北九州市が全国初活用

		も日本に在留し、継続して就職活動を行うことを希望される場合、一定の要件の下、就職活動を行うための在留資格が最大 1 年間認める。	

６、沖縄県

【名称】 沖縄県　国際観光イノベーション特区

【目標】　世界水準の観光リゾート地を整備し、ダイビング、空手等の地域の強みを活かした観光ビジネスを振興するとともに、沖縄科学技術大学院大学を中心とした国際的なイノベーション拠点の形成を図ることにより、新たなビジネスモデルを創出し、外国人観光客等の飛躍的な増大を図る。

１、個別認定事業の進捗状況等

平成 26 年度：0事項、0事業　　平成 27 年度：2事項、3事業
平成 28 年度：1事項、1事業　　平成 29 年度：1事項、1 事業
平成 30 年度：1事項、1事業　　令和元年度：2事項、2事業
累計：6事項、8事業

※太枠内は、令和元年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①国家戦略道路占用事業 平成 27 年度　：　2事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　2事業	【国道 330 号、那覇市道泉崎牧志線】 旭橋都市再開発株式会社	平成 27 年6月 29 日
	【国際通り沿線】 那覇市国際通り商店街振興組合連合会	平成 27 年6月 29 日
②国家戦略特別区域限定保育士事業 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	沖縄県	平成 27 年9月9日

6、沖縄県

③国家戦略特別区域高度医療提供事業 平成 28 年度 ： 1事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 1事業	社会医療法人友愛会	平成 28 年4月 13 日
④地域農畜産物利用促進事業 平成 29 年度 ： 1事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 1事業 累計 ： 1事業	株式会社大地	平成 29 年 12 月 15 日
	株式会社美らイチゴ	令和元年 12 月 18 日
⑤国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業 平成 30 年度 ： 1事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 1事業	沖縄県	平成 30 年6月 14 日
⑥近未来技術実証ワンストップセンターの設置 令和元年度 ： 1事業 累計 ： 1事業	内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省、沖縄県	令和元年 12 月 18 日

①国家戦略道路占用事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	2	0	0	0	0	2

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 那覇市国際通り沿線でイベントを1回実施し、来訪者は約 9.1 万人である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
イベント回数	―	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
来訪者	―	約 0.3 万人	約 3.2 万人	約 9.5 万人	約 9.5 万人	約 9.1 万人

（評価）

・ 観光客と地域住民の交流促進や商店街の活性化が図られており、来訪者は昨年度と同水準を維持しており、順調に進んでいる。

（実績）

・ 国道 330 号、那覇市道泉崎牧志線の道路内に多言語観光案内板やひさしを設置する事業。バス停ひさしは本体工事の遅れ等のため、バスターミナル開業後の平成 31 年3月に着工、

令和元年5月に案内板設置工事完了、令和元年 10 月にバス乗降スペース（ひさし含む）工事完了となった。

（評価）

・ 計画に遅れがあったが、予定通り多言語観光案内板やひさしが設置され、観光客等の利便性向上に一定の効果があったと見込まれる。

②国家戦略特別区域限定保育士事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 平成 28 年度から県で保育士の通常試験が2回実施されることになったため、以降地域限定保育士試験は行われていない。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
受験者	―	523 人	―	―	―	―
合格者数	―	78 人	―	―	―	―

（評価）

・ 地域限定保育士試験は行われていないが、県で年2回の通常試験が行われ、保育士候補の掘り起しに一定の効果があったと見込まれる。

③国家戦略特別区域高度医療提供事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1	0	0	0	1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 早期食道癌に対する再生医療のため2床を増床し、平成 30 年度に治療を2例実施し、令和元年度は1例実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の為、3月に予定されていた 1 例が中止となった。

・ 三角頭蓋に対する頭蓋形成術については、段階的に 12 床を整備する予定であり、関係学会との協議を開始し、実施に向けて継続した取組を行っているが現在増床は未実施。

・ ホウ素中性子捕捉療法を実施するため、令和2年度以降、段階的に6床の整備を計画中。

（評価）

・ 本措置を活かした増床と手術件数は少数に留まっており、今後特例を活用し先端医療拠点の形成、ウェルネスツーリズム推進へ向けて一層の活用が望まれる。

④地域農畜産物利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	1	0	1	1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 株式会社大地が、令和元年8月に農家レストランの開発許可申請を行い、同年9月に建築

着工し開業する予定であったが、レストランの設計に時間を要し、開発申請、着工が遅れている。

・ 平成 30 年度に別の場所で仮店舗をオープンしたが、ヤギの生産体制が追いつかず平成 31 年4月に閉店。

・ 融資元より、融資の条件として生産体制強化の課題解決を挙げられ、令和元年度～令和2年度は生産体制を強化し、令和4年3月の開業を目指す。

（評価）

・ 開業が大きく遅れる見込みであり、課題を解決し取組を加速することが望まれる。

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 株式会社美らイチゴが、令和元年 12 月に区域計画が認定され、農家レストランの特区認定後、建築設計に向けた調整及びメニュー開発、生産体制の確立の準備を進めている。令和2年6月に建設工事を開始予定。

（評価）

・ 新鮮なイチゴスイーツが楽しめるレストランをイチゴ狩り農園に隣接して設置することで、農業の振興を図るとともに、観光振興や地域経済の活性化が期待され、今後の展開を注目したい。

⑤国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	1	0	1

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 農業支援外国人材の延べ受入数が 104 人、派遣先農業経営体数は 38 経営体である。

・ 沖縄県適正受入管理協議会において、特定機関に対する巡回指導、監査等を実施し、外国人農業支援人材の適正受入れに取り組んでいる。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
特定機関確認件数(単年)	－	－	－	－	3 件	3 件
特定機関数	－	－	－	－	3 機関	3 機関
農業支援外国人材延べ受入数	－	－	－	－	16 人	104 人
派遣先農業経営体数	－	－	－	－	7 経営体	38 経営体

※令和元年度外国人材受入数及び農業経営体は、平成 30 年度実績値を含む

（評価）

・ 農業支援外国人材延べ受入数、派遣先農業経営体数が順調に増加している。今後、外国人農業支援人材のさらなる活躍により、「強い農業」に向けた展開が期待できる。

⑥近未来技術実証ワンストップセンターの設置	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	0	1	1

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和元年 12 月に区域計画が認定され、同年 12 月 27 日に「沖縄県近未来技術実証ワンストップセンター」が開設された。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
相談対応件数	―	―	―	―	―	12 件
利用団体数	―	―	―	―	―	11 団体
実証実験実施数	―	―	―	―	―	0 回

（評価）

・　相談対応件数 12 件、利用団体数 11 団体と順調に推移しており、今後の展開を注目したい。

6、沖縄県

2、規制改革事項の活用及び見込状況

・　令和元年度、沖縄県は2事項、2事業で新たな認定を受けている。

事業	認定	事業者	状況	備考
地域農畜産物利用促進事業	令和元年12月18日	株式会社美らイチゴ	建築設計に向けた調整及びメニュー開発、生産体制の確立の準備中	令和2年6月に建設工事を開始予定
近未来技術実証ワンストップセンターの設置	令和元年12月18日	内閣府ほか関係各省、沖縄県	「沖縄県近未来技術実証ワンストップセンター」が開設された	相談対応件数 12 件、利用団体数 11 団体と順調に推移している

3、追加規制改革事項の提案状況

・　令和元年度における提案状況は以下の通りである。

区域会議・WG 等	提案者等	提案内容	補足
国家戦略特区ワーキンググループヒアリング（令和元年 12 月 12 日）	沖縄県	「外国人ダイビングインストラクターの活躍促進」 海外の潜水に関する資格を有し、一定の要件を満たす者は、日本の潜水士免許を取得する申請プロセスを明確化する。	申請プロセス明確化によって、全国措置として実現された
第9回沖縄県国家戦略特別区域会議（令和元年 12 月 13 日）	沖縄県	「大型第二種免許受験資格の要件緩和」 第二種免許の受験資格は、21 歳以上（年齢要件）かつ、普通免許保有3年以上（経験年数要件）となっており、高校生等の若年層が就職しにくい状況にある。その結果、運転手の年齢構成は中高年層に偏り、安定的な路線バス運転手の確保に支障をきたしている。 適切な安全対策を講ずることを前提に、地域を限定し、受験資格を特例的に「19 歳以上かつ普通免許保有1年以上」とすることを可能とする。	道路交通法の改正により、「19 歳以上かつ普通免許保有1年以上」での第二種免許の取得が可能になる見込み

・　平成 30 年度に行われた調理師等国家資格取得外国人の在留資格の緩和の提案が、日本の食文化海外普及人材育成事業の一部改正によって、全国措置として実現された。

7、仙北市

【名称】 仙北市　地方創生・近未来特区

【目標】　市域の6割を占める国有林野について、その豊富な土地・資源を最大限有効に活用するため、内外の林業者や放牧等の食関連事業者への民間貸付・使用の拡大を促進するとともに、無人自動飛行（ドローン）の実証などにより、最先端の地方創生のモデルケースを発信する。また、地域での国際交流の促進や臨床修練制度による外国人医師の受入環境を整備し、農林・医療などの総合的な交流拠点を形成する。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成 27 年度：4事項、5事業　　平成 28 年度：1事項、1事業
平成 29 年度：1事項、1事業　　平成 30 年度：1事項、1事業
令和元年度：0事項、0事業
累計：7事項、8事業

※太枠内は、令和元年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①国有林野活用促進事業 平成 27 年度　：1事業 平成 28 年度　：0事業 平成 29 年度　：0事業 平成 30 年度　：0事業 令和元年度　：0事業 累計　：1事業	有限会社グランビア	平成 27 年9月9日
②農業法人経営多角化等促進事業 （平成 28 年4月1日から規制の特例措置が全国展開） 平成 27 年度　：2事業 平成 28 年度　：−事業 平成 29 年度　：−事業 平成 30 年度　：−事業 令和元年度　：−事業 累計　：2事業	株式会社メディカルファーム仙北	平成 27 年9月9日
	有限会社グランビア	平成 28 年2月5日

7、仙北市

③国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業 （平成 28 年4月1日から規制の特例措置が全国展開） 平成 27 年度 ： 1事業 平成 28 年度 ： 0事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 1事業	公益社団法人秋田県シルバー人材センター連合会	平成 27 年 10 月 20 日
④特定実験試験局制度に関する特例事業 平成 27 年度 ： 1事業 平成 28 年度 ： 0事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 1事業	FPV Robotics 株式会社	平成 28 年2月5日
⑤特定非営利活動法人設立促進事業 平成 28 年度 ： 1事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 1事業	仙北市	平成 28 年5月 19 日
⑥国家戦略特別区域旅行業務取扱管理者確保事業 平成 29 年度 ： 1事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 1事業	仙北市	平成 29 年5月 22 日
⑦地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の要件緩和事業（構造特区） 平成 30 年度 ： 1事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 1事業	仙北市農山村体験推進協議会	平成 30 年 12 月 17 日

①国有林野活用促進事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　有限会社グランビアは、当初は平成 28 年4月から放牧事業を開始する予定であったが、適した放牧地の選定に時間を要しており、事業の実現に至っていない。

（評価）

・　進捗が大幅に遅れており、事業実現に向けて必要に応じて計画の変更が必要と考えられる。

②農業法人経営多角化等促進事業 平成 28 年4月に全国展開	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	2	―	―	―	―	2

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　株式会社メディカルファーム仙北は、菊芋や大豆などの営農を行っている。作付け時の雇用者数減少により令和元年度の営農面積は 0.4 haと減少した。

・　有限会社グランビアは、国有林野活用促進事業と連携し、養豚、飼料等の生産に取り組んでいる。他の業務との調整がつかず、令和元年度における、営農地での作付けは出来なかった。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
農地面積計	―	―	0.78ha	1.4ha	3.2ha	0.4ha
うち、耕作放棄地等の活用面積	―	―	0.78ha	1ha	0	0
雇用者	―	―	0 人	8 人	14 人	12 人

（評価）

・　2事業いずれも営農面積が減少しており、今後の回復と本措置の一層の活用が望まれる。

③国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業 平成 28 年4月に全国展開	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	―	―	―	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和元年度に、本措置を通じて2名が約1年間派遣業務についた。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
求人企業数	―	0	1 件	0	1 件
シルバー人材センターから本措置を通じて派遣ないし職業紹介を受けた人数（延数）	―	0	1 人	0	2 人

（評価）

・　本措置を通じた派遣ないし職業紹介を受けた人数が低迷しており、本事業の利用拡大に向けた取組を強化すべきである。

7、仙北市

④特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ FPV Robotics 株式会社が本事業を活用し、特定実験試験局に係る免許を取得しドローン技術を活用した競技会を開催してきた。令和元年度の競技会開催実績はなし。

（評価）

・ 過去に複数回協議会を開催したことを通じて近未来技術の浸透に貢献があったが、令和元年度は競技会開催などの活動実績がなく、一層の活用が望まれる。

⑤特定非営利活動法人設立促進事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1	0	0	0	1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 平成 29 年度、平成 30 年度とも1団体が特例を活用した。

・ 令和元年度における申請等の実績はない。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
申請件数	―	0	1 件	1 件	0
設立件数	―	0	1 件	1 件	0

（評価）

・ 市広報及び市 HP で特例内容の周知及び活用の呼びかけを行っているが、さらなる PR 活動を行うなど、利用の拡大に向けた取組を強化すべきである。

⑥国家戦略特別区域旅行業務取扱管理者確保事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1	0	0	1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 平成 30 年 12 月 25 日に、一般社団法人　仙北市農山村体験推進協議会を設立。

・ 令和元年度末時点で、独自の着地型旅行商品の企画・販売には、至っていない。

・ 協議会が取り扱った商品による取扱額及び観光受入客数は伸びている。

- 協議会の HP 等から宿泊や体験の予約受付及び手配(162 件、1,835 人)
- びゅうトラベルサービスにて販売する「五感楽農ツアー」の宿泊手配　2件　42 名
- タイウエンディーツアーにて販売する農家民宿宿泊販売の手配 16 件　89 人

（評価）

・ 設立した協議会は観光受入客数の増加に貢献しているが、事業目標である「協議会独自の着地型旅行商品」の提供には至っておらず、今後提供することが望まれる。

⑦地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の要件緩和事業（構造特区）	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	1	0	1

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 平成 30 年 12 月 17 日に区域計画が認定され、一般社団法人仙北市農山村体験推進協議会として法人化を果たした後、計画通りの運用を開始した。

・ 協議会の HP 等からの宿泊や体験の予約受付及び手配 162 件、1825 人、びゅうトラベルサービスにて販売する「五感楽農ツアー」の宿泊手配2件　42 名、タイウエンディーツアーの農家民宿宿泊販売の手配 16 件　89 人を実施。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
兼任旅行業務取扱管理者数	－	－	－	－	4 人	4 人
兼任旅行業務取扱管理者による旅行商品の取扱額	－	－	－	－	137 万円	1,456 万円
兼任旅行業務取扱管理者による観光入込客数	－	－	－	－	186 人	1,968 人

（評価）

・ 協議会が取り扱った商品による取扱額及び観光受入客数は、順調に伸びており、地域の資源を生かした農山村体験型観光で海外からの旅行者を含めた観光の振興が図られ、地域の活性化に貢献しており、高く評価できる。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

・ 新たに活用した規制改革事項はない。

3、追加規制改革事項の提案状況

・ 令和元年度における新たな提案はない。

８、仙台市

【名称】 仙台市 国家戦略特別区域

【目標】 女性、若者、シニアが主導するソーシャル・イノベーション（社会起業）を推進するため、開業手続きの迅速化や保育士不足の解消を図るとともに、産学連携の下、自動走行等の技術実証などの新たなイノベーションを通じ、被災地からの新しい経済成長のモデルを構築する。

１、個別認定事業の進捗状況等

平成 27 年度：５事項、５事業　　平成 28 年度：３事項、４事業
平成 29 年度：３事項、３事業　　平成 30 年度：０事項、０事業
令和元年度：４事項、５事業
累計：15 事項、17 事業

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①特定非営利活動法人設立促進事業 平成 27 年度 ： １事業 平成 28 年度 ： ０事業 平成 29 年度 ： ０事業 平成 30 年度 ： ０事業 令和元年度 ： ０事業 累計 ： １事業	仙台市	平成 27 年９月９日
②国家戦略特別区域限定保育士事業 平成 27 年度 ： １事業 平成 28 年度 ： ０事業 平成 29 年度 ： ０事業 平成 30 年度 ： ０事業 令和元年度 ： ０事業 累計 ： １事業	仙台市	平成 27 年９月９日

③保険外併用療養に関する特例関連事業 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	東北大学病院	平成 28 年2月5日
④国家戦略道路占用事業 平成 28 年度　：　2事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　2事業	【東一番丁線、青葉山線、中央通線、国道 286 号及び青葉通り線】①仙台市中心部商店街活性化協議会	平成 28 年9月9日 （平成 31 年2月 14 日①変更）
	【泉中央駅前線、泉中央駅入口線、泉中央歩行者専用道路1号線及び泉中央歩行者専用道路2号線】②泉中央駅前地区活性化協議会	平成 28 年9月9日
⑤都市公園占用保育所等施設設置事業 （平成 29 年6月 15 日から規制の特例措置が全国展開） 平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　−事業 平成 30 年度　：　−事業 令和元年度　：　−事業 累計　：　1事業	社会福祉法人中山福祉会	平成 28 年9月9日
⑥国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	仙台市	平成 28 年 12 月 12 日
⑦雇用労働相談センターの設置 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	内閣府、厚生労働省、仙台市	平成 28 年2月5日

8、仙台市

⑧特区医療機器薬事戦略相談の実施 平成 27 年度　：1事業 平成 28 年度　：0事業 平成 29 年度　：0事業 平成 30 年度　：0事業 令和元年度　：0事業 累計　：1事業	東北大学病院	平成 28 年2月5日
⑨一般社団法人等への信用保証制度の適用 平成 29 年　：1事業 平成 30 年　：0事業 令和元年度　：0事業 累計　：1事業	仙台市	平成 29 年5月 22 日
⑩革新的な医薬品の開発迅速化 平成 29 年度　：1事業 平成 30 年度　：0事業 令和元年度　：0事業 累計　：1事業	東北大学病院	平成 29 年 12 月 15 日
⑪課税の特例措置活用事業 平成 29 年度　：1事業 平成 30 年度　：0事業 令和元年度　：0事業 累計　：1事業	株式会社アキウツーリズムファクトリー	平成 30 年3月9日
⑫人材流動化支援施設の設置 令和元年度　：1事業 累計　：1事業	内閣府、仙台市	平成 31 年4月 17 日
⑬国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業 令和元年度　：2事業 累計　：2事業	株式会社 MAKOTO WILL	令和元年9月 30 日
	株式会社アキウツーリズムファクトリー	令和元年 12 月 18 日
⑭近未来技術実証ワンストップセンターの設置 令和元年度　：1事業 累計　：1事業	内閣府ほか関係各省、仙台市	令和元年6月 11 日

⑮国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業 令和元年度　：1事業 累計　：1事業	仙台市	令和2年3月 18 日

①特定非営利活動法人設立促進事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　申請件数 12 件、設立件数9件である。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
申請件数	17 件	10 件	20 件	10 件	12 件
設立件数	16 件	10 件	18 件	13 件	9 件

（評価）

・　申請件数等は昨年度同水準を維持しているが、今後も新たな産業と雇用の創出に向け、積極的に PR 活動を行い利用の拡大を図ることが望まれる。

②国家戦略特別区域限定保育士事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　平成 28 年度から県で保育士試験が年2回実施されることになったため、平成 28 年度以降地域限定保育士試験は実施されていない。

・　令和2年3月のアンケート調査によると、地域限定保育士の市内就職者数は 21 人であった。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
地域限定保育士の市内就職者数	―	―	―	11 人	22 人	21 人
待機児童数	570 人	419 人	213 人	232 人	138 人	121 人

（評価）

・　市内の保育士不足の解消に一定の効果があったと考えられる。

③保険外併用療養に関する特例関連事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　東北大学病院にて「婦人科悪性腫瘍に対するセンチネルリンパ節生検」に本措置の適用を

検討してきた。

・　平成 30 年4月の臨床研究法施行により、当該研究が特定臨床研究に該当すると判断され、東北大学病院での研究はセンチネルリンパ節研究会の代表医師が統合研究として取りまとめることとなった。しかし、研究体制及び費用が整わないため本研究を令和元年度内に終了する。

・　国内未承認薬の使用となる症例も含めて、本メニューの対象となる症例を探している。

（評価）

・　本措置活用による先進医療の迅速な提供には至っておらず、今後積極的な活用が望まれる。

④国家戦略道路占用事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	2	0	0	0	2

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　2事業で 95 回のイベントを実施し、来訪者は約 20.4 万人、経済波及効果は約 32.4 億円である。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
イベント回数	―	42 回	81 回	79 回	95 回
来訪者	―	約 4.7 万人	約 14.4 万人	約 21.1 万人	約 20.4 万人
経済波及効果（推計）	―	約 11.7 億円	約 25.1 億円	約 36.7 億円	約 32.4 億円

（評価）

・　中心部商店街活性化協議会のイベント等を実施することで、来訪者数等は昨年度を維持しており順調に進んでいる。

⑤都市公園占用保育所等施設設置事業 平成 29 年6月に全国展開	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1	0	－	－	1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　市立中山とびのこ公園において、平成 29 年4月に保育園が開設され、90 人の定員数を確保している。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
定員	―	―	90 名	90 名	90 名
利用者数	―	―	70 名	91 名	87 名
仙台市の待機児童数	419 名	213 名	232 名	138 名	121 名

※待機児童数は需要増や保育士不足等の様々な要因で変動するため注意が必要。

（評価）

・　定員 90 人を確保し保育園の受入人数を増加させ、待機児童の減少に貢献した。

⑥国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1	0	0	0	1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 申請人数、創業活動確認証明書交付人数ともに増加している。

・ 平成 30 年3月にスタートアップ事業所要件の緩和提案を行い、令和2年3月に制度拡充が図られた。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
相談対応件数	―	―	2 件	3 件	8 件
申請人数	―	―	2 名	0 名	3 名
創業活動確認証明書交付人数	―	―	2 名	0 名	3 名
創業活動開始人数	―	―	2 名	0 名	2 名
うち、創業者人数	―	―	2 名	0 名	0 名

（評価）

・ 事業の活用に向けた制度拡充や市独自のイベント開催等による制度の周知が進んでおり、評価できる。相談件数及び申請人数は増加しており、今後はさらに創業活動に結び付けることが期待される。

⑦雇用労働相談センターの設置	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 起業支援センター「アシ☆スタ」からの相談誘導、Web 広告、サイネージ広告等の周知広報を実施した。

・ 上記の活動の効果もあり、令和元年度の雇用労働相談センターへの相談件数は昨年度を上回っている。

・ 雇用指針作成後の採用数について、令和元年度は 44 名が新規に採用されている。

・ アンケートでは 70.9%の相談者が"大変参考になった"と回答。

・ セミナーを 25 回開催し、合計 508 名が参加。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
相談件数	―	746 件	1,501 件	1,776 件	1,934 件
雇用指針の活用件数	―	316 件	1,080 件	1,244 件	1,356 件
雇用指針の活用割合	―	約 42%	約 72%	約 70%	約 70%

（評価）

・ 仙台市起業支援センターからの相談誘導、周知活動の努力によりセンター認知度が向上し相談件数の増加につながっており、高く評価できる。

8、仙台市

⑧特区医療機器薬事戦略相談の実施	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 医歯薬以外の幅広い分野を起源とする新規開発案件について、本事業を活用すべく研究者に対するヒアリングを実施した。

・ 予備データの取得状況や実用化に向けた開発体制、開発方針等を勘案し、令和2年度以降に特区医療機器戦略相談を実施予定である。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
特区医療機器戦略相談事前面談の件数	—	2 件	2 件	0 件	0 件

（評価）

・ 過去には事前相談の実績があり、今後は活用の準備を進めていることから、今後の本措置活用が望まれる。

⑨一般社団法人等への信用保証制度の適用	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1	0	0	1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 申請件数 14 件、認定件数 14 件、融資実績件数 13 件、令和元年度単年融資額は 1.16 億円である。

・ 子育て支援や障害者自立支援等の社会課題の解決に向けて取り組む一般社団法人の資金調達を支援した。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
申請件数	—	—	13 件	5 件	14 件
認定件数	—	—	13 件	5 件	14 件
融資実績件数	—	—	11 件	6 件	13 件
融資額（累計）	—	—	1.4 億円	2.18 億	3.34 億円

（評価）

・ 申請件数、認定件数等は昨年度より増加し順調に進んでいる。今後、社会起業家支援に向け、さらなる展開が期待できる。

⑩革新的な医薬品の開発迅速化	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1	0	0	1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 平成 29 年度より東北大学病院に拠点担当コーディネーターを設置。これまで2シーズを検

討。

・ 糖尿病性腎症に対するシーズが AMED 創薬ブースターの支援見込みであったが、企業との連携等を検討し、研究者より辞退の申し出があり見送ることとなった。

・ HDAC/PI3K 二重阻害剤の創薬シーズについては、コーディネーターの助言内容に基づいて開発方針を再検討し、開発化合物の最適化の可能性を再度検討している。候補化合物が定まった際にはコーディネーターと再度面談を実施する予定である。

（評価）

・ 創薬シーズに関して拠点担当コーディネーターの助言を活用し、革新的医薬品の開発研究が進められており、さらなる展開が期待できる。

⑪課税の特例措置活用事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1	0	0	1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 株式会社アキウツーリズムファクトリーは、地域住民から「除屋敷」として親しまれていた築 160 年の古民家をリノベーションし、飲食事業と物販事業を展開する観光拠点施設を平成 30 年7月 31 日にオープンした。本措置で所得税の優遇措置が受けられた投資額は令和元年度 1,100 万円である。

・ 本事業で4人を雇用し売上額は 3,500 万円である。

（評価）

・ 地域の魅力発信や体験ツアー等の積極的な取組により、今後も継続的な地域全体の経済的な活性化が期待され、今後の展開が注目される。

⑫人材流動化支援施設の設置	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	1	1
⑬国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	2	2

※⑫・⑬は、官民の人材交流促進という共通の目的の下、相互に深い関連性を有することから、一括して評価を行うこととする。

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

〇人材流動化支援施設の設置

（実績）

・ 平成 31 年4月に区域計画が認定、同年6月に「プロボノ活用型起業家支援センター」を開設、7月にキャリアイベント開催、9月にマッチングイベントを開催した。

・ 段階的なイベントを開催することで細やかなニーズ把握を行い、確実なマッチングへと繋げた。

8、仙台市

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
登録社数	—	—	—	—	—	2 社
登録人数	—	—	—	—	—	33 人
相談件数	—	—	—	—	—	19 件
マッチング成立件数	—	—	—	—	—	7 件

（評価）

・ 仙台・東北地域の企業等への持続可能な人材流入の仕組みの実現に向け、登録人数やマッチング成立件数から事業は順調に進んでおり、高く評価できる。

〇国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

（実績）

・ 令和元年度に2事業の区域計画が認定された。いずれも本制度の周知や企業サイトや広報紙を活用した PR 等の活動を実施した。

（評価）

・ スタートアップ企業の求める多様な人材確保の可能性を広げ、多様な人材の確保が期待できる。

⑭近未来技術実証ワンストップセンターの設置	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	1	1

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 令和元年6月 11 日に区域計画が認定。同年 11 月に「近未来技術実証ワンストップセンター事業」とその他の企業連携事業を合わせた公民連携窓口「クロス・センダイ・ラボ」を開設した。

・ 以下表の値は令和元年 11 月の開設からの値。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
相談対応件数	―	―	―	―	11 件
利用団体数	―	―	―	―	11 団体
実証実験実施数	―	―	―	―	2 回

（評価）

・ 開設は間もないが、相談件数が 11 件、実施件数が2件と順調に推移しており、今後の展開が期待される。

⑮国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	1	1

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 令和2年3月に区域計画が認定され、令和2年度中に開始予定で、開始に向けて準備中。

（評価）

・　高齢者等の通院負担の軽減を図ることが期待され、今後の展開を注目したい。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

・　令和元年度に4事項5事業の新たな認定を受けている。

事業	認定	事業者等	状況	備考
人材流動化支援施設の設置	平成 31 年 4月 17 日	内閣府、仙台市	６月「プロボノ活用型起業家支援センター」を開設、７月キャリアイベント開催、９月マッチングイベントを開催。	順調に進んでいる
近未来技術実証ワンストップセンターの設置	令和元年 6月 11 日	内閣府ほか関係各省、仙台市	11 月に「クロス・センダイ・ラボ」を開設。	順調に進んでおり、今後の展開が期待される
国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	令和元年 9月 30 日	株式会社 MAKOTO WILL	本制度の周知や企業サイトや広報誌を活用したPR等の活動を実施。	スタートアップ企業における多様な人材の確保が期待できる
	令和元年 12 月 18 日	株式会社アキウツーリズムファクトリー	本制度の周知や企業サイトや広報誌を活用したPR等の活動を実施。	スタートアップ企業における多様な人材の確保が期待できる
国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	令和2年 3月 18 日	仙台市	令和２年度中に開始予定。	今後の展開を注目したい

3、追加規制改革事項の提案状況

・　令和元年度における提案状況は以下の通りである。

区域会議・WG 等	提案者等	提案内容	補足
ワーキンググループ（平成31年4月26日）	仙台市	「外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）の事業所要件の緩和」 本事業の事業所確保要件について、初回の在留期間更新から最長1年間に限り、関係地方公共団体が認定するコワーキングスペース等でも認めるものとする。	令和2年3月に本事業のガイドライン策定により、提案内容が実現した。

8、仙台市

第 10 回仙台市国家戦略特別区域会議 （平成31年4月11日）	仙台市	「オンライン診療における対面診療の要件緩和と対象疾患の拡充」 オンライン診療の診療報酬の要件がボトルネックとなり進まないことが課題。オンライン診療料における再診の場合の要件緩和と、算定可能な患者の対象疾患を拡大する。	オンライン診療の導入を促進する

９、愛知県

【名称】 愛知県 国家戦略特別区域

【目標】 自動車・航空宇宙等の国内最大のモノづくりの集積地として、教育・雇用分野における規制改革を通じた産業人材の育成や次世代技術の実証を通じ、成長産業・先端技術の中枢拠点を形成する。併せて、農業分野においても農地の流動化、耕作放棄地の解消等を図ることにより、第一次産業も含めた総合的な規制・制度改革を実現する。

１、個別認定事業の進捗状況等

平成 27 年度：９事項、12 事業　　平成 28 年度：５事項、７事業
平成 29 年度：３事項、３事業　　平成 30 年度：２事項、２事業
令和元年度：３事項、４事業
累計：20 項、28 事業

※太枠内は、令和元年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①農地等効率的利用促進事業 （平成 27 年度 ： １事業 平成 28 年度 ： ０事業 平成 29 年度 ： ０事業 平成 30 年度 ： ０事業 令和元年度 ： ０事業 累計 ： １事業）	常滑市	平成 27 年９月９日
②農業法人経営多角化等促進事業 （平成 28 年４月１日から規制の特例措置が全国展開） （平成 27 年度 ： ２事業 平成 28 年度 ： ー事業 平成 29 年度 ： ー事業 平成 30 年度 ： ー事業 令和元年度 ： ー事業 累計 ： ２事業）	株式会社ブルーチップファーム	平成 27 年９月９日
	株式会社デイリーファーム	平成 27 年９月９日

9、愛知県

③地域農畜産物利用促進事業 平成 27 年度　：　2事業 平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　3事業	株式会社ブルーチップファーム	平成 27 年9月9日
	株式会社デイリーファーム	平成 27 年9月9日
	郊外田園クラブ株式会社	平成 29 年1月 20 日
④農業への信用保証制度の適用関連事業 （平成 30 年7月1日から規制の特例措置が全国展開） 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　ー事業 令和元年度　：　ー事業 累計　：　1事業	愛知県	平成 27 年9月9日 （平成 29 年9月5日変更）
⑤保険外併用療養に関する特例関連事業 平成 27 年度　：　2事業 平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　3事業	名古屋大学医学部附属病院	平成 27 年9月9日
	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター	平成 27 年9月9日
	名古屋市立大学病院	平成 28 年4月 13 日
⑥公立国際教育学校等管理事業 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	愛知県	平成 27 年 11 月 27 日
⑦特定非営利活動法人設立促進事業 平成 27 年度　：　1事業 平成 28 年度　：　0事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	愛知県、名古屋市	平成 27 年 11 月 27 日

⑧特定実験試験局制度に関する特例事業 平成 28 年度　：３事業 平成 29 年度　：０事業 平成 30 年度　：０事業 令和元年度　：０事業 累計　：３事業	キャリオ技研株式会社	平成 28 年4月 13 日
	株式会社プロドローン	平成 28 年4月 13 日
	一般社団法人飛行体空間協議会	平成 28 年4月 13 日
⑨国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 平成 28 年度　：１事業 平成 29 年度　：０事業 平成 30 年度　：０事業 令和元年度　：０事業 累計　：１事業	愛知県	平成 29 年1月 20 日
⑩国家戦略道路占用事業 平成 28 年度　：１事業 平成 29 年度　：０事業 平成 30 年度　：０事業 令和元年度　：０事業 累計　：１事業	名古屋駅地区街づくり協議会	平成 29 年1月 20 日
⑪雇用労働相談センターの設置 平成 27 年度　：１事業 平成 28 年度　：０事業 平成 29 年度　：０事業 平成 30 年度　：０事業 令和元年度　：０事業 累計　：１事業	内閣府、厚生労働省、愛知県	平成 27 年 11 月 27 日
⑫民間事業者による公社管理道路運営事業（構造特区） 平成 27 年度　：１事業 平成 28 年度　：０事業 平成 29 年度　：０事業 平成 30 年度　：０事業 令和元年度　：０事業 累計　：１事業	区域計画の認定後、愛知県道路公社から、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）に基づく公共施設等運営権を付与された民間事業者	平成 27 年9月9日
⑬近未来技術実証ワンストップセンターの設置 平成 29 年度　：１事業 平成 30 年度　：０事業 令和元年度　：０事業 累計　：１事業	内閣府ほか関係各省、愛知県	平成 29 年9月5日

9、愛知県

⑭国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業 平成 29 年度　：1事業 平成 30 年度　：0事業 令和元年度　：0事業 累計　：1事業	愛知県	平成 30 年3月9日
⑮国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業 平成 29 年度　：1事業 平成 30 年度　：0事業 令和元年度　：0事業 累計　：1事業	愛知県	平成 30 年3月9日
⑯国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業 平成 30 年度　：1事業 令和元年度　：0事業 累計　：1事業	愛知県	平成 30 年6月 14 日
⑰国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業 平成 30 年度　：1事業 令和元年度　：0事業 累計　：1事業	日間賀島観光協会	平成 30 年 12 月 17 日
⑱保安林の指定の解除手続期間の短縮関連事業 令和元年度　：2事業 累計　：2事業	愛知県（企業庁）【西尾市吉良町及び善明町地内】	令和元年6月 11 日
	愛知県（企業庁）【豊田市下山田代町及び蕪木町地内】	令和元年6月 11 日
⑲開業ワンストップセンターの設置 令和元年度　：1事業 累計　：1事業	内閣府ほか関係各省、愛知県	令和2年3月 18 日
⑳人材流動化支援施設の設置 令和元年度　：1事業 累計　：1事業	内閣府、愛知県	令和2年3月 18 日

①農地等効率的利用促進事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　申請から許可までの事務処理期間を5日短縮した。

・　延べ処理件数は合計 152 件、農地面積 27.2ha で、全農地に占める活用された農地面積の割合は、約 2%にあたる。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
処理件数	35 件	30 件	32 件	26 件	29 件
対象となった農地面積	3.8ha	4.7ha	8.6ha	5.5ha	4.6ha

（評価）

・　申請から許可までの事務処理期間の短縮が達成されており、全農地に対して約 2.0%が本事業により流動化されており、評価できる。

②農業法人経営多角化等促進事業 平成 28 年4月に全国展開	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	2	―	―	―	―	2

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　株式会社ブルーチップファームは、賃借地でイチゴ狩り園の運営とブルーベリーの栽培を実施しており、令和元年度現在9名を雇用している。

・　株式会社デイリーファームは、養鶏、野菜の生産を行っており、自社生産卵を使用したプリン、シュークリームを生産・販売する直売施設を運営、自社の鶏卵、野菜などを使用した食事を提供する農家レストランも開設しており、令和元年度の雇用者は 91 名である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
農地面積計	―	4.55ha	4.55ha	4.55ha	4.55ha	4.55ha
うち、耕作放棄地等の活用面積	―	1.0ha	1.0ha	1.0ha	1.0ha	1.0ha
雇用者	―	63 人	67 人	73 人	102 人	100 人

（評価）

・　事業は農業の6次産業化の推進や雇用創出に寄与しており、高く評価できる。

③地域農畜産物利用促進事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	2	1	0	0	0	3

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　株式会社ブルーチップファームが経営するレストランは、敷地面積：約 0.26ha、席数：90 席で、7人を雇用し、売上額は 7,268 万円である。自社生産したイチゴ、ブルーベリー、ブドウや地域の農作物を使った加工品製造・調理・販売を行い、イチゴ生産園とワイン醸造施設の併設

により集客の相乗効果を生んでいる。

・　株式会社デイリーファームが経営するレストランは、敷地面積：約 0.28ha、席数：46 席で、19 人を雇用し、売上額は 7,489 万円である。自社生産した鶏卵や野菜、地域の農作物を使った加工品製造・調理・販売を行い、隣地に設置した直売所が好調であり、集客の相乗効果を生んでいる。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
売上額	－	－	－	－	13,375 万円	14,757 万円
利用者数	－	－	－	－	約 75,000 人	77,790 人
雇用者数	－	－	－	－	25 人	26 人

（評価）

・　各事業関連施設の相乗効果を上手く生かしており、事業は軌道に乗っている。新たな雇用も創出しており、高く評価できる。

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　郊外田園クラブ株式会社が経営するレストランは、敷地面積：約 0.12ha、席数：40 席である。都市住民に対し郊外の田園風景を楽しみながら、自社及び日進市内で生産された農畜産物を主に用いた朝食やランチを提供している。設置した市民農園利用者の来店による相乗効果を生んでいる。

・　新たなシェフを迎え令和２年３月から名称を「農家レストラン　たまねぎ」と変更しリニューアルオープン。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
売上額	－	－	－	－	2,912 万円	2,182 万円
利用者数	－	－	－	－	18,174 人	12,750 人
雇用者数	－	－	－	－	13 人	7 人

（評価）

・　関連施設の相乗効果を生かし、リニューアルの新規投資も行い積極的に事業を展開しており、農業の６次産業化に貢献しており高く評価できる。

④農業への信用保証制度の適用関連事業 平成 30 年7月に全国展開	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	—	—	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　累計で、融資件数 16 件（設備資金 12 件、運転資金 4 件）、融資額 35,020 万円、353 人の雇用を創出している。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
融資件数	―	1 件	1件	10 件	4 件
融資額	―	10,000 万円	1,000 万円	19,620 万円	4,400 万円
雇用者数	―	14 人	26 人	164 人	149 人

（評価）

・ 順調に事業は進捗しており、農業を営む中小企業者の経営規模拡大及び雇用創出に関して一定の効果があったと見込まれる。

⑤保険外併用療養に関する特例関連事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	2	1	0	0	0	3

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 認定した2病院のうち名古屋大学医学部附属病院については、本措置を利用した先進医療を平成 29 年4月から提供を開始している。

・ 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センターは、当初計画していた「Belinostat（リンパ系腫瘍で効果が期待できる HDAC 阻害薬）」については、企業治験に移行した。その後、医療機器の適応外使用を伴う医療技術について先進医療として実施することを計画したが、事前相談した結果、医師主導治験として実施することとなった。現在、案件を模索中であるが、現段階では候補はない。

（評価）

・ 1事業は先進医療提供開始に至り、もう1事業は2件の検討を行ったが、結果企業治験、医師主導治験を行うこととなった。一定の効果があったと見込まれる。本措置のさらなる活用に向けて次の申請案件の探索が期待される。

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 名古屋市立大学病院では、当初予定していた技術が特区の対象とならないことが判明し、候補の1つとして「尋常性白斑や難治性皮膚潰瘍、改善が困難な瘢痕に対する培養表皮移植（再生医療）」について臨床研究として実施していたが、「尋常性白斑」については、治験として実施することとなり、「尋常性白斑以外」について、引き続き、臨床研究を実施中である。

（評価）

・ 2件の検討を行ったが先進医療の保険外併用療養には至っていない、本措置の活用に向けて次の申請案件の探索が望まれる。

⑥公立国際教育学校等管理事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 平成 29 年4月に、全国で初めて愛知県立愛知総合工科高等学校の専攻科（2年制課程、1

学年 40 名)を公設民営化した。

・ 令和元年度の志願者は 56 名であり、昨年度の志願者 81 名に比べ減少しているが、令和元年度は特別推薦の合格者が増加し、一般選抜の募集人員が減少(10 名→7名)し、かつ4コース中3コースの募集人員が1名になったなどにより、受検の回避につながった可能性がある。

・ 民間企業経験教員が 69 名おり、校外実習も実施し(実習受入企業数 65 社)、企業の生産現場のニーズに対応した人材の育成を行っている。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
入学志願者数	―	54 名	67 名	81 名	56 名
民間企業経験教員数	―	―	39 名	65 名	69 名
校外実習受入企業数	―	―	49 社	58 社	65 社

(評価)

・ 入学志願者数が減少したが、「生産現場のニーズに対応した高度なものづくり技能を有する人材の育成」という趣旨に沿って、民間企業経験教員数、校外実習受入企業数は増加しており、事業目的に沿った教育環境作りは順調に進められており、今後の展開が期待される。

⑦特定非営利活動法人設立促進事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

(実績)

・ NPO 法人申請件数は、愛知県 33 件、名古屋市 26 件の計 59 件、設立件数は 73 件である。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
申請件数	―	96 件	83 件	81 件	59 件
設立件数	―	104 件	84 件	73 件	73 件

(評価)

・ 申請が減少傾向にあるため、今後、新たな産業と雇用の創出に向け積極的に PR 活動を行うなど、利用の拡大に向けた取組を強化すべきである。

⑧特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	3	0	0	0	3

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

(実績)

・ 株式会社プロドローンがドローンを用いた長距離・リアルタイム空撮を実現するための実証実験などを過去に実施した。令和元年度の実施はなし。

・ キャリオ技研株式会社が行うドローンによる有害鳥獣の駆除システムの開発・実証実験では平成 30 年度までに合計 10 回の実証実験を実施し、成果を学会発表した。令和元年度の実施はなし。

・　一般社団法人飛行体空間協議会は、平成 28 年 10 月までに各機材を開発する予定であったが、安定飛行に係る技術開発に時間を要し、当初計画より進捗が大幅に遅れている。

（評価）

・　2事業は過去に実証実験が実施されたが、令和元年度は実施がなく、今後実証実験の成果の展開が期待される。1事業は当初計画より進捗が遅れており、取組の進捗度は、引き続き注視する必要がある。

⑨国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1	0	0	0	1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　相談対応件数、申請人数は昨年度と同水準を維持しているが、創業活動開始人数、創業者人数は新型コロナウイルスの影響等で昨年度よりも減少している。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
相談対応件数	―	―	30 件	36 件	43 件
申請人数	―	―	8 人	9 人	8 人
創業活動開始人数	―	―	4 人	9 人	4 人
うち、創業者人数	―	―	―	7 人	4 人

（評価）

・　日本一ビジネスしやすい地域の実現に向け、外国人創業活動促進事業が着実に創業開始に結び付いており、今後もさらなる展開が期待される。

⑩国家戦略道路占用事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	1	0	0	0	1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　名古屋駅周辺地区において、多言語対応・多機能な歩行者案内板の設置等によりスーパーターミナルの玄関口のおもてなし機能を強化する事業であり、道路占用許可申請件数は3件である。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
道路占用許可申請件数	―	1 件	3 件	6 件	3 件
花壇の植え替え回数	―	―	2 回	2 回	2 回
歩道の清掃回数	―	―	12 回	11 回	10 回

（評価）

・　道路占用許可申請件数等は昨年度より若干減少しており、利用の拡大に向けて一層の活用が期待される。

9、愛知県

⑪雇用労働相談センターの設置	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

- あいち産業振興機構、ジェトロ名古屋などの公的な企業支援機関と連携し、雇用ルールの啓蒙活動、利用促進と相談数の増加を図っている。
- 愛知県のベンチャー施策と協力し、センターの周知及び、利用促進の広告行い、ベンチャーの活動の成長を労働問題の視点から支援している。
- 雇用労働相談センターへの相談件数は昨年度を上回っている。
- 相談件数には 217 件のベンチャー企業、177 件のグローバル企業が含まれている。
- 令和元年度はセミナーを 23 回開催し、合計 1,101 名が参加。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
相談件数	－	702 件	1,523 件	1,949 件	2,358 件
雇用指針の活用件数	－	294 件	1,098 件	1,527 件	1,850 件
雇用指針の活用割合	－	約 42%	約 72%	約 78%	約 78%

（評価）

- 様々な活動の努力により相談件数の増加につながっており、グローバル企業・ベンチャー企業の起業・雇用の拡大に貢献しており、高く評価できる。

⑫民間事業者による公社管理道路運営事業（構造特区）	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

＜平成 27 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

- 通行台数は約 5,589 万台で目標（5,266 万台）を上回った。運営権対価（当該年度分）と需要変動調整額の合計は約 49.4 億円であり、ほぼ順調に推移している。
- 地域活性化事業は、地域の観光団体と連携して、地域産品のPRイベントを計 13 回行ったことに加え、交通安全の啓発活動と一体となった年１回の大規模なイベントも 12 月に開催した。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
通行台数	―	約 5,265 万台	約 5,423 万台	約 5,630 万台	約 5,589 万台
運営権対価（当該年度分）と需要変動調整額の合計	―	約 22.2 億円	約 45.7 億円	約 51.0 億円	約 49.4 億円

（評価）

- 運営権対価（当該年度分）と需要変動調整額の合計は、ほぼ昨年度額に達し順調に推移しており、地域活性化事業もさらなる展開が期待できる。

⑬近未来技術実証ワンストップセンターの設置	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1	―	0	1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 民間事業者による公道での自動運転の実証実験を促進することを目的に、平成 29 年9月に「あいち自動運転ワンストップセンター」が設置された。令和元年度も昨年度並みの相談対応を行っている。

・ 自動運転の実証実験を希望する民間事業者と実証地域となる市町村等とのマッチングを行っている。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
相談対応件数	―	―	79 件	75 件	62 件
利用団体数	―	―	11 団体	7 団体	18 団体
実証実験実施数	―	―	9 回	8 回	8 回

（評価）

・ 継続して高い水準の相談が寄せられており、民間事業者と実証地域のマッチングを行うなど自動運転の実証実験の促進に貢献しており、高く評価できる。

⑭国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1	0	0	1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 平成 30 年4月に適正受入管理協議会を全国で初めて設置し、平成 30 年 10 月から外国人材の受入れを開始した。

・ 農業支援外国人材の延べ受入数は 74 人、派遣先農業経営体数は 23 経営体である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
特定機関確認件数(単年)	－	－	－	－	3 件	3 件
特定機関数	－	－	－	－	3 機関	6 機関
農業支援外国人材延べ受入数	－	－	－	－	14 人	74 人
派遣先農業経営体数	－	－	－	－	6 経営体	23 経営体

（評価）

・ 愛知県区域方針に掲げている政策課題の解決に向けて、本事業の活用を積極的に取り組んでおり、農業支援外国人材の延べ受入数、派遣先農業経営体数は着実に増加し、目標を達成していることから、事業は順調に進んでいる。

⑮国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	1	0	0	1

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 平成 30 年6月に第三者管理協議会を設置し、平成 31 年4月までに2社が外国人材の受入

企業として確認され、令和元年9月より外国人家事支援人材の受入れを開始した。

・ 家事支援外国人材延べ受入数は 24 人、利用世帯数は 292 世帯、利用回数は 449 回である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
家事支援外国人材延べ受入数	—	—	—	—	—	24 人
利用世帯数	—	—	—	—	—	292 世帯
利用回数	—	—	—	—	—	449 回

※「利用世帯数」は各月の外国人材によるサービスを利用した世帯数の合算。

（評価）

・ 愛知県全域における家事等の負担軽減や女性の活躍促進等に向けて、外国人を活用した家事支援サービスの利用世帯数、利用回数とも目標を達成していることから、事業が順調に進んでいる。

⑯国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	—	—	1	0	1

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 平成 30 年6月 14 日に区域計画が認定され、登録薬局数は4件であり、薬剤遠隔指導を利用している患者数は延べ 39 人である。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
薬剤遠隔指導をしている薬局数	—	—	—	—	4 件	4 件
薬剤遠隔指導を利用している患者数（延べ）	—	—	—	—	15 人	39 人

（評価）

・ 薬剤遠隔指導を利用している患者数（延べ）が増加しており、さらなる展開が期待される。

⑰国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	—	—	1	0	1

＜平成 30 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・ 令和元年7月に事業を開始し、同年7月 20 日から8月 25 日までの夏季に事業を実施した。

・ 循環路線型で自家用自動車（29 人乗りマイクロバス）を運行した。

項目	年度		
	令和元年度 目標値	平成 30 年度実績値	令和元年度 実績値
提供台数	1 台	－	1 台
利用件数	10,000 件	－	11,885 件

（評価）

・ 目標を超える多くの利用実績があり、バス、タクシー等の公共交通機関がない日間賀島において、国内外の観光旅客等に島内移動手段を提供したことは高く評価できる。

⑱保安林の指定の解除手続期間の短縮関連事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	2	2

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　２事業が令和元年６月１１日に区域計画を認定された。

・　保安林の指定の解除手続きの期間短縮により、企業への用地引き渡しの前倒しを実現するものである。1 事業は令和2年2月に工事に着手し、1 事業は令和2年3月に林野庁と主要な代替施設等に係る協議を実施した。

（評価）

・　事業者への用地の引き渡しの早期化が期待され、今後の展開を注目したい。

⑲開業ワンストップセンターの設置	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	1	1

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和2年3月に区域計画が認定され、今後「愛知県行政支援窓口」を設置予定。

（評価）

・　外国人を含めた開業の促進が期待され、今後の展開を注目したい。

⑳人材流動化支援施設の設置	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	1	1

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和2年3月に区域計画が認定され、令和2年度中に「愛知県人材流動化支援窓口」を設置予定。

（評価）

・　創業者の人材確保を支援することが期待され、今後の展開を注目したい。

9、愛知県

2、規制改革事項の活用及び見込状況

・　令和元年度は、3事項4事業の新たな認定を受けている。

事業	認定	事業者等	状況	備考
保安林の指定の解除手続期間の短縮関連事業	令和元年6月 11 日	愛知県企業庁【西尾市吉良町及び善明町地内】	令和２年２月　工事着手	事業者への用地の引き渡しの早期化に期待
		愛知県企業庁【豊田市下山田代町及び蕪木町地内】	令和２年３月林野庁と主要な代替施設等に係る協議実施	
開業ワンストップセンターの設置	令和2年3月 18 日	内閣府ほか関係各省、愛知県	今後「愛知県行政支援窓口」を設置予定	外国人を含めた開業の促進を期待
人材流動化支援施設の設置	令和2年3月 18 日	内閣府、愛知県	令和２年度中に「愛知県人材流動化支援窓口」を設置予定	創業者の人材確保の支援を期待

3、追加規制改革事項の提案状況

・　令和元年度における提案状況は以下の通りである。

区域会議・WG 等	提案者等	提案内容	補足
第10回愛知県国家戦略特別区域会議 （令和元年5月 31 日）	愛知県	「航空宇宙分野で利用する通信機器使用の規制緩和」 無人宇宙飛行機の研究開発において使用する通信機器の無線局免許の取得の際、技適マーク取得機器を同様の用途で利用する場合は、検査又は点検を省略できることとする。	
第10回愛知県国家戦略特別区域会議 （令和元年5月 31 日）	愛知県	「医療ツーリズムの推進」 早期に治療が必要な外国人患者の医療滞在ビザ発給を迅速化。また、短期滞在ビザでの滞在中における、在留期間の延長や在留資格の変更を認める。	

10、広島県・今治市

【名称】 広島県・今治市 国家戦略特別区域

【目標】 「しまなみ海道（西瀬戸自動車道）」で繋がる広島県と今治市において、多様な外国人材を積極的に受入れるとともに、産・学・官の保有するビッグデータを最大限に活用し、観光・教育・創業などの多くの分野におけるイノベーションを創出する。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成 28 年度：8事項、14 事業　　平成 29 年度：0事項、0事業、
平成 30 年度：0事項、0事業　　令和元年度：2事項、2事業
累計：9事項、16 事業

※太枠内は令和元年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 平成 28 年度 ： 1事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 1事業	広島県、今治市	平成 28 年4月 13 日
②特定実験試験局制度に関する特例事業 平成 28 年度 ： 2事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 2事業	株式会社エネルギア・コミュニケーションズ	平成 28 年4月 13 日
	ルーチェサーチ株式会社	平成 28 年4月 13 日
③特定非営利活動法人設立促進事業 平成 28 年度 ： 2事業 平成 29 年度 ： 0事業 平成 30 年度 ： 0事業 令和元年度 ： 0事業 累計 ： 2事業	今治市	平成 28 年 10 月4日
	広島県、広島市	平成 29 年1月 20 日

10、広島県・今治市

④道の駅設置者民間拡大事業 平成 28 年度　：　3事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　3事業	民間事業者（今治市吉海町）	平成 29 年1月 20 日
	民間事業者（今治市伯方町）	平成 29 年1月 20 日
	民間事業者（今治市上浦町）	平成 29 年1月 20 日
⑤獣医師の養成に係る大学設置事業 平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	学校法人加計学園	平成 29 年1月 20 日
⑥雇用労働相談センターの設置 平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	内閣府、厚生労働省、広島県	平成 28 年4月 13 日
⑦人材流動化支援施設の設置 平成 28 年度　：　1事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　0事業 累計　：　1事業	内閣府、広島県	平成 28 年4月 13 日
⑧国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業 平成 28 年度　：　3事業 平成 29 年度　：　0事業 平成 30 年度　：　0事業 令和元年度　：　1事業 累計　：　4事業	株式会社OTTA	平成 28 年4月 13 日
	株式会社ビー・エス	平成 28 年4月 13 日
	うずの鼻コミュニケーションズ株式会社	平成 28 年 10 月4日
	株式会社わっか	令和元年9月 30 日

⑨国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業 （令和元年度　：1事業 累計　：1事業）	広島県	令和元年 12 月 18 日

①国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	1 広島県・今治市 1	0	0	0	1 広島県・今治市 1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　広島県では、平成 28 年7月に申請受付を開始し、令和元年度は 10 件の相談があり、延べ 16 件の相談があったが、未だに創業活動確認証明書交付の実績はない。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
相談対応件数	—	—	1 件	5 件	0 件	10 件
申請人数	—	—	0 人	1 人	0 人	0 人
創業活動確認証明書交付人数	—	—	0 人	0 人	0 人	0 人
創業活動開始人数	—	—	0 人	0 人	0 人	0 人
うち創業者人数	—	—	0 人	0 人	0 人	0 人

（評価）

・　事業の PR とともに、増加している外国人本人や支援機関からの相談対応を継続しつつ、効率的に申請まで繋げる検討を行うことにより、実績につなげることが望まれる。

（実績）

・　今治市では、平成 29 年度に2件の創業活動確認証明書を交付し、平成 30 年度に創業活動を開始し、2件とも会社設立となった。令和元年度内の相談対応、申請等の実績はない。

項目	年度					
	26	27	28	29	30	令和元
相談対応件数	—	—	0 件	1 件	2 件	0 件
申請人数	—	—	0 人	2 人	0 人	0 人
創業活動確認証明書交付人数	—	—	0 人	2 人	0 人	0 人
創業活動開始人数	—	—	0 人	0 人	2 人	0 人
うち創業者人数	—	—	0 人	0 人	2 人	0 人

（評価）

・　外国人留学生の起業状況に関する情報収集等により周知策を検討、実施することで、実績につなげることが望まれる。

10、広島県・今治市

②特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	2 広島県 2	0	0	0	2 広島県 2

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　2社が小型無人機（UAV/ドローン）を用いたビジネス（社会インフラ設備・構造物の点検、物資輸送、災害調査、環境調査など）の実証実験に取り組んでいる。

・　株式会社エネルギア・コミュニケーションズは、令和元年度で実証実験は0回。

・　ルーチェサーチ株式会社は、令和元年度で実証実験は0回。開発している技術で令和元年6月から7月にかけて江田島湾内等において牡蠣の産卵状況の海上撮影を行った。

（評価）

・　令和元年度は実証実験が行われず、本措置の積極的な活用が望まれる。

③特定非営利活動法人設立促進事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	2 広島県 1 今治市 1	0	0	0	2 広島県 1 今治市 1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）広島県

・　NPO 法人の申請件数は広島県7件、広島市 13 件の計 20 件、設立件数は広島県 10 件、広島市 11 件の計 21 件である。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
申請件数	―	3 件	25 件	23 件	20 件
設立件数	―	2 件	24 件	19 件	21 件

（評価）

・　申請・設立件数は昨年度と同水準を維持しており一定の効果があったと見込まれる。

（実績）今治市

・　本特例措置を活用した NPO 法人の申請、設立の実績はない。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
申請件数	―	1 件	2 件	2 件	0 件
設立件数	―	1 件	2 件	2 件	0 件

（評価）

・　地域の様々な課題解決（観光地域づくり等）に取り組む NPO 法人の設立促進に向けて、積極的に PR 活動を行うなど、取組を強化すべきである。

④道の駅設置者民間拡大事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	3 今治市 3	0	0	0	3 今治市 3

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

- 株式会社が道の駅3箇所の新たな設置者となり、民間のノウハウ・資金を活用し、「道の駅」の魅力とサービス向上を行っている。
- 令和元年5月に道の駅多々羅しまなみ公園が世界最大の旅行口コミサイトのトリップアドバイザーで「2019 年エクセレンス認証」を受賞した。
- 昨年度を上回る利用者数、売上高の実績・成果をあげている。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
利用者数	—	—	119.3 万人	115.4 万人	124.7 万人
売上高	—	—	約 8.1 億円	約 8.0 億円	約 8.4 億円

（評価）

- 令和元年度は昨年度、一昨年度を上回る利用者数、売上高の実績・成果をあげており、大手の旅行サイトの賞を受賞し外部からの評価も高い。民間事業者の知見やノウハウが実績につながっており、高く評価できる。

⑤獣医師の養成に係る大学設置事業	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	1 今治市 1	0	0	0	1 今治市 1

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

- 平成 29 年に学校法人加計学園が設置認可申請を行い、平成 30 年4月開学した。52 年ぶりの獣医学部新設であった。
- 平成 29 年度、平成 30 年度の志願倍率（=志願者数/入学者数）はいずれも 10 倍を超えている。令和元年度の志願者数は 1,946 名、入学者数は 151 名である。

（評価）

- 高い志願倍率を維持しており、先端ライフサイエンス研究の推進や地域での感染症に係る水際対策の強化に寄与する人材の育成効果が期待される。

⑥雇用労働相談センターの設置	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	1 広島県	0	0	0	1 広島県

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

- センターへの相談件数は月平均で昨年度より減少している。
- 令和元年度の相談件数には 39 件のベンチャー企業、21 件のグローバル企業が含まれている。
- 相談者種別では事業主の割合が 80.9%と高い。

10、広島県・今治市

・　アンケートでは 75.7%の相談者が"大変参考になった"と回答。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
相談件数	—	239 件	924 件	658 件	497 件
雇用指針の活用件数	—	168 件	616 件	492 件	328 件
雇用指針の活用割合	—	約 70%	約 67%	約 75%	約 66%

（評価）

・　相談者は事業主の割合が高く企業の企業・雇用拡大に一定の効果があったと見込まれるが、相談件数が減少しており一層の活用が期待される。

⑦人材流動化支援施設の設置	年度	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	—	1 広島県	0	0	0	1 広島県
⑧国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	事業数	—	3 広島県 2 今治市 1	0	0	1 今治市 1	4 広島県 2 今治市 2

※⑦・⑧は、官民の人材交流促進という共通の目的の下、相互に深い関連性を有することから、一括して評価を行うこととする。

＜平成 28 年度の認定事業に関する評価＞

〇人材流動化支援施設の設置

（実績）

・　「広島県スタートアップ人材マッチング支援センター」の、相談件数、マッチング成立件数ともに順調に進捗しているが、公務員からの相談実績はない。

項目	年度				
	27	28	29	30	令和元
相談件数	—	10 件	12 件	10 件	11 件
マッチング成立件数		2 件	3 件	2 件	5 件

（評価）

・　労働市場の流動性向上、スタートアップ企業における優秀な人材の確保に対する支援に向け、事業は順調に進んでいる。

〇国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

（実績）

・　広島県では2件区域計画が認定され、区域内に位置する国の機関への働きかけ、関連拠点との情報共有を強化しているが、国家公務員の採用に至っていない。

・　今治市では1件区域計画が認定され、平成 29 年3月 22 日に設立された（一社）しまなみジャパン（DMO）との事業連携を構築しながら人材確保に努めているが、具体的な採用ニーズが生じていない。

（評価）

・　スタートアップ企業が必要とする質の高い人材の確保、及びさらなる成長促進に向け、ニーズや課題の洗い出しや PR 活動の充実を図る等、抜本的な改善を図る必要がある。

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　今治市では1件の区域計画が認定され、平成 28 年認定事業同様の活動を実施しているが、具体的な採用ニーズが生じていない。

（評価）

・　今後、関連拠点との情報共有、事業連携を強化することにより、スタートアップ企業が求める国家公務員としての経験を有する人材の確保が期待される。

⑨国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	年度	26	27	28	29	30	令和元	合計
	事業数	―	―	―	―	―	1 広島県 1	1 広島県 1

＜令和元年度の認定事業に関する評価＞

（実績）

・　令和元年 12 月に区域計画が認定され、広島県内投資促進助成金を活用している企業に対し、特例措置の内容について電話、メールの実施や広島県ホームページに制度概要などについて掲載し周知活動を行っている。

・　県内企業への定期的な訪問や制度説明会などを実施。

（評価）

・　事業が開始され周知活動が積極的に実施されている。今後の展開を注目したい。

10、広島県・今治市

2、規制改革事項の活用及び見込状況

・　令和元年度に、広島県は1事項1事業、今治市は1事項1事業で新たな認定を受けている。

事業	認定	事業者等	状況	備考
国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	令和元年9月 30 日	株式会社わっか	事業を開始し人材確保を行っている	スタートアップ企業に必要な人材で、国家公務員としての経験を有する人材の確保が期待できる
国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	令和元年12 月 18 日	広島県	電話、メール、ホームページ掲載、制度説明会などを通じて制度の周知活動を実施中	今後の展開を注目したい

3、追加規制改革事項の提案状況

・　令和元年度における提案状況は以下の通りである。

区域会議・WG 等	提案者等	提案内容	補足
第８回広島県・今治市国家戦略特別区域会議 （令和元年 12 月 13 日）	広島県	「国立大学法人への地方公務員派遣の規制緩和」 地方公共団体から国立大学法人への職員の派遣を認める。	産学官連携の強化や推進に期待
第８回広島県・今治市国家戦略特別区域会議 （令和元年 12 月 13 日）	広島県	「若手高度人材（県立高校）によるチャレンジ支援」 県立学校が取り組むドローンを活用した有害鳥獣対策について、森林・農地など第三者が立ち入る可能性の低い場所に限り、夜間における補助者の配置を不要とする。	農業の生産性向上に期待
第８回広島県・今治市国家戦略特別区域会議 （令和元年 12 月 13 日）	広島県	「ドローンの研究開発支援」 プロトタイプの飛行試験について、県有林などあらかじめ指定したエリア内に限り、国土交通大臣の承認（申請から承認まで約1か月）を不要とする。	ドローンメーカーの国際競争力を強化に期待
第８回広島県・今治市国家戦略特別区域会議 （令和元年 12 月 13 日）	広島県	「ドローン活用による災害対応の迅速化」 自治体等の依頼を受けて写真撮影を行う場合など一定の条件に限り、民有地上空における土地所有者の承諾を不要とする。	発災後、直ちにドローンによる災害現場の状況把握に期待

第８回広島県・今治市国家戦略特別区域会議 （令和元年 12 月 13 日）	広島県	「地域の特色を生かした魅力ある観光地づくり」 清酒の最低製造数量（60kl/年）について、農家民宿等内での提供に限定するなど一定の条件の下で基準を緩和し、地域限定の清酒提供を可能とする	観光の促進に期待
第８回広島県・今治市国家戦略特別区域会議 （令和元年 12 月 13 日）	広島県	「災害復旧事業等の迅速化」 外国人材の受入業種拡大（交通誘導警備業務） 人手不足等により災害復旧工事等に係る入札不落が続く中、特定技能制度に、警備業のうち「交通誘導警備業務」を追加する。	被災した公共土木施設の復旧・復興の加速に期待
第８回広島県・今治市国家戦略特別区域会議 （令和元年 12 月 13 日）	広島県	「災害復旧事業等の迅速化」 用地買収手続の簡素化 権利者全員との売買契約が困難な場合、5 分の 4 以上の用地取得を終えた段階で、残りの権利者は、法務局への供託により補償が行われたこととする。	災害関連事業に係る用地取得の早期完了に期待

以上